

CDP 2022年 企業向け 気候変動質問書 回答に向けて（詳細版）

ver. 2

2022年 5月30日作成

CDP Worldwide-Japan



目次

1. 本資料について
2. 気候変動質問書 全体について
3. 気候変動質問書 各モジュールについて

目次

1. **本資料について**
2. **気候変動質問書 全体について**
3. **気候変動質問書 各モジュールについて**

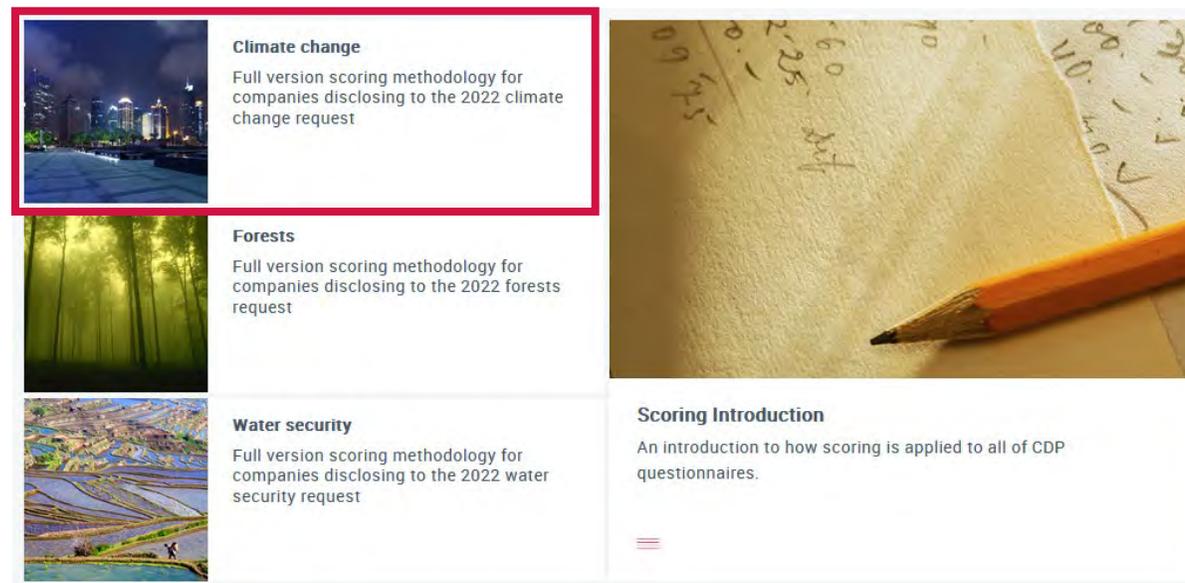
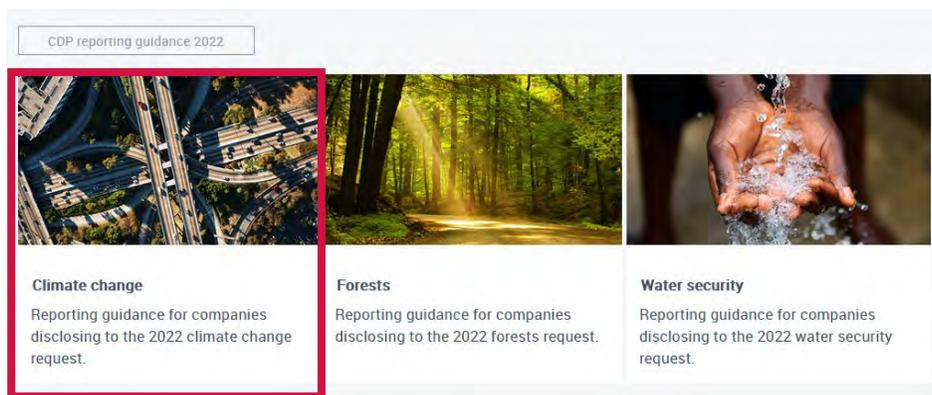
本資料に関する注意事項



- ▼ こちらの資料は、ガイダンスページにて公開している資料（次ページ参照）について、わかりづらい点に対し補足的な説明をすることを目的としております。本資料は気候変動質問書に関する**網羅的な解説をするものではありません**ので、ご注意ください。回答を作成する際は、ガイダンスページで公開されている資料をご覧ください、**本資料は補足情報**としてご活用ください。
- ▼ 本資料は、日本企業に対し補足的な説明を提供することを目的に、作成時の情報を基に日本事務局で作成したものです。質問書のガイダンス及びスコアリング基準は、最新のベストプラクティスの反映や、回答データの質の向上等を目的として、**開示サイクルの途中で更新される場合がございます**。そのため、**こちらの資料では最新の情報を反映しきれていない可能性があります**。最新の公式情報については、ガイダンスページで公開されている**英語版の資料**をご確認ください（前ページ参照）。
- ▼ 本資料では、**全セクターに関連する情報を優先**して提供しております。セクター固有の要素についても、本資料の中で一部ご紹介しておりますが、詳細についてはガイダンスページの資料をご覧ください。
- ▼ 本資料は**完全版の質問書**に基づいて作成しております。**簡易版の質問書**の場合、一部、完全版質問書とは評価基準が異なる箇所がございます。詳細については、簡易版の評価基準をご覧ください。

ガイダンスページについて

- ▼ 気候変動質問書に関する詳細な情報については、企業向けガイダンスページにて公開しております。



気候変動質問書ガイダンスでは、各質問における各解答欄や選択肢の意味等についてご確認ください。

気候変動質問書スコアリング基準では、各質問において、回答がどのように評価されるのかをご確認ください。

- ▼ ガイダンス及びスコアリング基準の資料は、日本語に言語を切り替えることも可能ですが、日本語版は最新の情報を反映できていない場合がございます。公式な情報としては、英語版をご覧ください、日本語版は参考情報としてご利用ください。
- ▼ ガイダンスページでは、上記の資料以外にもスコアリングにおける重みづけに関する資料、2021年質問書からの変更点に関する資料、サプライヤー・エンゲージメント評価（SER）に関する資料等も公開しております。

目次

1. **本資料について**
2. **気候変動質問書 全体について**
3. **気候変動質問書 各モジュールについて**

定義を示す質問について

定義に関する質問について、その回答内容はその質問のみに対するものではなく、**質問書全体に適用される**ものとなります。

- ▼ C0.2では「報告年」について定義いただきます。明示的に報告年以外の情報について求める質問を除いて、後続の質問における回答は、この報告年時についてご回答ください。
 - ▼ 取組の事例等を記載する際、**報告年に関連するもの**であれば、報告年以前の取組でも記載できます。一方で、継続を既に取りやめた取組や、十年も前の事例など、報告年に関連しているとは判断しがたい取組については、記載するのに適切ではありません。
- ▼ C0.5では「**報告バウンダリ**」に関して回答いただきます。この報告バウンダリにより、グループ会社等について、どこまでを貴社の回答として含めるべきかが決まります。なお、**バウンダリ内の子会社**について、その子会社が個別にCDPに回答をしていた場合でも、**親会社はその子会社のデータ（GHG排出量等）も含めて**回答しなければなりません。
- ▼ 例：C8.2aではエネルギー消費量について回答いただきますが、C0.5で回答された貴社の報告バウンダリ内での、C0.2で回答した報告年の期間における、活動によるエネルギー消費について回答します。

定義を示す質問について

定義に関する質問について、その回答内容はその質問のみに対するものではなく、**質問書全体に適用される**ものとなります。

- ▼ C0.4では財務的な情報を回答する際に使用する通貨についてご回答いただきます。
- ▼ C2.1aでは貴社が気候変動による影響を検討する際に使用している「タイムフレーム」について定義いただきます。貴社ではどのように短期・中期・長期を捉えているかをご回答ください。
- ▼ C2.1bでは貴社が気候変動による影響に関し「財務または戦略上の重大な影響」について定義いただきます。貴社では何を重大な影響と判断しているのかをご回答ください。
- ▼ 例：C2.3aでは、財務または戦略上で潜在的に重大な影響のある気候リスクについて回答いただきます。こちらの質問では、1) C2.1bの定義に従って、重大な影響があると判断されたリスクについてご回答ください。2) そのリスクが想定される時期（短期・中期・長期）について、C2.1aでのタイムフレームの定義に従って回答します。3) そのリスクに起因する潜在的な財務影響について、C0.4で指定した通貨を単位として回答してください。

異なる質問への回答間の整合性

CDPの質問書では、**報告内容の正確性**を評価するために、異なる**質問間の回答の整合性**を確認しております。回答間に矛盾がないようご注意ください。

以下の質問において整合性をチェックされます。

データ1		データ2		詳細
対象質問	対象欄	対象質問	対象欄	
C2.3a：貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。	主な気候関連リスク要因	C2.2a：貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が考慮されていますか。	「リスクの種類」と「関連性と組み入れ」	データ1のリスクについて、データ2で「関連性があり、常に評価に含めている」または「関連性があり、時々評価に含めている」のいずれになっている
C4.3a：開発段階ごとのイニシアチブの総数、そして実施段階のイニシアチブについては、推定排出削減量をお答えください。	実施中の行における、年間CO2換算推定総排出削減量	C4.3b：報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入します。	推定年間CO2換算排出削減量の合計値	データ1とデータ2の差異が5%以下である
C6.5：除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ3全世界総排出量を説明してください。	全体	C10.1c：スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。	全体	C10.1cで第三者検証を受けているスコープ3カテゴリーが、C6.5にて排出量の算定/開示されているスコープ3カテゴリーのものである

異なる質問への回答間の整合性

データ1		データ2		詳細
対象質問	対象欄	対象質問	対象欄	
C5.2: 基準年と基準年排出量を記入します。	スコープ3 カテゴリー の行	C6.5: 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ3全世界総排出量を説明してください。	全体	算定/報告しているスコープ3のカテゴリーについて、基準年(C5.2)と報告年(C6.5)で一致している
C6.1: 貴社のスコープ1全世界総排出量はCO2換算トンでいくらでしたか	報告年の行の スコープ 1 排出量の 値	C7.1a: スコープ1総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。	全行におけるスコープ1排出量の合計値	データ1とデータ2の差異が5%以下である
		C7.2: スコープ1総排出量の内訳を国別/地域別で回答してください。		
		C7.3a: 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。		
		C7.3b: 事業施設別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。		
		C7.3c: 事業活動別にスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。		

異なる質問への回答間の整合性

データ1		データ2		詳細
対象質問	対象欄	対象質問	対象欄	
C6.3 : 貴社のスコープ2全世界総排出量はCO2換算トンでいくらでしたか	報告年の行における、ロケーション基準、またはマーケット基準のスコープ2排出量の値	C7.5 : スコープ2排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	全行におけるスコープ2 ロケーション基準、またはマーケット基準の排出量の合計値	データ1とデータ2の差異が5%以下である
		C7.6a : 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。		
		C7.6b : 事業施設別にスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。		
C8.2a : 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。	燃料の消費(原材料を除く)の行における、総エネルギー量(再生可能+非再生可能)MWhの値	C8.2c : 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で記入してください	組織によって消費された燃料合計(MWh)	

セクター固有要素に関して

表記	セクター
AC	農産物
FB	食品・飲料・タバコ
PF	製紙および林業
CO	石炭
EU	電気事業
OG	石油・ガス
FS	金融サービス
CE	セメント
CG	資本財
CH	化学品
CN	建設
MM	金属および鉱業
RE	不動産
ST	鉄鋼
TS	輸送サービス
TO	輸送機器製造 (OEMs)

- ▼ CDP気候変動質問書では、影響の大きい16のセクターについて、セクター固有の質問及び評価基準を設けています。
- ▼ 企業による事業活動タイプとセクター固有質問書の紐づけは、CDPのアクティビティ分類システム(ACS)により決まります。
- ▼ 以降のページでは、セクター固有な要素について一部紹介しておりますが、詳細についてはガイダンスページにて公開している資料をご確認ください。
- ▼ 金融サービスセクターについては、こちらの資料もご覧ください。

セクター固有要素に関して（スコープ3算定）

- ▼ **スコープ3排出**に関する質問（C6.5及びC10.1c）において、企業は特定のスコープ3カテゴリーにおける**算定及び第三者検証**を実施していることが期待されます。
- ▼ 各セクターにおいて**重要性が高いと判断されるスコープ3カテゴリー**については、こちらの資料をご参照ください
- ▼ 以下の表では、各セクターにおいて重要とされるスコープ3カテゴリーを■で示しています。重要とされるカテゴリーの内、**いずれかの**カテゴリーで算定及び第三者検証を実施していることが高評価の獲得のために必要となります。

表記	セクター
AC	農産物
FB	食品・飲料・タバコ
PF	製紙および林業
CO	石炭
EU	電気事業
OG	石油・ガス
FS	金融サービス
CE	セメント
CG	資本財
CH	化学品
CN	建設
MM	金属および鉱業
RE	不動産
ST	鉄鋼
TS	輸送サービス
TO	輸送機器製造

スコープ3カテゴリー	AC	FB	PF	CO	EU	OG	CE	CG	CH	CN	MM	RE	ST	TS	TO	一般
1 購入した製品・サービス	■	■	■		■		■		■	■	■		■	■		■
2 資本財			■		■		■		■	■		■	■	■		■
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動																
4 輸送、配送（上流）			■		■		■						■	■		■
5 事業から出る廃棄物																
6 出張																
7 従業員の通勤																
8 リース資産（上流）																
9 輸送、配送（下流）			■		■		■						■	■		■
10 販売した製品の加工			■		■		■				■		■	■		■
11 販売した製品の使用			■	■	■	■	■	■	■	■		■	■	■	■	■
12 販売した製品の廃棄									■			■				
13 リース資産（下流）												■				
14 フランチャイズ																
15 投資												■				

セクター固有要素に関して（目標）



- ▼ 企業は**GHG排出量目標**について、C4.1a/C4.1bで回答いただきます。
 - ▼ 企業はスコープ3についても目標を設定することで高評価を得ることができですが、CO、CG、OG、TOに属する企業については、スコープ3の目標として、**カテゴリー11（販売した製品の使用）**が対象となっていることが求められます

表記	セクター
AC	農産物
FB	食品・飲料・タバコ
PF	製紙および林業
CO	石炭
EU	電気事業
OG	石油・ガス
FS	金融サービス
CE	セメント
CG	資本財
CH	化学品
CN	建設
MM	金属および鉱業
RE	不動産
ST	鉄鋼
TS	輸送サービス
TO	輸送機器製造

セクター固有要素に関して（リスク/機会の特定）



影響の大きい16のセクターについては、気候変動関連の**リスク・機会に関する重大な影響**について特定し、その**リスク・機会を開示**することが、「一般」に分類されるそれ以外のセクター以上に求められます。

	リスク		機会	
	(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定していますか？	(C2.3b) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある気候関連リスクに、貴社がさらされると考えない理由は何ですか？	(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか？	(C2.4b) 貴社に気候関連機会があるとは考えない理由は何ですか？
一般セクター	<マネジメントレベル> 評価対象外 - 0/0 ポイント	<マネジメントレベル> リスクアセスメントプロセスに関する前提条件を満たした上で、気候関連のリスクにさらされていない理由について、地域やセクターや、操業の状況について触れ、明確な根拠を示して説明している - 3/3 ポイント	<マネジメントレベル> 評価対象外 - 0/0 ポイント	<マネジメントレベル> 気候関連の機会が存在しない理由について、地域やセクターや、操業の状況について触れ、明確な根拠を示して説明している。そして機会がないという評価をするのに使用された評価プロセスについて説明されている - 3/3 ポイント
影響の大きいセクター	<マネジメントレベル> 「いいえ」が選択されている - 0/1 ポイント	<マネジメントレベル> リスクアセスメントプロセスに関する前提条件を満たした上で、気候関連のリスクにさらされていない理由について、地域やセクターや、操業の状況について触れ、明確な根拠を示して説明している - 2/3 ポイント	<マネジメントレベル> 「いいえ」が選択されている - 0/1 ポイント	<マネジメントレベル> 気候関連の機会が存在しない理由について、地域やセクターや、操業の状況について触れ、明確な根拠を示して説明している。そして機会がないという評価をするのに使用された評価プロセスについて説明されている - 3/3 ポイント ※ こちらは一般セクターと同様で減点はない

前年から組織の構造変化があった企業

組織の買収、合併、売却等を通じて、報告年の間に**組織の構造に変化**がある場合、過去に報告された排出量との比較可能性が失われる可能性があり、企業はその旨について報告することが求められます。

- ▼ **C5.1a**にて、報告年の間に構造変化があったか、そしてある場合にはその詳細をご回答ください。
- ▼ **C5.1b**にて、構造変化を受けて、バウンダリの変更があったかについてご回答ください。
- ▼ **C5.1c**にて、構造変化を受けて、基準年の排出量の再計算が行われたかをご回答ください。
- ▼ 報告年に買収/合併した組織について、排出量算定ができておらず、報告から除外しているスコープ1・スコープ2排出量がある場合には、**C6.4a**にてその旨をご回答ください。なお、報告年の間に起きた買収/合併を理由とした排出量の除外については、減点を受けません。
- ▼ **C7.9a**にて、報告年における買収/合併/売却に起因する前年からの排出量の変化についてご回答ください。
- ▼ 構造変化を受けたバウンダリ変更を反映するために、過去の排出量を再計算している場合には、過去の排出量データも開示することが推奨されます（任意）。**C0.2**にて報告年より前の排出量データも開示する旨を回答した場合、**C6.1**（スコープ1）、**C6.3**（スコープ2）、**C6.5a**（スコープ3）にて、過去の排出量データを開示するための欄が表示されます。

TCFD開示事項との繋がり



▼ CDPの気候変動質問書は、2018年よりTCFD提言に整合しています。気候変動質問書における質問と、TCFDが開示を推奨している項目がどのように対応しているのかは、[こちらの資料](#)をご覧ください。

ガバナンス		戦略		リスク管理		指標と目標	
気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。		気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。		気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。		気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。	
a)気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	C1.1b	a)当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する	C2.1a, C2.3, C2.3a, C2.4, C2.4a	a)当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2, C2.2a	a)当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	C4.2, C4.2a, C4.2b, C9.1
b)気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する	C1.2, C1.2a	b)気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画(ファイナンスプランニング)に及ぼす影響を説明する。	C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.2b, C3.3, C3.4	b)当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2	b) Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス(GHG)排出量と関連リスクについて説明する。	C6.1, C6.3, C6.5, C6.5a
		c)ビジネス、戦略及び財務計画に対する2°Cシナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	C3.2, C3.2a, C3.2b	c)当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	C2.1, C2.2	c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。	C4.1, C4.1a, C4.1b, C4.2, C4.2a, C4.2b

Aリスト要件



- ▼ CDPの気候変動スコアにおいて**A評価を獲得する (Aリスト企業に選定される)** ためには、スコアリング基準に基づく得点以外にも、以下の要素が考慮されます。詳細は[こちらの資料](#)をご確認ください。
 - ▼ スコープ1・スコープ2における報告除外がないこと(C6.4)。または除外分について排出量の推定をしておき、除外分が全排出量の5%以下であること (C6.4a)
 - ▼ スコープ1・スコープ2・スコープ3の少なくとも1つのカテゴリーについて、それぞれ70%以上の第三者検証を受けていること(C10.1a/b/c)
 - ▼ 回答が公開されていること
 - ▼ 重大なレピュテーション(評判)に関する問題がないこと。
- ▼ 気候変動質問書への回答内容について、「ESG」「環境関連の課題」「サステナビリティの取組」といった包括的な記載にとどめるのではなく、**気候問題にどのように関連しているのか**を明確にご記載ください。

目次

1. 本資料について
2. 気候変動質問書 全体について
3. 気候変動質問書 各モジュールについて

C0 はじめに



- ▼ (C0.2) データの報告年の開始日と終了日を記入します。
 - ▼ 報告年の期間は既に経過している、情報開示が可能な最近の1年間(12か月間)となります。
 - ▼ 報告年が会計年度と一致する必要はありませんが、一致していることで財務情報とデータを関連付けることができ望ましいと考えられます。
 - ▼ 報告年だけでなく、過去（最大3年分）のGHG排出量についても報告する際には、選択肢よりその旨をご回答ください。こちらの回答に応じて、C6.1/C6.3/C6.5aの質問で、過去のデータについて記入する欄が表示されます。初めて回答する企業や、バウンダリの変更等で過去のデータに変更があった場合には、過去のデータについても報告することが推奨されます。
- ▼ (C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択します。
 - ▼ 貴社が情報開示可能な国/地域だけでなく、貴社が**操業しているすべての国/地域**について選択してください。データを収集できていない等の理由から、回答から除外している国/地域についても含めて回答する必要があります。

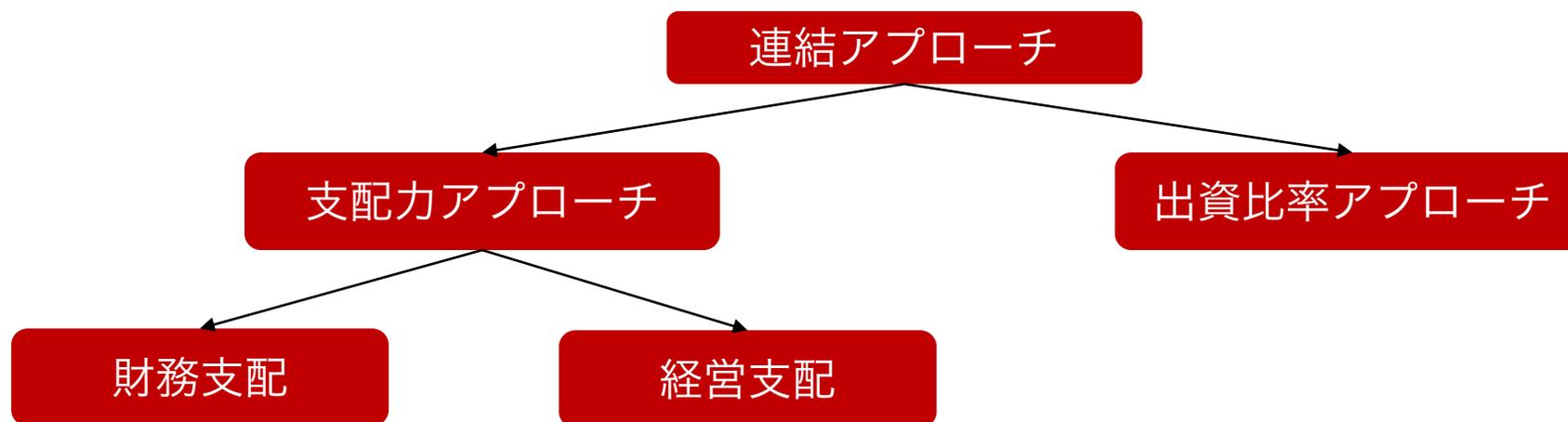
C0 はじめに



- ▼ (C0.5) 貴社の事業における気候関連影響を回答する報告バウンダリ(境界)について述べた選択肢を選択します。
 - ▼ この選択肢は、貴社のGHGインベントリを統合するために貴社が選択した手法（連結アプローチ）と一致する必要があることにご注意ください。
 - ▼ 報告バウンダリ：グループ、事業、会社など、どの組織体を貴社の開示に含めるか、または除外するかを決定するものです。これは、連結アプローチによって定義されます。
 - ▼ 連結アプローチ：GHGプロトコルは、出資比率(Equity Share)によるアプローチと、支配力(Control)によるアプローチの手法を定義しています。支配力によるアプローチは、財務支配(Financial Control)と業務支配(Operational Control)の2つのアプローチがあります。
 - ▼ どのような連結アプローチを採用するか、貴社の法務や財務のアドバイザーに相談することが推奨されます。

C0 はじめに

▼ (C0.5) 貴社の事業における気候関連影響を回答する報告バウンダリ(境界)について述べた選択肢を選択します。



財務支配アプローチ	組織は、事業活動から経済的利益を得る目的で、その事業の財務および運営方針を指示する能力を有している場合、その事業に対する財務支配力を有することになる。
経営支配アプローチ	組織は、事業所に対して運営方針を導入し実施する全権限を有していれば、事業所に対する運営管理権を有している。
出資比率アプローチ	組織は、事業から排出されるGHGを事業に対する持分比率に応じて会計処理する。持株比率は経済的利益を反映したものであり、事業から生じるリスクと報酬に対して企業が持つ権利の範囲を示す。

C1 ガバナンス

C1.1質問群 での焦点

組織の事業戦略/方針/予算/対応の進捗等について**監督・指導している取締役会**において、気候変動に関する問題が組み込まれているのか

監督



報告



C1.2質問群 での焦点

取締役会により決定された戦略を、**日々の運営に落とし込み実行する**ために、気候関連のリスク・機会を評価そして管理する責任を明確化できているか

C1 ガバナンス



- ▼ (C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位をお答えください
 - ▼ 責任者による気候関連の意思決定の事例について、**過去2年の中であった事例**をご記載ください。
- ▼ (C1.1d) 貴社では、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか？
 - ▼ 持続可能な未来で成功するために事業を移行するには、意思決定機関が関連する専門知識を有していることが不可欠となります。
 - ▼ 何をもち「気候関連問題に精通している」と判断するかの定義はCDPで定めておりません。貴社内での判断基準に従って「はい」、「いいえ」または「評価していない」の選択肢からご回答ください。「はい」と回答する場合、つまり取締役が気候関連問題に精通していると判断している場合、**どういった基準・指標をもってそのように判断しているのかも**ご説明ください。

C2 リスクと機会

本モジュール（C2 リスクと機会）では、貴社の**気候関連リスク及び機会の管理プロセス**についてたずねており、以下のような構造となっています。

(C2.2) では**一連のプロセス**について説明してください



(C2.2a)ではリスクを特定・評価する中で対象とし、**考慮したリスクタイプ**について説明してください。

(C2.1b)では重大なリスク及び機会を判断する際に基準となる「**重大な影響**」の定義について説明してください。

この定義に基づき潜在的に重大な影響があると判断されたものがC2.3a及びC2.4aでの報告対象となります。

(C2.3)では潜在的に重大な影響のあると判断された**リスク**について、その内容と対応について説明してください

(C2.4)では潜在的に重大な影響のあると判断された**機会**について、その内容と実現策について説明してください

C2 リスクと機会（評価プロセス）

▼ (C2.1a) 貴社では短期、中期、および長期の時間軸をどのように定義していますか？

▼ 貴社の時間軸の定義が、**連続する期間**になっていることをご確認ください。

OKな回答例（連続している）

	開始	終了
短期	0	3
中期	4	10
長期	11	20

	開始年	終了
短期	0	3
中期	3	10
長期	10	

NGな回答例（連続していない）

	開始	終了
短期	0	3
中期	0	10
長期	0	20

	開始	終了
短期	0	3
中期	6	10
長期	15	

※長期の終了年は空白でも構いません。

C2 リスクと機会（評価プロセス）

- ▼ (C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面への重大な影響を、どのように定義していますか？
 - ▼ 何をもって重大な影響とするかは、企業によって異なります。例えば、同じ1%の利益の減少であっても、各社ごとに利益率が異なるため、その影響度合いは異なります。したがって、企業は、自社ビジネス上の意思決定に合う形で、重大な影響を定義することが求められます。
 - ▼ 貴社への重大な影響を判断する定義について、**定量的な閾値**を含めて回答することが求められます。
 - ▼ 回答例：当社の事業に対する重大な財務上または戦略上の影響とは、当社のリスク管理プロセスにおいて、**収益への影響が5千万ユーロ超で発生確率が25%超**、または**収益への影響が1千万ユーロ超で発生確率が75%超**のいずれかに該当することを指します。
- ▼ (C2.2)気候関連リスクおよび機会を特定、評価、およびそれに対応するプロセスについて説明します。
 - ▼ 財務上または戦略上の重大な影響を及ぼしうる気候関連リスクや機会を特定、評価、対応するためのプロセスについて記載してください。
 - ▼ 一連のプロセスについて説明する際に、**ドロップダウン選択肢により選択している以下の要素についても触れてください**。1) どのバリューチェーンの段階が対象となるのか、2) このプロセスが全社的なリスク管理プロセスに組み込まれているか、3) どれくらいの頻度でリスク評価をしているか、4) どの時間軸を評価の対象としているのか
 - ▼ 時間軸については、C2.1aで定義したものに従ってご判断ください。

C2 リスクと機会（評価プロセス）

- ▼ (C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が考慮されていますか？
 - ▼ 4行目の法的リスクについては、規制に関するリスク（1行目または2行目の外相）ではなく、**訴訟に関するリスク**について伺うものとなりますのでご注意ください。
 - ▼ こちらの質問の対象は、「機会」についてではなく、リスク評価プロセスで考慮される「**リスク**」です。
 - ▼ 世界が遅くとも2050年までのネットゼロ達成を目指し、社会が急速に変わっていく中で、企業は**これまで想定していなかったリスクについても、今後は幅広く考慮し、備えていく**ことが強く求められます。

リスクの種類	
現在の規制	気候変動を悪化させるような活動を制限する、または気候変動への適応を促進するような政策によるリスク
新たな規制	
技術	低炭素でエネルギー効率の高い経済システムへの移行をサポートするような技術の改善またはイノベーションに関連するすべてのリスク
法的	気候関連の訴訟に関するリスク
市場	特定の商品、製品、サービスの需要と供給の変動に関するリスク
評判	低炭素経済への移行に向けた貢献や阻害に対する、顧客やコミュニティの認識の変化に関するリスク
急性の物理的リスク	突発的な事象に起因するリスク（サイクロン、ハリケーン、洪水といった極端な異常気象が含まれる）
慢性の物理的リスク	気候パターンの長期的変化（高い気温が持続）による海面上昇や慢性的な熱波などによるリスク

移行
リスク

物理
リスク

C2 リスクと機会（評価プロセス）

▼ (C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が考慮されていますか？

「関連性および組み入れ」の選択肢	Dレベル	Aレベル	Mレベル	Lレベル
関連性があり、常に評価に含めている	●	●	●	●
関連性があり、時々評価に含めている	●	●	●	●
関連性があるが、評価に含めていない	●			
関連性はないが、評価に含めている	●	●	●	●
関連性がない。理由の説明	●	●	●	●
関連性を評価していない	●			

● 評価につながる
● 一定数までは評価につながる

- ▼ D (情報開示)レベル：いずれの選択肢でも評価につながります。
- ▼ A (認識)レベル：上記の4つの選択肢が評価につながりますが、「関連性がない。理由の説明」については認められるのは最大4行（4つのリスクタイプ）までとなります。残りの行については他の3つの選択肢のいずれかが選択される必要があります。
- ▼ M (マネジメント)レベル：上記の4つの選択肢が評価につながりますが、1つ以上の行(リスクタイプ)については、「関連性があり、常に評価に含めている」または「関連性があり、時々評価に含めている」が選択されている必要があります。また、前提としてAレベルでの満点取得も求められます。
- ▼ L (リーダーシップ)レベル：全ての行(リスクタイプ)について、上記の3つの選択肢のいずれかを選択することで評価につながります。ただし、3つ以上の行について「関連性があり、常に評価に含めている」または「関連性があり、時々評価に含めている」が選択されている必要があります。

C2 リスクと機会（リスク）

- ▼ (C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？
 - ▼ こちらの質問では、御社のリスク管理プロセス（C2.2で回答）に従って、潜在的に重大な影響を及ぼすと判断されたリスクに基づいてご回答ください。
 - ▼ 潜在的であるリスク(制御をしていない状況で存在するリスク、すなわち実施した、あるいは実施する可能性がある潜在的な緩和または管理対策を考慮に入れない状況でのリスク)について、報告してください。

想定される財務的影響（C2.3aの選択肢より）

- 直接費の増加
- 間接費(運営費)の増加
- 設備投資の増加
- 与信リスクの増加
- 商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少
- 生産能力低下に起因した売上減少
- 資本へのアクセス減少
- 損金処理につながる資産価値または資産耐用年数の減少、資産減損、または既存資産の早期除却
- その他

言葉の定義

- 直接費：商品またはサービスの販売コスト。これらの費用は、特定の製品の製造または特定のサービスの提供に起因するもの。
- 間接費(運営費)：賃金、賃料、輸送、エネルギー（電気、燃料など）、メンテナンスなど、ビジネスを維持するために発生する必須の費用。これらの費用は、製品の生産量に関係なく発生する標準的な費用。
- 資本へのアクセス：企業の売上およびその他の収益以外のソースからのキャッシュフロー。これには、投資家からの現金注入、または銀行や他の貸し手の融資枠の確保が含まれる。

C2 リスクと機会（リスク）

▼ (C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？

▼ リスクの要因としては以下が想定されます（C2.3aの選択肢より）

現在の規制	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング制度 排出量報告義務の強化 	緊急性の物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 雪崩 寒波/霜 サイクロン、ハリケーン、台風 干ばつ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水) 氷河湖決壊 熱波 豪雨 (雨、霰・雹、雪/氷) 地滑り 嵐 (猛吹雪、粉塵、砂嵐を含む) 地盤沈下 トルネード 山火事 	慢性の物理的リスク	<ul style="list-style-type: none"> 変化していく豪雨のパターンと種類 (雨、霰・雹、雪/氷) 変化していく温度 (大気、淡水、海水) 変化していく風のパターン 海岸浸食 熱ストレス 海洋の酸性化 永久凍土融解 豪雨および/または水文学的変動 塩水侵入 海面上昇 土壌劣化 土壌浸食 ソリフラクション 気温の変動 水不足
新たな規制	<ul style="list-style-type: none"> 既存の製品およびサービスに対する命令および規制 				
法的（訴訟）	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟問題 				
技術	<ul style="list-style-type: none"> 既存の製品・サービスを排出量の少ないものに置換 新技術への投資失敗 低排出技術への移行 				
市場	<ul style="list-style-type: none"> 変化する顧客行動 マーケットシグナルの不確実性 原材料のコスト増加 				
評判	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の嗜好の移り変わり セクターの非難 ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加 				

C2 リスクと機会（リスク）

- ▼ (C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。
- ▼ 「時間軸」の欄については、C2.1aで定義したものに従ってご判断ください。
- ▼ 「可能性」の欄については、以下の基準にご回答ください。

可能性の基準

- Virtually certain/ほぼ確実（99-100%）
- Very likely:/可能性が非常に高い（90-100%）
- Likely/可能性が高い（66-100%）
- More likely than not/5割を超える確率で（50-100%）
- About as likely as not/可能性がおよそ5割（33%-66%）
- Unlikely/可能性が低い（0-33%）
- Very unlikely/可能性が非常に低い（0-10%）
- Exceptionally unlikely/可能性が並外れて低い（0-1%）

C2 リスクと機会（リスク）

- ▼ (C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。
 - ▼ こちらの質問では、以下のように2つの財務的な情報（リスクによる潜在的影響額とリスクへの対応費用）の回答が求められます。

	リスクによる潜在的影響額	リスクへの対応費用
求められる情報	影響を緩和するために講じる対応策を考慮に入れる前のリスクの潜在的な財務影響	リスクを緩和、制御、移転、または許容するといった、貴社のリスクへの対応のために費用
回答方法	単一の値 or 範囲の値 (最大値と最小値)	単一の値
「0」という値	「0」の場合、評価につながりません。重大な影響があると判断されるリスクの記載であるため、影響額が0より大きいことが期待されます。影響額が0の場合、適切なリスク評価がされているとは判断されません	対応費が「0」であることについて、妥当な説明がされている場合には、「0」でも評価につながります。
値の説明	影響額をどのように算定したのか、計算に使われた要素について、定量的（数字を伴うよう要素の説明）または定性的（数字を伴わない要素の説明）に内訳を示してください。また算定に使った仮定について、なぜそう仮定するのが妥当だと判断したのかもご説明ください。	対応費用をどのように算定したのか、計算に含まれる要素について、定量的（数字を伴うよう要素の説明）または定性的（数字を伴わない要素の説明）に内訳を示してください。

- ▼ 「財務上の影響額の説明」の欄について、財務的影響額を報告できない企業についても、定性的な説明や財務的影響額を報告できない理由等について記載し、空欄としないようにしてください。
- ▼ C0.4で回答した、通貨の単位で、財務影響額及び対応費用を記入してください。

C2 リスクと機会（リスク）

- ▼ (C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。
 - ▼ 「自社固有の内容」の欄について、特定されたリスクについて、**貴社が活動する地域や自社セクターの活動の文脈を踏まえ**、事業への影響を具体的に説明してください。
 - ▼ 「対応の内容と費用計算の説明」の欄について、当該リスクに対処するために講じた行動の説明を示しているケーススタディをご記載ください。この際に、**取組内容に加え、取組の成果/効果**（今後実施するものについては見込まれるもの）及び**取組実施の時間スケール**を含めてご説明ください。
 - ▼ こちらの質問の評価では、C2.2とC2.2aでの回答内容が考慮されます。このリスク対応の質問において高評価（Mレベル及びLレベルでの得点）を得るためには、以下を満たすことで、前提として企業が**十分なリスク評価を実施できている**ことを示す必要があります：1) C2.2がマネジメントレベルで満点を取得し（リスク評価プロセスを2つ以上の時間軸を対象に、年に1回以上実施し、一連のプロセスについての説明ができています）、2) C2.2aでマネジメントレベルで満点を取得（8つのリスクタイプについて、リスク評価プロセスで考慮している、または、含めていないリスクタイプについては関連性がないことを明確に説明できる）している。
 - ▼ こちらの質問の回答と、**C2.2aの回答の整合**が取れていることもご確認ください。こちらの質問で回答しているリスクのタイプについて、C2.2aで「関連性があり、常に評価に含めている」または「関連性があり、時々評価に含めてい」が選択されている必要があります。
 - ▼ こちらの質問はスコアリングは、最もよい得点につながる行が基準となり採点されます。そのため評価対象になるのは1つの行（リスク）となりますが、貴社の定義を基に「重大な影響がある」と判断されたリスクについては、全て開示することが透明性の観点から推奨されます。

C2 リスクと機会（機会）

▼ (C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

▼ C2.3aと同じ要領でご回答ください（前頁参照）

▼ 想定される財務影響は下表をご参照ください

▼ 想定される機会要因は右表をご参照ください

- 直接費の減少
- 間接費(運営費)の減少
- 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加
- 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加
- 生産能力増強に起因する売上増加
- 資本へのアクセス増加
- 固定資産の価値上昇
- 金融資産の多様性増加
- 低排出技術への投資に対する利益回収

リソースの効率	<ul style="list-style-type: none"> • より効率的な輸送方法の使用 • より効率的な生産および物流プロセスの使用 • リサイクルの利用 • より効率的な建物への移転 • 水の使用と消費の削減
エネルギー源	<ul style="list-style-type: none"> • 低排出量エネルギー源の使用 • 支援的政策のインセンティブ使用 • 新技術の使用 • 炭素市場への参加 • 分散的エネルギー生成への移行
製品およびサービス	<ul style="list-style-type: none"> • 低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張 • 気候適応、強靭性、および保険リスクへのソリューション開発 • R&D及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発 • 事業活動を多様化する能力 • 消費者の嗜好の移り変わり
市場	<ul style="list-style-type: none"> • 新市場への参入 • 公共セクターのインセンティブ使用 • 保険適用が必要な新たな資産および所在地へのアクセス
レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> • 再生可能エネルギープログラムへの参加および省エネ対策の適応 • リソースの代替/多様化

C3 事業戦略（気候移行計画）

- ▼ (C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する移行計画を含みますか？
 - ▼ **1.5°Cの世界に整合**するとは？：これはIPCC第6次評価報告書（AR6）やIPCC地球温暖化に関する特別報告書（SR1.5）で示されたパリ協定長期気温目標に整合することを指します。SBTiによると、1.5°Cの世界に整合するとは、遅くとも2050年までにスコープ1、2、3の排出量をゼロまたはゼロに近い水準まで削減し、残留する排出量を中和する（同等量の温室効果ガスを大気中から永続的に除去する）ことを意味します。
 - ▼ **気候移行計画**とは？：気候変動対策計画とは、組織が既存の資産、事業、ビジネスモデル全体を、気候科学の最新かつ最も野心的な提言に沿った軌道へと移行させる方法を明確に示した、包括的な期限付きの行動計画です。信頼性のある移行計画については、[こちらの資料](#)をご覧ください。
 - ▼ **世界の多くの国々が既にネットゼロを公約しています**（[ネットゼロトラッカー 1](#)）（[ネットゼロトラッカー 2](#)）。激甚化する気象、そして急速に変化する規制等に対応し、**将来のネットゼロ経済の中で繁栄できる企業へとビジネスモデルを移行**していくために、気候移行計画を持つことは不可欠であると考えられます。
 - ▼ 産業革命前の気温と比較して、地球の気温上昇を1.5°Cに抑えるために必要とされる脱炭素化レベルに整合したビジネスモデルに移行させるための計画を作成している場合には、移行計画を持っているとご回答ください。
 - ▼ この質問では、企業が以下の要件を満たすことで高評価を獲得できます。1) 1.5°Cの世界に整合する**移行計画を持ち**、2) その移行計画を**公開**し、3) 移行計画について株主から**フィードバックを集める仕組み**を持っている、または2年以内に仕組みを導入する予定である。

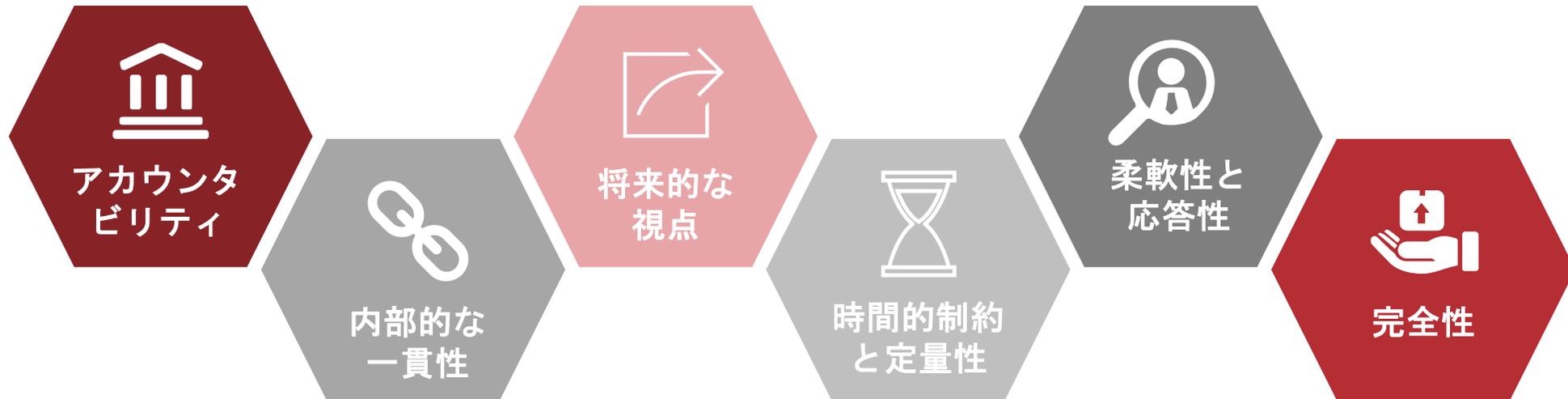
C3 事業戦略（気候移行計画）

▼ 信頼できる気候移行計画の6つの原則

役割と責任が明確に定義されている。これには、取締役会と経営幹部が計画の実現に責任を持つ、効果的なガバナンスの仕組みが含まれる

移行計画は2050年に向けた近未来と長期的な未来に焦点を当てている。長期的な気候変動に関する野心取り組みを実現するために、近未来（今後5年間の時間枠）を重視することが不可欠

移行計画は、株主等のステークホルダーからのフィードバックを集める仕組みを通じ、定期的に見直され、更新される



移行計画が組織全体の経営戦略に組み込まれ、損益計算書と関連づけられている

移行計画のKPIは定量化可能であり、定義された時間枠に沿って説明される

移行計画は、組織全体とそのバリューチェーンを対象とする。組織および/または自然環境への影響にとって重要な除外があってはならない

C3 事業戦略（気候移行計画）

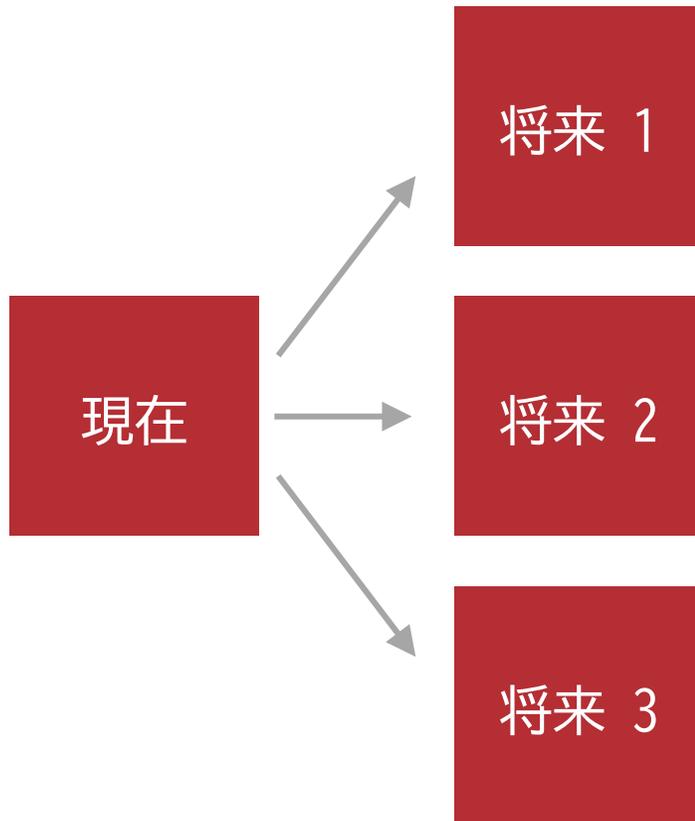


▼ 信頼できる気候移行計画の8つの要素

ガバナンス	これは、組織が気候移行計画について取締役会レベルの監督を受け、計画の目標達成を確実にするための明確なガバナンスの仕組みがあることを示すものである
シナリオ分析	気候移行計画は、潜在的な気候関連のリスクと機会を特定するために、しっかりとしたシナリオ分析によって裏付けられなければならない
財務計画	ネット・ゼロを達成するための戦略の一環として、組織は、期限付きの財務計画の詳細を説明する必要がある。これには、Capital Expenditure（CAPEX）、Operating Expenditure（OPEX）、売上等が含まれる
バリューチェーン・エンゲージメント & 低炭素イニシアチブ	気候移行計画には、事業プロセス（およびバリューチェーン）の脱炭素化に向けた期限付きの行動と、期限付きのKPIを含めなければならない。これには以下の4つの要素が含まれる： (1) サプライチェーン・エンゲージメント (2) 低炭素製品・サービスのポートフォリオ拡大 (3) 顧客エンゲージメント (4) 直接操業における排出量削減の取り組み

ポリシー・エンゲージメント	気候移行計画は、組織の公共政策への働きかけが、組織の気候変動に対する野心や戦略と整合していることを示さなければならない
リスク & 機会	気候変動対策計画は、特定された気候変動に関連するリスクを最小化し、機会を最大化するための組織のプロセスを説明するものでなければならない
目標	気候移行計画には、最新の気候科学に整合した、期限付きで検証された科学的根拠に基づく目標が含まれなければなりません。組織は、2030年までに排出量を半減させる短期的なSBTを設定し、遅くとも2050年までにネットゼロという長期目標を設定する必要がある
検証付きのスコップ1、2、3会計	気候移行計画は、完全で、正確で、透明性があり、一貫性があり、関連性があり、第三者によって検証されたスコップ1、2、3の年次排出量インベントリを伴わなければならない

C3 事業戦略（シナリオ分析）



▼ シナリオ分析とは？

- ▼ 起こりえる幅のある（複数）将来を想像し、それぞれの将来において、自社がどう影響を受けるのか（物理リスク/移行リスクの顕在化）を探索するもの
- ▼ 好ましいあるべき将来を描くためのものではありません。
⇒将来的な排出量削減の目標設定はシナリオ分析ではありません。
- ▼ 最も可能性の高い将来を特定するもの（予測）ではありません。

▼ シナリオ分析の目的

- ▼ あらゆる可能性を想定することで、事前に対策を打つべき対応を把握し、不確実な将来にも備えることができる ⇒ レジリエントなビジネスへ

C3 事業戦略（シナリオ分析）

シナリオ分析のプロセス

1

ガバナンスの整備：戦略施策やリスク管理プロセスにシナリオ分析を組み込む。関連する取締役会等による監督を実施。どのステークホルダーをどのように巻き込んでいくのかを明確にする。

2

気候関連リスクの評価

市場と技術
の変化

評判

政策と法律

物理的
リスク

現在及び今後想定される、組織が直面する気候変動リスクと機会は何か。それらは将来に重要となる可能性があるか。組織のステークホルダーは関心を抱いているか。

3

シナリオの幅を定義

シナリオは、組織にとって重要な、移行リスクと物理的リスクの幅をとらえたものに

どのようなシナリオ（と物語）が適切なのか。入力パラメーターと仮定、分析手法を検討する。どのシナリオを参照すべきか。

4

事業への影響を評価

以下の要素への影響

- 投入コスト
- 操業コスト
- 収益
- サプライチェーン
- 営業停止
- タイミング

それぞれのシナリオにおいて組織の戦略的・財務的ポジションに対して与える影響を評価する。特に影響を受けやすい箇所を特定する。

5

対応策の特定

想定される対応策

- ビジネスモデルの変革
- ポートフォリオの変革
- 人的能力や技術への投資

シナリオ分析により特定されたリスクと機会を管理するための、適切で現実的な選択肢を検討する。どのような戦略的・財務的な計画の修正が必要になるか。

6

文書化と情報開示：プロセスを文書化する。関連組織とコミュニケーションをとる。主要な入力変数、仮定、分析手法、結果、とりうる経営上の選択肢について、情報を開示する準備を整える。

C3 事業戦略（シナリオ分析）



▼ シナリオ分析について理解を深める資料



TCFD, The Use of Scenario Analysis in Disclosure of Climate-Related Risks and Opportunities

CDP シナリオ分析に関するテクニカルノート



TCFD, Guidance on Scenario Analysis for Non-Financial Companies

TCFD 提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析実践ガイド（銀行セクター向け）



環境省, TCFDを活用した経営戦略立案のススメ

C3 事業戦略（シナリオ分析）

- ▼ 以下の3つの質問を通じて、貴社のシナリオ分析の実施状況についてご回答ください
 - ▼ C3.2でシナリオ分析の**実施有無**について回答し、実施している場合にはC3.2aでその**手法**を、C3.2bで**分析結果**について説明してください。
 - ▼ (C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用しますか？
 - ▼ (C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。
 - ▼ (C3.2b) 気候関連シナリオ分析を使用することで貴社が取り組もうとしている現在焦点となっている質問を具体的に答え、これらの質問についての結果を要約してください。
- ▼ シナリオ分析の説明については、次頁以降のスライドをご覧ください。
- ▼ シナリオ分析では、以下がベストプラクティスとされており、高評価につながります
 - ▼ **定量的**なシナリオ分析ができている (C3.2)
 - ▼ 以下を含む、**少なくとも2つのシナリオ**を使用している：1) **2°Cまたはそれ以下の気温上昇に沿った移行シナリオ**と 2) **2°Cよりも高い気温上昇に沿った物理シナリオ** (C3.2a)
 - ▼ 一部の事業や地域を対象とした分析でなく、**全社的**な分析をしている (C3.2a)
 - ▼ 自社の**活動地域、セクター、または操業の文脈**を示してシナリオ分析の結果を具体的に説明できる (C3.2b)

C3 事業戦略（シナリオ分析）



- ▼ (C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。
 - ▼ 以下の表は、使用することが推奨される**物理リスク**を評価するためのシナリオ（物理シナリオ）を示しています。これらから1つ以上が選択されること高評価につながります。
 - ▼ 高評価につながる**移行リスク**を評価するためのシナリオ（移行シナリオ）については次頁をご覧ください
 - ▼ こちらの質問で、満点の評価を得るためには、**複数のシナリオ**（1つ以上の物理シナリオと1つ以上の移行シナリオ）が回答される必要があります。1つ行で、選択できるのは1シナリオとなりますので、複数シナリオを使って分析している企業は、**行を追加**して回答してください。
 - ▼ 以下と次頁の表で示している一般に公表されているシナリオでなく、貴社独自に開発したシナリオでも、整合している気温上昇経路の要件を満たすことで、高評価を得ることができます。

推奨される**物理**シナリオ

RCP 3.4	RCP3.4は、緩和の取組が非常に厳しいRCP2.6と、厳しさが落ちるRCP4.5の間のIPCCによる中間経路である。
RCP 4.5	RCP4.5は、IPCCの中間安定化経路の一つで、2100年以降の放射強制力を約4.5W/m ² で安定化させるというものである。
RCP 6.0	RCP6.0は、IPCCの中間安定化経路の一つで、2100年以降の放射強制力を約6.0W/m ² で安定化させるというものである。
RCP 7.0	RCP 7.0は、緩和目標ではなく、ベースラインの結果であり、将来想定している排出量の範囲の中位から上位にあたるもので、追加的な気候政策をしない場合に生じる将来の温暖上昇を示している。
RCP 8.5	RCP8.5は、排出量においてIPCCの最上位の経路で、2100年までに放射強制力が8.5W/m ² 以上となり、その後しばらく上昇し続けるというものである。

C3 事業戦略（シナリオ分析）



▼ (C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

推奨される移行シナリオ（1/2）

IEA 2DS	IEAの2°Cシナリオは、気温上昇の上限を2°Cと予測した上で構築されており、年に一度公表される「Energy Technology Perspectives」の一部として、低炭素技術の開発と各セクターへの展開に基づくシナリオ分析を提供している。IEA ETP 2DSは、世界の平均気温上昇を2°Cに抑える確率が50%以上となるようなエネルギーシステムの発展経路と排出量の軌道を設定している。このシナリオでは2050年までにCO2排出量を約60%削減し（2013年比）、2050年以降はカーボンニュートラルになるまで削減を続けるという目標を掲げている。また、長期的に安全で手が届く価格のエネルギーシステムを確保するための変化を明らかにし、エネルギー部門の変革は不可欠だが、それだけでは十分ではないことを強調している。
IEA 450	IEAのWorld Energy Outlook 450シナリオは、2100年までに温暖化を2°C上昇に抑える確率を50%となる形で表現され、その目標達成のためのステップを提示している。2015年から2040年にかけて、エネルギー関連の排出量を削減するために必要な多くの施策に言及しており、その中には、現在すでに商業規模で利用可能で身近な技術の導入強化が含まれており、排出量削減の60%近くを実現するとしている。これら技術には、原子力発電の大幅な増設やCCSの急速な拡大が含まれている。
IEA B2DS	IEAのBeyond 2°Cシナリオ（B2DS）は、国際的な政策目標に沿った急速な脱炭素化の道筋を示すものである。B2DSは、パリ協定における各国の野心的な意志に沿って、既知のクリーンエネルギー技術が実用的な限界まで押し進められた場合に、どこまで到達できるかを見ている。このシナリオでは、将来の気温上昇を2100年までに1.75°Cに抑えるために、エネルギー部門が2060年までにカーボンニュートラルに到達することを想定している。この道筋は、世界のあらゆるセクターにおいて、利用可能なすべての政策手段を見通し期間中に発動させることを意味し、前例のない政策行動と、すべてのステークホルダーの努力と関与が必要となる。
IEA SDS	IEAの持続可能な開発シナリオ（SDS）は、パリ協定の「2°Cを十分に下回る」という野心度が落ちる目標に適合するものである。これは、エネルギー関連のSDGsと現在のネットゼロの誓約がすべて達成され、先進国は2050年までに、中国は2060年までに、その他は遅くとも2070年までにネットゼロに達すると想定するものである。広範なネットマイナス排出がないと仮定した場合、世界の気温上昇を50%の確率で1.65°Cに抑制する。2070年以降にある程度のネット・マイナス排出があれば、2100年までに気温上昇を1.5°Cに抑えることができる。
IEA NZE 2050	IEAの2050年までのネットゼロシナリオは、2050年までにエネルギー部門がネットゼロのエネルギーシステムに移行するためのロードマップを示したものである。先進国が2050年より前にネットゼロに到達することを想定し、気温上昇のオーバーシュートなしに世界の気温上昇を1.5°Cに抑制する確率が50%になるような排出量の軌道を設定している。

C3 事業戦略（シナリオ分析）



▼ (C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

推奨される移行シナリオ（2/2）

IRENA	IRENA の REmap は、手が届く価格で持続可能なエネルギーの未来を確保するために、国や地域、世界が再生可能エネルギーを拡大する可能性を判断するものである。REmap は、各国の専門家と協力して国別分析から始め、これらの結果を集約して全体像を把握することで、ボトムアップで組み立てられた世界の再生可能エネルギーの潜在力を評価している。REmap は、再生可能な電力技術だけでなく、暖房、冷房、輸送における技術オプションも考慮しています。自然エネルギーをスケールアップする可能性を決定するために、REmap は可能な技術の道筋に焦点を当て、技術、セクター、システムコスト、投資ニーズ、大気汚染や気候に関する外部性、二酸化炭素排出量、雇用や経済成長などの経済指標など、数多くの他の指標を評価している。これらの国別の結果に基づき、REmap は政策立案者や意思決定者に、対策が必要な分野についての洞察を提供している。
DDP	Deep Decarbonization Pathways (DDP)イニシアチブは、2050年までの現実的な脱炭素化の道筋を構築し、公開討論の場に提供している。これらは、社会経済的な目標も達成しながら、二酸化炭素の排出を大幅に削減するように設計されている。経路は国ごとに作成され、それぞれのケースで特定の状況を考慮し、変革の主要な推進要因とその潜在的な効果に焦点を当てている。
BNEF NEO	ブルームバーグ・ニュー・エネルギー・ファイナンス（BNEF）の「ニュー・エネルギー・アウトルック（NEO）」は、2050年までの世界の電力セクターの長期経済分析に焦点を当て、毎年発表している。2021年版では、2050年にネットゼロエミッションを達成する、パリ協定に沿った3つのシナリオを提示している。グリーンシナリオは、いわゆる「グリーン水素」が電力使用量の増加、リサイクル、バイオエネルギーを補完するネットゼロの道筋となっている。グレイシナリオは、電力と再生可能エネルギーの利用は拡大するも、炭素回収・貯留技術（CCS）で補完され、一部の化石燃料の継続利用を認めるものである。レッドシナリオでは、電力セクターにおいて風力、太陽光、バッテリー技術を補完するために、より小型でモジュール式の原子力が導入され、いわゆる「赤い水素」を製造する専用の原子力発電所が設置されると想定している。
Greenpeace	Advanced Energy [R]evolution シナリオを指す。グリーンピースの基本シナリオであるEnergy [R]evolution scenarioでは、エネルギー効率化の機会を活用するための大規模な取り組みや、再生可能エネルギー、バイオ燃料、水素のエネルギーミックスへの大規模な統合が盛り込まれているが、Advanced Energy [R]evolutionシナリオは、再生可能エネルギー100%供給に向けて、取り組みをさらに強化し、2050年までにエネルギーシステムを完全に脱炭素化する野心的道筋を設定している。消費の経路は基本シナリオと同様であるが、より速い技術導入が完全な脱炭素化につながる。IEAの現行政策シナリオが、グリーンピースの本シナリオの開発において参照されている。

C3 事業戦略（シナリオ分析）

- ▼ (C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。
 - ▼ 4列目の「パラメータ、仮定、分析的選択」では、以下を含めてください。1) **パラメーター**：割引率、GDP、およびその他のマクロ経済的または人口統計学的変数など、貴社の事業業績に重大な影響を及ぼす可能性がある要素、2) **仮説**：政策変更(例えば、炭素価格)のタイミングや、主要コモディティ/商品の市場価格の変化など、シナリオの期間を通してパラメータがどのように進展する可能性があるかについてなされた仮定、3) **分析的選択**：分析の対象とした時間軸、対象とした事業や地域シナリオと併せて使用されたデータソースやモデル等
- ▼ (C3.2b) 気候関連シナリオ分析を使用することで貴社が取り組もうとしている現在焦点となっている質問を具体的に答え、これらの質問についての結果を要約してください
 - ▼ **焦点となる質問**：企業が取り組むべき重要な質問または潜在的な決定事項。焦点となる質問は、シナリオの開発と分析中になされる多くの決定のための重要なアンカーポイントとなるため、焦点となる質問を特定することは、重要なステップとなります。焦点となる質問を考えることで、企業は、「気候変動が当社（会社、ビジネスユニット、製品、顧客セグメント等）にどのような影響を与えうるか、当社は何をいつ行うべきか」という大きな問を中心に、シナリオ分析の焦点を絞り込みます。

C3 事業戦略

- ▼ (C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、およびどのように及ぼしたかを説明してください。
- ▼ (C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、およびどのように及ぼしたかを説明してください。
 - ▼ 気候関連リスク及び機会が、C3.3では戦略（製品/サービス・バリューチェーン・研究開発投資・操業の観点）、C3.4では財務計画（売上、資本支出、資本分配、資金調達等の観点）にどのように影響を及ぼしたかを回答します。
 - ▼ 「影響を及ぼした」という点について、「ダメージを与えた」ということではなく、「気候関連リスク及び機会を認識し、その認識をどのように戦略及び財務計画に反映させたのか」ということをきいていただくとご理解ください。「こういう気候関連リスクがあるとわかった。だから戦略としてこうすることにした」といった回答の流れになります。
 - ▼ これらの設問では、以下が含まれていることが期待されています。1) どういった気候関連のリスクまたは機会を特定しているのかの概説、2) 1を受けて、それをどのように戦略または財務計画に反映したのかを、将来の時間軸付きで説明（例：20xx年までに、〇〇を目指します。）

C3 事業戦略（財務計画）



- ▼ 以下の2つの質問を通じて、「1.5°Cの世界への移行に整合している支出/売上」について回答してください
 - ▼ C3.5で、特定しているか否かを回答し、特定している場合には、その詳細をC3.5aで回答いただきます
 - ▼ (C3.5) 貴社の財務会計において、1.5°Cの世界への移行に整合している支出/売上を特定していますか？
 - ▼ (C3.5a) 1.5°Cの世界への貴社の移行に整合する支出/売上の割合を数値で表してください。
- ▼ 1.5°Cの世界に、企業が確実にビジネスモデルを移行していくためには、財務の観点からそのための計画を持つことが不可欠と言えます
- ▼ 「1.5°Cの世界への整合」とは、IPCC第6次評価報告書（AR6）やIPCC地球温暖化に関する特別報告書（SR1.5）で示されたパリ協定長期気温目標に整合することを指します。SBTiによると、1.5°Cの世界に整合するとは、遅くとも2050年までにスコープ1、2、3の排出量をゼロまたはゼロに近い水準まで削減し、残留する排出量を中和する（同等量の温室効果ガスを大気中から永続的に除去する）ことを意味します。

C3 事業戦略（財務計画）

- ▼ どのような支出/売上を「1.5°Cの世界への移行に整合している」とするかは、各社の判断に委ねられますが、以下を参考としてください。

整合している支出/売上に**含める**

- ✓ 広く認知された分類法によって定義された低炭素製品・サービスの販売から生じる売上
- ✓ 排出量削減イニシアチブの実施および/または新たな低炭素資産の投資に関する支出
- ✓ 認知された分類法によって定義された低炭素製品/サービスに対する研究開発のための支出

整合している支出/売上に**含めない**

- ✓ 例えば、低炭素と大量排出の両方の資産で使用される機器の販売による売上など、貴社の移行に直接貢献しない活動に関連する支出/売上
- ✓ 気候適応（Adaptation）に関連する支出/売上。この質問は1.5°Cの世界への移行に関するものであるため、気候緩和（Mitigation）が焦点となります

- ▼ 広く認知された分類法としては、以下が例として挙げられます：1) The EU Taxonomy for environmentally sustainable economic activities, 2) Climate Bonds Taxonomy, 3) The IEA Energy Technology Perspectives Clean Energy Technology Guide

C3 事業戦略（財務計画）



▼ (C3.5a) 1.5°Cの世界への貴社の移行に整合する支出/売上の割合を数値で表してください。

財務的評価基準	選択した財務的評価基準が報告年に1.5°Cの世界に整合している割合(%)	選択した財務的評価基準が2025年に1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)	選択した財務的評価基準が2030年に1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)	1.5°Cの世界に整合した支出/売上进行のために使用された評価方法の説明
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 売上 CAPEX OPEX その他、具体的にお答えください 	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	文章記入欄[最大4,000文字]

「売上」「CAPEX」「OPEX」または「その他の財務的指標」の内、どの指標について回答するかは、各社の判断となります。少なくとも1つの指標について、ご回答ください。C3.5aの表に行を足していただくことで、複数の観点について回答することも可能です。

- 売上：企業の通常の事業活動から生じる収入から、販売した商品・サービスの原価および販売するまでにかかった運営費を差し引く前の値
- CAPEX：不動産、建物、工場、テクノロジー、設備などの固定資産の購入額を示す指標。言い換えれば、CapExとは、損益計算書に支出としてではなく、投資として貸借対照表に表示される種類の費用
- OPEX：光熱費、出張費、研究開発費など、組織が通常の事業活動を行うために発生する支出

C3 事業戦略（財務計画）

▼ (C3.5a) 1.5°Cの世界への貴社の移行に整合する支出/売上の割合を数値で表してください。

財務的評価基準	選択した財務的評価基準が報告年に1.5°Cの世界に整合している割合(%)	選択した財務的評価基準が2025年に1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)	選択した財務的評価基準が2030年に1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)	1.5°Cの世界に整合した支出/売上を特定するために使用された評価方法の説明
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 売上 CAPEX OPEX その他、具体的にお答えください 	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	文章記入欄[最大4,000文字]

C3.5aの回答は、開示された値（整合していると財務的指標の割合(%)）に関係なく、情報開示できているかのみで、2022年の評価が決まります。

赤枠の欄については、空欄になっていても評価に影響しませんが、なるべく回答することが期待されます。

C3 事業戦略（財務計画）



▼ (C3.5a) 1.5°Cの世界への貴社の移行に整合する支出/売上の割合を数値で表してください。

財務的評価基準	選択した財務的評価基準が報告年に1.5°Cの世界に整合している割合(%)	選択した財務的評価基準が2025年に1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)	選択した財務的評価基準が2030年に1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)	1.5°Cの世界に整合した支出/売上进行を特定するために使用された評価方法の説明
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • 売上 • CAPEX • OPEX • その他、具体的にお答えください 	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	割合の記入欄[0~100のパーセンテージを入力]	文章記入欄[最大4,000文字]

こちらの欄では以下のような点について、記載してください。

- ▼ 判断のために使用した基準
- ▼ その支出/売上が1.5°Cの世界に整合していると分類した（割合に含めた）活動、資産、技術、商品またはサービスの例と、分類しなかった（割合に含めなかった）ものの例
- ▼ その支出/売上が、成熟技術に関連するのか、または成熟度の低い新たな技術に関連するのか
- ▼ 推定値を算出する上で使用した想定や仮定

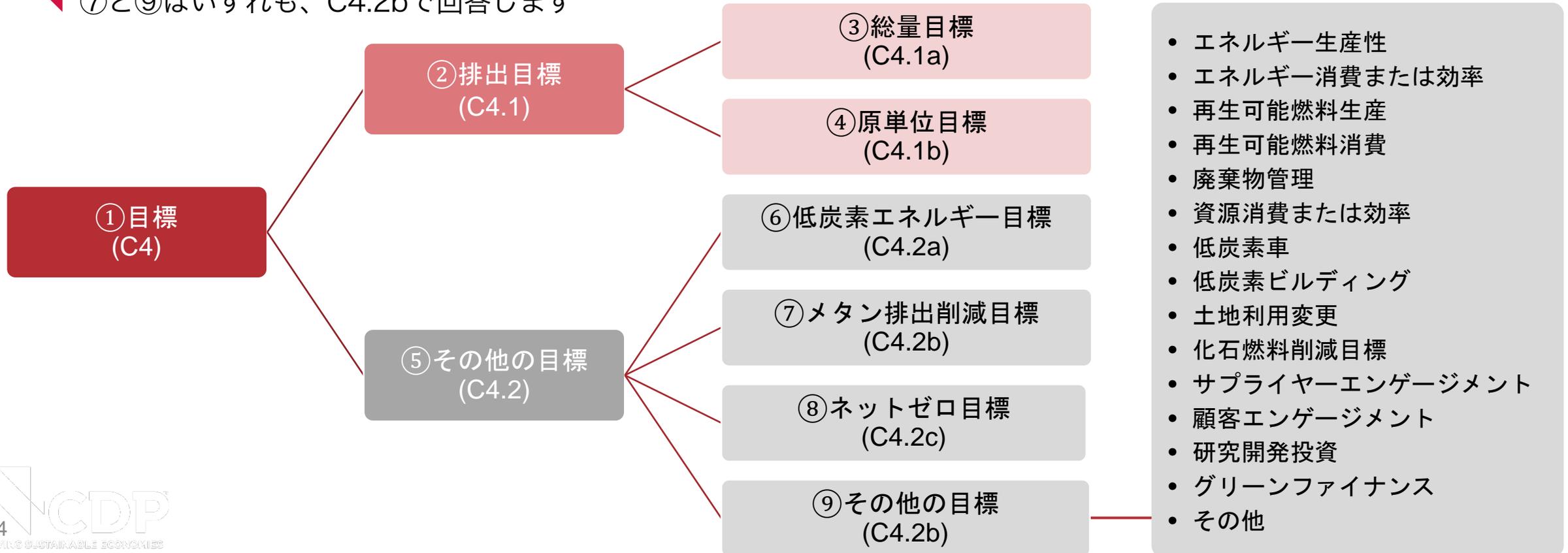
C3 事業戦略（財務計画）



- ▼ どのような支出/売上を「1.5°Cの世界への移行に整合している」と判断したのかを、C3.5aの5列目（1.5°Cの世界に整合した支出/売上を特定するために使用された評価方法の説明）でご説明ください。その際に以下の説明を含めてください。
 - ▼ 判断のために使用した基準
 - ▼ その支出/売上が1.5°Cの世界に整合していると分類した（割合に含めた）活動、資産、技術、商品またはサービスの例と、分類しなかった（割合に含めなかった）ものの例
 - ▼ その支出/売上が、成熟技術に関連するのか、または成熟度の低い新たな技術に関連するのか
 - ▼ 推定値を算出する上で使用した想定や仮定

C4 目標と実績

- ▼ 2022年のCDP気候変動質問書では、気候関連の目標は以下のように分類されています。
 - ▼ 「⑧ネットゼロ目標」については、中和を考慮するなど、③や④とは異なる目標であるため、「⑤その他の目標」配下のC4.2cでの報告対象となります（詳細は後続のC4.2cに関するスライドをご覧ください）
 - ▼ 「⑦メタン排出削減目標」については、③や④での温室効果ガスの全般的な目標の一部ともなりえますが、メタンガスだけに焦点を当てた目標もお持ちの場合は、「⑤その他の目標」配下のC4.2bでご回答ください
 - ▼ ⑦と⑨はいずれも、C4.2bで回答します



C4 目標と実績



- ▼ それぞれの目標の回答の仕方と、目標を持っていなかった場合の評価への影響（ベストプラクティスに基づいて決定）は以下ようになります。
- ▼ 企業は少なくとも「総量目標」または「原単位目標」と、長期的な目標として「ネットゼロ目標」を持つことを期待されています。
- ▼ 持っている目標については、以下を参照し、忘れずに回答するようにしてください。

目標の種類	該当質問	質問の表示の仕方	持っていない場合の評価への影響
総量目標	C4.1a	C4.1で「総量目標」を選択	総量目標と原単位目標のいずれも持っていない場合、 C4.1の認識+マネジメントレベルで1点の減点とリーダーシップレベルで3点の減点
原単位目標	C4.1b	C4.1で「原単位目標」を選択	C4.1cのマネジメントレベルで3点以上の減点(減点幅はC4.1cへの回答内容により変動)とリーダーシップレベルで3点の減点
低炭素エネルギー目標	C4.2a	C4.2で「低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標」を選択	影響なし
メタン排出削減目標	C4.2b	C4.2で「メタン排出量を削減する目標」を選択	影響なし
ネットゼロ目標	C4.2c	C4.2で「ネットゼロ目標」を選択	C4.2のリーダーシップレベルで1点の減点
その他の目標	C4.2b	C4.2で「その他の気候関連目標」を選択	影響なし

C4 目標と実績（総量目標：C4.1a）

▼ こちらの質問では、以下の項目についての回答が求められます（1/4）

主な項目	項目の詳細・注意事項	評価におけるポイント
①年	<ul style="list-style-type: none"> 目標設定年（目標を設定した年） 目標年（達成を目指している年） 基準年（達成度合/進捗を管理するために基準となる年） <p>※事業年度単位で目標を設定している場合は、年度末にあたる年を入力してください。</p> <p>※これらの年の関係性は以下のようになります：[基準年] ≤ [目標設定年] ≤ [目標年] 基準年が[目標設定年]や[目標年]よりも後になることはありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 5年～15年先を見据えた目標（[目標年] - [目標設定年]=5以上15以下）を持つことでMレベルでの評価につながります
②目標の対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 全社的な目標なのか、一部の事業 / 施設 / 地域のみを対象とした目標か 対象とするスコープ（複数選択可） 対象範囲・除外範囲に関する説明の記載 <p>※対象とするスコープとして、スコープ2を選択した場合、ロケーション基準かマーケット基準を回答する欄が表示されます。また、スコープ3を選択した場合、どのスコープ3カテゴリーが対象となっているのかを回答する欄が表示されます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自社の一部だけではなく、全社的な目標を持つことでMレベルの評価につながります Mレベル以上での評価を受けるためにはスコープ1とスコープ2を対象とした目標を持つことが必須です。スコープ1とスコープ2に加えて、スコープ3の目標を持つことで、Lレベルでの評価にもつながります。 スコープ3の排出量が全排出量（スコープ1+2+3）の40%未満である場合（C6.1、C6.3、C6.5への回答を基に算定）には、スコープ3の目標は求められません。 1つの目標で異なる複数のスコープを対象にしている形でも、1つのスコープを対象にしている目標を複数持っている形（複数の目標をもって異なるスコープをカバー）でも、適切に評価を受けることができます。

C4 目標と実績（総量目標：C4.1a）



▼ こちらの質問では、以下の項目についての回答が求められます（2/4）

主な項目	項目の詳細・注意事項	評価におけるポイント
③基準年の排出量	<ul style="list-style-type: none"> この目標が対象とする範囲での基準年の排出量（CO2換算トン） 基準年の総排出量のうち、この目標の対象となっている基準年の排出量の割合（%） <p>※ ②で回答しているスコープについて、複数のスコープが目標の対象となっている場合は、スコープ別に回答します。スコープ別に回答した値の合計が、基準年の総排出量の値（CO2換算トン）と一致しているを確認してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「目標の対象となっている基準年の排出量の割合（%）が高まることによって、Mレベルでの評価につながります：スコープ1+2で95%以上で1点、70%以上で0.5点 数値に矛盾がないことで、Aレベルでの評価につながります。スコープ別に入力した値の合計が、合計値を入力する欄に入っている値と一致していることをご確認ください。
④報告年の排出量	<ul style="list-style-type: none"> この目標が対象とする範囲での報告年の排出量（CO2換算トン） <p>※ ②で回答しているスコープについて、複数のスコープが目標の対象となっている場合は、スコープ別に回答します。スコープ別に回答した値の合計が、基準年の総排出量の値（CO2換算トン）と一致しているを確認してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 数値に矛盾がないことで、Aレベルでの評価につながります。スコープ別に入力した値の合計が、合計値を入力する欄に入っている値と一致していることをご確認ください。
⑤削減目標	<ul style="list-style-type: none"> 基準年の排出量から何%の削減を目指しているのか <p>※⑤と③と④を基に、報告年における目標の「達成度」が自動で算出されます。</p> <p>※ 削減ではなく一定レベルを維持する目標の場合は「0」と入力してください</p>	<ul style="list-style-type: none"> 野心的な削減目標を設定することでLレベルでの評価につながります。Lレベルでの評価を得るためには、少なくとも2℃経路に整合した目標（年率直線で1.23%削減）を持っている必要があり、2℃より十分低い経路、1.5℃経路に整合した目標を持つことでより多くのポイントが付与されます。 目標達成率が、0より大きい場合にAレベルでの評価、時間の経過率（[報告年 - 基準年]/[目標年 - 基準年]*100（%））以上である場合に、Lレベルでの評価につながります。

C4 目標と実績（総量目標：C4.1a）

▼ こちらの質問では、以下の項目についての回答が求められます（3/4）

主な項目	項目の詳細・注意事項	評価におけるポイント
⑥ 目標のステータス	<ul style="list-style-type: none"> 報告年における、この目標のステータス：新規、実施中、達成済、期限切れ、改定、入替、取下げ ※ステータスが[新規]である場合、[目標設定年] = [報告年 (C0.2のEnd dateの年)] となっていることを確認してください。 	<ul style="list-style-type: none"> マネジメントレベル以上での評価を受けるためには、報告年において有効な目標をもっている必要があります。つまり、以下のいずれかステータスである目標が必要です：新規、実施中、達成済、改定 ステータスが新規となっている場合、⑤で記載している報告年における目標の「達成度」に関わらず、AレベルとLレベルでの評価につながります。Lレベルは部分点（0.5/1点）となります。
⑦ 取組	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成に向けた計画の記載（目標がまだ達成されていない場合） 目標達成に寄与した取組の説明（目標が達成されている場合） ※⑥への回答（目標のステータス）によって、表示される記入欄がわかります 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示レベルのみでの評価となります。

C4 目標と実績（総量目標：C4.1a）



▼ こちらの質問では、以下の項目についての回答が求められます（4/4）

主な項目	項目の詳細・注意事項	評価におけるポイント
⑧ SBT	<ul style="list-style-type: none"> SBTiで承認された目標か否か 科学的根拠に基づいた目標である場合、その目標の野心度：1.5°C、WB2°C（2°Cを充分下回る）、2°C <p>※この質問では例外的に、C0.2で回答した報告年に関わらず、2022年7月27日（CDP質問書の提出締切日と同日）までにSBTiイニシアチブに承認された目標であれば、回答に含めることができます。貴社が2022年7月27日までに承認された目標があれば、「科学的根拠に基づいた排出削減目標ですか」の欄で「はい、この目標はSBTiイニシアチブの承認を受けている」を選択し、その目標について回答してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> SBTiイニシアチブによって承認された目標を持っているか否かで、Mレベル及びLレベルにおける評価ルートが変わります。承認された目標を持っている場合にはSBTiルートで、持っていない場合にはCDPルートでの評価となります。 CDPルートはSBTiイニシアチブによる目標設定要件に整合する形で評価基準が設定されています。つまり、承認されたSBTiを持っていない企業も、SBTiイニシアチブによる要件に沿って評価を受けることとなります。 SBTiルート及びCDPルートでの評価基準の詳細は次のページをご覧ください。 SBTiイニシアチブに承認された目標を持つことがベストプラクティスとされており、MレベルではSBTiルートでもCDPルートでも満点を取得することが可能である一方で、LレベルにおいてはSBTiルートのみが満点（3/3）を取得可能です（CDPルートでは最高でも2.75/3点となります）。 CDPの評価プロセスの中では、SBTiイニシアチブとも連携して、企業のSBTiの取得状況を確認しています。

C4 目標と実績（総量目標：C4.1a）



▼ この質問では、SBTイニシアチブによって承認された目標を持っているか否かで、MレベルとLレベルにおける評価要件が変化します。

マネジメントレベル 評価要件 配点：3点	SBTルート（承認された目標：有） 獲得可能な最高点：3点	CDPルート（承認された目標：無） 獲得可能な最高点：3点
報告年においてスコープ1と2を対象とした目標が有効である（目標のステータスが新規、実施中、達成済、改定 のいずれかである）	両ルート共通 前提条件	
SBTイニシアチブによって承認された目標である	2点	対象外
全社的なスコープ1と2を対象とした目標である	1点 両ルート共通 バウンダリ内の一部のグループ会社に対して承認されたSBTでは、ポイントは付与されません	
スコープ1と2の目標の対象となっている基準年の排出量の割合 (%)	対象外 承認の審査プロセスの中で95%以上が対象になっていることがチェックされている	70% - 94% : 0.5点 95%以上 : 1点
5年～15年先を対象としたスコープ1と2の目標である（目標設定年と目標年の差分をもって評価）	対象外 承認の審査プロセスの中で5年から15年先（2022年7月からは5年から10年先）の目標であることがチェックされている	0.75点
スコープ1+2インベントリ—の重大な除外がない（C6.4及びC6.4aの回答をもって評価。報告年中の買収や合併を理由とした除外は許容）	対象外 承認の審査プロセスの中で重大な除外がないことがチェックされている	0.25点 ※重大な除外がある場合は、上記の要件で獲得できるポイントに関わらず、配点3点中最大1点までしか付与されなくなります

C4 目標と実績（総量目標：C4.1a）



▼ この質問では、SBTiイニシアチブによって承認された目標を持っているか否かで、MレベルとLレベルにおける評価要件が変化します。

リーダーシップレベル 評価要件 配点：3点	SBTiルート（承認された目標：有） 獲得可能な最高点：3点	CDPルート（承認された目標：無） 獲得可能な最高点：2.75点
マネジメントレベルで満点（3/3点）獲得	両ルート共通 前提条件	
スコープ1と2を対象とした野心的な目標がある ※ 以降の要件での評価対象になるためには、こちらの要件を満たす必要があります	「2°C目標に整合」：0.5点 「1.5°C目標に整合」または「2°Cを充分下回る目標に整合」：1点	年率直線で1.23%の削減：0.25点 年率直線で2.5%の削減：0.5点 年率直線で4.2%の削減：0.75点
スコープ1と2を対象とした目標が順調に進捗している	両ルート共通 基準年から見た目標達成度 (%) が、基準年からの時間の経過率 (%) 以上である - 1点 ステータスが新規の目標である（目標設定年 = 報告年(CO.2のEnd dateの年)） - 0.5点	
スコープ3を対象とした目標を持っている こちらの評価をする上で、C6.1(報告年のS1排出量)、C6.3(報告年のS2排出量)、C6.5(報告年のS3排出量)への回答内容が使用されます	両ルート共通 重要性の高いS3カテゴリーの算定をした上で（C6.5でMレベルのポイント獲得）、総排出量（S1+S2+S3）の内、 S3の占める割合が低い（40%未満）企業 ：1点 重要性の高いS3カテゴリーの算定をした上で（C6.5でMレベルのポイント獲得）、総排出量（S1+S2+S3）の内、 S3の占める割合が高い（40%以上）企業 は、以下のいずれかを満たすスコープ3の目標を持っている：1点 1) 基準年のS3排出量の67%以上を対象とした全社的なS3の目標を持っている 2) SBTiに承認されたサプライヤーエンゲージメントまたは顧客エンゲージメントの総量目標を持ち、C4.2bで報告している	

C4 目標と実績（原単位目標：C4.1b）



- ▼ C4.1b (原単位目標) の質問は、多くの部分がC4.1a (総量目標)と共通していますので、C4.1aの解説スライドを参考にしてください。
- ▼ C4.1bは以下の点で、C4.1aと異なります
 - ▼ 原単位として用いる指標の回答が必要です。
 - ▼ 「スコープ1+2総量排出量で見込まれる変化率」及び「スコープ3総量排出量で見込まれる変化率」への回答が必要です。原単位の目標であります。対象となる排出量について、総量で考えた際に排出量の増加が見込まれているのか否かを考慮することが重要となります。これらの回答欄は常に表示されますので、例えば対象とするスコープがスコープ1と2である目標を報告する場合、該当しない「スコープ3総量排出量で見込まれる変化率」の欄では「0」と入力してください。また、例えばスコープ1のみを対象とした目標であっても、スコープ1+2で計算してご回答ください。
 - ▼ C4.1bの評価でチェックされる要件は、C4.1aと同様ですが、CDPルートにおける獲得可能な最高点が異なります。総量目標とは異なり、原単位目標で高評価を得るには、SBTイニシアチブで承認された目標が不可欠となります

		C4.1a (総量目標)	C4.1b (原単位目標)
SBTiルート	Mレベル	3/3	3/3
	Lレベル	3/3	3/3
CDPルート	Mレベル	3/3	2/3
	Lレベル	2.75/3	0/3

C4 目標と実績（総量目標と原単位目標）



▼ C4.1aとC4.1bでは最も高評価につながる目標をもって採点がされます。

スコープ1とスコープ2とそれぞれに対し個別の目標を持っている場合	C4.1aとC4.1bのMレベルとLレベルでは、スコープ1とスコープ2を対象とした目標が設定されていることが求められます。「スコープ1と2の両方を対象とした目標」ではなく、「スコープ1を対象とした目標」と「スコープ2を対象とした目標」と分かれている場合は、 複数の目標に基づいて採点 されます。このように複数の目標に基づいて評価する際には、それぞれの目標について設定された要件を満たしていることが必要です。例えば、スコープ1を対象とした目標では要件を満たしているものの、スコープ2を対象とした目標では満たせていない要件がある場合、得点には繋がりません。
複数の総量目標 (C4.1a) を回答している場合	最も高評価につながる目標 に基づいて採点されます。
複数の原単位目標 (C4.1b) を回答している場合	最も高評価につながる目標 に基づいて採点されます。
総量目標 (C4.1a) と原単位目標 (C4.1b) の両方を持っている場合	より高評価につながる一方の質問のみ が採点対象となります。もう一方の質問は0/0という評価となり、スコアに影響しません。

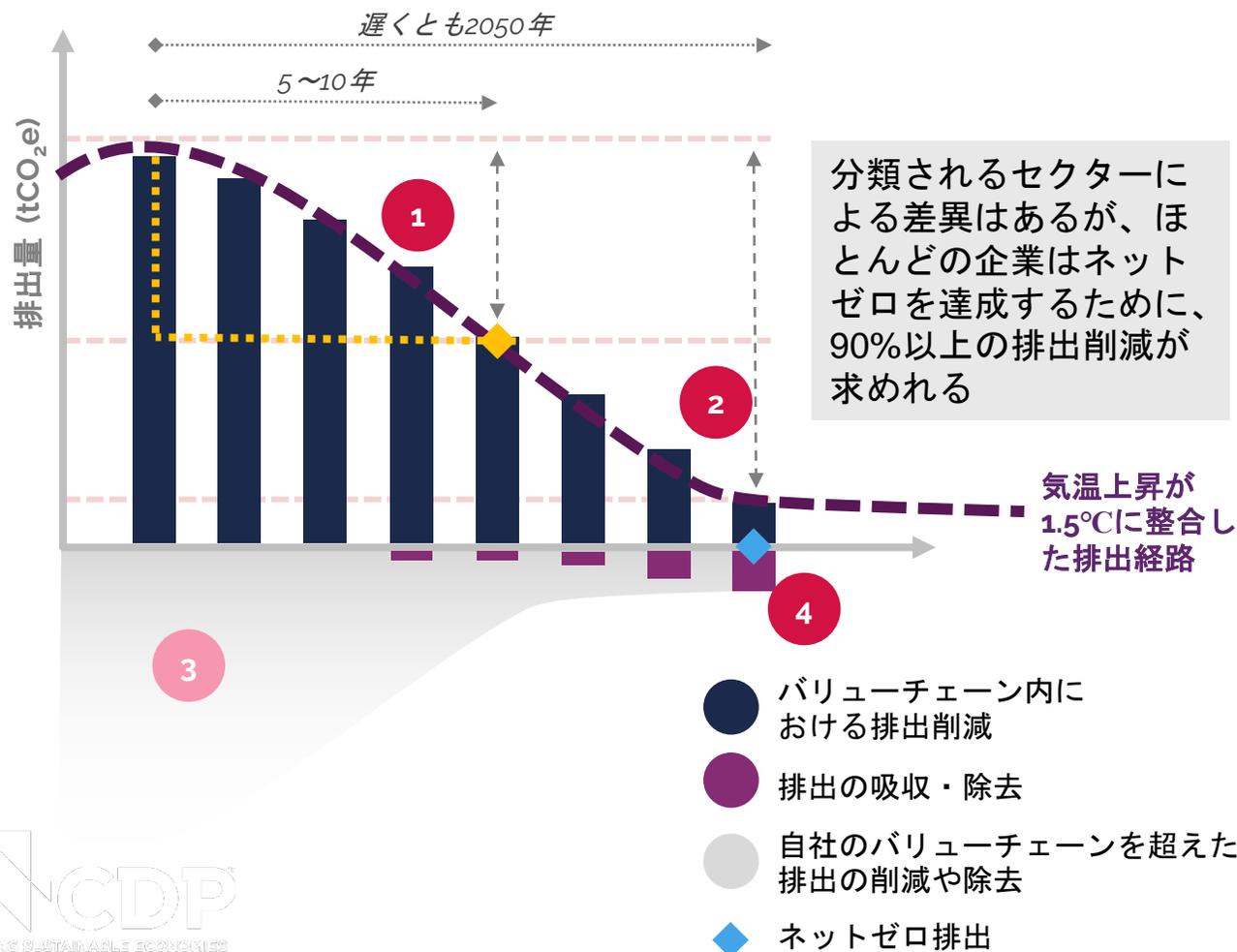
C4 目標と実績（その他目標：C4.2a/C4.2b）



- ▼ (C4.2a) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入します。
 - ▼ こちらの質問では低炭素（再エネに加えて、CCS付きの火力や原子力エネルギーも含む）エネルギー（電力、熱、蒸気、冷熱）の生成及び消費に関する目標について回答します
 - ▼ **RE100**に加盟している企業は、「この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか？」で「RE100」を選択肢、自社の「再生可能エネルギー」の「電力」の「消費」目標についてこちらの質問で回答してください
 - ▼ [基準年]は目標のとの比較に使用される年です。これを基準として目標の達成度が算定されます。こちらの設問では、[基準年] = [目標設定年]となるケースが一般的です
 - ▼ [目標年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)]について、75%-99%で0.5点、100%で1点が付与されます。また、75%以上である場合、目標の達成度が、時間の経過率以上になっている場合にMレベルでさらに1点が付与されます
- ▼ (C4.2b) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細を記入します。
 - ▼ **EP100**、**EV100**に加盟している企業は「この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか？」の欄で、該当のイニシアチブを選択肢、その目標について回答してください。
 - ▼ **SBTイニシアチブに承認されたサプライヤー・エンゲージメントまたは顧客エンゲージメントの目標**を持っている企業は、その目標についてこちらの質問で回答してください。この内容はC4.1a/bでの評価の中でも使用されるため、C4.1a/bの評価基準もご確認ください。
 - ▼ **安定化目標**（増加や減少を目指すのではなく、一定のレベルを維持することを目指す目標）の場合には、毎年リセットされる目標として以下のように回答してください：1) 基準年：報告年と同じ年、2) 目標年：報告年と同じ年、3) 基準年の値：0

C4 目標と実績（ネットゼロ目標：C4.2c）

- ▼ SBTイニシアチブは2021年10月に企業向けのネットゼロ目標の基準を公表しました。
- ▼ SBTイニシアチブのネットゼロ目標の基準は以下の4つの要素より構成されており、C4.2cの質問もこの基準に沿ってつくられています。



- 1 短期的な科学的根拠に基づいた目標の設定：**
1.5°Cの排出経路に整合した5 - 10年先の排出削減目標
- 2 長期的な科学的根拠に基づいた目標の設定：**
遅くとも2050年までに、1.5°Cシナリオに沿った残留レベルまで排出量を削減する目標
- 3 バリューチェーンを超えた緩和：**
ネットゼロへの移行において、企業は自社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するための行動を起こすことが期待される。質の高い管轄区域REDD+クレジットを購入したり、直接空気回収（DAC）や地中での貯蔵に投資すること等が例として挙げられる
- 4 残留排出量の中和：**
企業が長期的なSBTを達成した際に大気中に放出される温室効果ガスは、大気中の炭素を永久的に除去・貯蔵することで相殺されなければならない

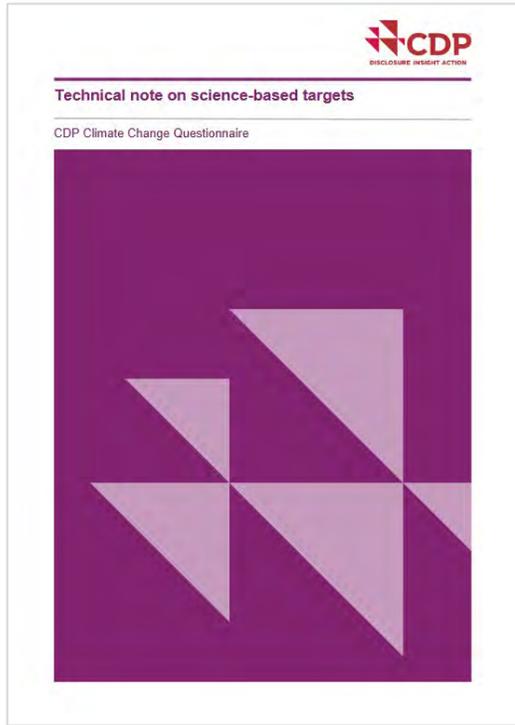
● 要件（必須事項） ● 推奨事項

C4 目標と実績（ネットゼロ目標：C4.2c）

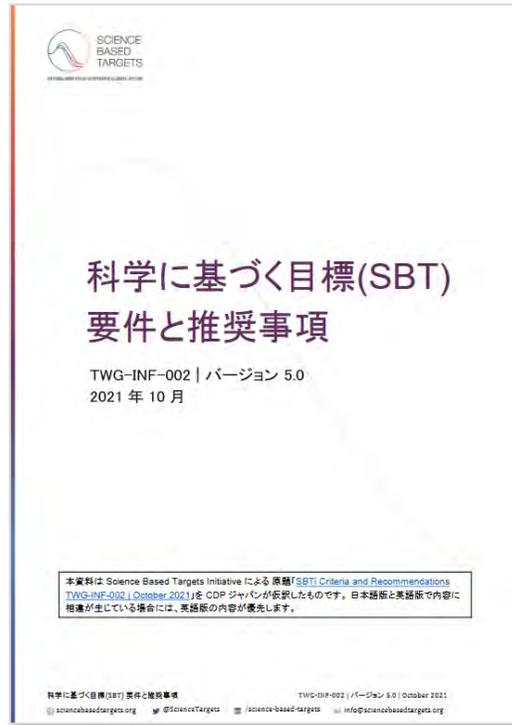


- ▼ **ネットゼロ目標**とは：スコープ1、2、3の排出量をゼロ、または1.5°Cシナリオまたはセクター経路において、グローバルまたはセクターレベルでネットゼロに到達することと整合する残留レベルまで削減し、ネットゼロの目標日における残留排出量と、目標達成後に大気中に放出されるGHG排出量を中和すること。
- ▼ **中和**とは：企業が大気中から炭素を除去し、永久に貯蔵することで、排出されずに残っている排出の影響を相殺するためにとる措置。中和は、バリューチェーン内またはバリューチェーン外での除去によって行われる。
- ▼ **バリューチェーンを超えた緩和**とは：企業のバリューチェーンの外に位置する緩和行動や投資。これには、温室効果ガスの排出を回避・削減する活動や、温室効果ガスを大気中から除去・貯蔵する活動が含まれる。例えば、各国が野心を高め、長期的にはNDCを達成できるよう支援する高品質な管轄区域REDD+炭素クレジットの購入や、地中炭素貯蔵を伴う大気直接回収（DAC）等の二酸化炭素除去（CDR）技術への投資などが挙げられる。
- ▼ 評価におけるポイント
 - ▼ 空欄なく全ての欄に回答をしている（Mレベル評価の前提）
 - ▼ ネットゼロ目標に関連付けられた総量目標（C4.1a）または原単位目標（C4.1b）がある：長期的にネットゼロの達成を確実にするため、企業は**中間目標となる野心的な削減目標**（C4.1aまたはC4.1bのMレベルで満点を獲得する短期的な目標）を持つことが求められます（Mレベル評価）
 - ▼ ネットゼロ目標が**全社的**な目標である（Mレベル評価）
 - ▼ 目標年が**2050年かそれより前**である（Mレベル評価）
 - ▼ **SBTイニシアチブ**によるネットゼロ目標の承認を受けている、または今後二年以内に承認を受けるように約束している（Lレベル評価）

C4 目標と実績 (SBTに関する参考資料)



CDP SBTに関する
テクニカルノート



SBT要件と推奨事項
(和訳版)



SBTi企業ネットゼロ基準
(和訳版)

- ▼ 環境省 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム
- ▼ SBTイニシアチブ FAQ
- ▼ SBTイニシアチブ 目標設定のためのリソース
- ▼ SBTイニシアチブ ネットゼロ基準
- ▼ SBTイニシアチブ ウェビナー録画
- ▼ SBTを設定している企業一覧

C4.3 報告年内に有効であった排出量削減活動がありましたか？これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

認識レベル
マネジメントレベル

- 排出削減活動を実施している（計画段階も含む）
⇒ [Yes] を選択 ⇒ C4.3a, b, cへ
- 排出削減活動を実施していない
⇒ [No] を選択 ⇒ C4.3dへ

想定される排出削減活動としては以下のようなものが考えられます。

建物のエネルギー効率化、生産プロセスのエネルギー効率化、廃棄物削減・原材料の循環、漏洩排出の削減、低炭素エネルギーの活用、エネルギーではなく産業プロセスからの排出削減、企業方針や行動変化（バリューチェーンとのエンゲージメントや調達方針の変更等）、輸送/移動（出勤や車両関連）

数多くの排出削減活動をしている場合、後続の設問（C4.3a/C4.3b）に回答する上で、全ての活動について詳細にご回答いただく必要がございません。多くの取組をされている場合は、主要なものを優先して取り上げていただく、また大きな括りでご回答いただく形で問題ありません。



C4.3a 実施段階別の削減活動の総数と推定排出削減量 (CO₂換算) をお答えください。

※C4.3で[Yes] を選択

Stage of development	Number of initiatives	Total estimated annual CO ₂ e savings in metric tons CO ₂ e (only for rows marked *)
Under investigation	Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using a maximum of 2 decimal places and no commas]	Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using a maximum of 2 decimal places and no commas]
To be implemented*		
Implementation commenced*		
Implemented*		
Not to be implemented		

認識レベル：数値が入力されている

マネジメントレベル：Implementation commenced(実施開始) / Implemented(実施中)いずれかの行で0でない数値が記入されている

リーダーシップレベル：Implemented(実施中)の行で0より大きい値が記入されている

ないものについては0を記入してください。(空欄を残さない)

C4.3a 実施段階別の削減活動の総数と推定排出削減量 (CO₂換算) をお答えください。

※C4.3で[Yes] を選択



実施段階

- Under investigation (調査中) 排出削減をもたらすと思われるプロジェクトの提案があり、評価されている最中で、報告年においてまだ企業内で承認を受けていないもの
- To be implemented (実施予定) 企業の中で承認を受けた排出削減プロジェクトであるが、報告年においてまだ開始されていないもの。
- Implementation commenced (実施開始) 報告年内に着手したが、報告年内に排出削減を実現できていないもの。
- Implemented (実施中) 報告年内にCO₂削減が始まったプロジェクト。例えば、完全に操業を開始し、CO₂削減が始まったもの。
- Not to be implemented (実施しないと決定) 排出削減の可能性のあるプロジェクト案であり、評価を実施したが、報告年内に実施しないことを決定したものの。

※報告年に、各段階に入ったものを報告してください。



C4.3b 報告年に実施された排出削減活動の詳細を以下の表に記入します。

※C4.3で[Yes]を選択

C4.3aの”Implemented”に回答したものについて回答してください

①カテゴリー	②種類	③年間削減量	④スコープ	⑤任意/必須	⑥年間経費削減額	⑦必要投資額	⑧投資回収期間	⑨推定実施期間	Comment
Select from: <ul style="list-style-type: none"> Energy efficiency in buildings Energy efficiency in production processes Waste reduction and material circularity Fugitive emissions reductions Low-carbon energy consumption Low-carbon energy generation Non-energy industrial process emissions reductions Company policy or behavioral change Transportation Other, please specify 	Select from drop-down options below	Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using a maximum of 2 decimal places and no commas]	Select all that apply: <ul style="list-style-type: none"> Scope 1 Scope 2 (location-based) Scope 2 (market-based) Scope 3 	Select from: <ul style="list-style-type: none"> Voluntary Mandatory 	Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using no decimal places, and no commas]	Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using no decimal places, and no commas]	Select from: <ul style="list-style-type: none"> <1 year 1-3 years 4-10 years 11-15 years 16-20 years 21-25 years >25 years No payback 	Select from: <ul style="list-style-type: none"> <1 year 1-2 years 3-5 years 6-10 years 11-15 years 16-20 years 21-30 years >30 years Ongoing 	Text field [maximum 1,500 characters]

認識レベル

マネジメントレベル

認識レベル

[Add Row]

③年間削減量の合計値がC4.3aのImplementedに回答した排出量の値と一致 (±5%誤差) (認識レベル)

スコープ1またはスコープ2を対象にした削減活動がある (マネジメントレベル)

No paybackは、⑥年間経費削減額または⑦必要投資額が0の場合のみ選択可能

C4.3d 報告年の間に排出量削減活動がなかった理由はなんですか。



※C4.3で[No]を選択

報告年以降の将来に排出量削減活動を実施する計画がある場合：

- 報告年以降の削減活動の実施計画と、その時間軸の説明

報告年以降の将来に排出量削減活動を実施する計画がない場合：

- 報告年及び報告年以降にも削減活動がないことに関する、自社の活動地域や事業セクターまたは操業の文脈を踏まえた説明

(マネジメントレベル)

C4 目標と実績（低炭素な製品/サービス：C4.5）



- ▼ 以下の2つの質問を通じて、貴社の「**低炭素な製品/サービス**」について回答してください。
 - ▼ C4.5で、貴社の製品またはサービスを低炭素を分類しているかを回答し、分類している場合にはその製品/サービスの詳細についてC4.5aで回答いただきます。
 - ▼ (C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか？
 - ▼ (C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。
- ▼ 低炭素な製品/サービスとは？：
 - ▼ CDPは、ベースライン（Business-As-Usual：従来の延長線上）シナリオや類似機能の基準製品と比較して、**ライフサイクル全体**（材料の入手から製品の使用後まで）の排出量が少ない製品やサービスを低炭素製品と定義しています。製品は、その生産と使用によって**2050年またはそれ以前にネットゼロになること（1.5°Cの世界への整合）を妨げない、および/またはそれに貢献する**場合にのみ低炭素とみなすことができます。

C4 目標と実績（低炭素な製品/サービス: C4.5）



▼ 低炭素な製品/サービスの例：

- ▼ 断熱材メーカーが、他団体の施設に自社の断熱材を設置することで、その建物の暖房用ガスの消費量を削減し、その結果、その施設からのGHG排出量が削減されると考えられます。同様に、エネルギー効率/排出削減のためのアドバイスを提供するコンサルタント会社や、市場の同等製品と比較してエネルギー使用量の少ない製品を製造するメーカーも、他者のGHG排出を削減することができると考えられます。再生可能な電力を発電し、第三者に販売する企業も例となりえます。
- ▼ 3列目の「製品またはサービスの種類」は以下の二つのタクソノミーを基に、選択肢が用意されています。適切な選択肢を判断する際に、これらのタクソノミーを参考にしてください。
 - ▼ The IEA Energy Technology Perspectives Clean Energy Technology Guide
 - ▼ Climate Bonds Taxonomy

C4 目標と実績（低炭素な製品/サービス: C4.5）



- ▼ 低炭素な製品/サービスを特定するため、排出の削減貢献量を算定する手法には主に以下の二つがあります
 - ▼ **Attributional approach**：現在、最も一般的に用いられている回避排出量の算定方法であり、低炭素製品・サービスと同等の機能を持つ**基準製品・サービス**とのライフサイクルの総GHG排出量の差を測定する
 - ▼ **Consequential approach**：低炭素製品・サービスを導入しない**ベースライン**（従来の延長線）と比較して、低炭素製品・サービスによって生じる排出量や除去量のシステム全体の変化の総和を測定する
- ▼ 低炭素な製品/サービスに関しては、以下がベストプラクティスとされており、高評価につながります。
 - ▼ **低炭素と判断される製品やサービスを提供している**（C4.5）
 - ▼ **低炭素な製品やサービスによる売上の割合の合計が1%以上である**（C4.5a）
 - ▼ **有効なタクソノミー（分類法）に基づいて、製品やサービスが低炭素である分類している**（C4.5a）
 - ▼ 以下のいずれかのタクソノミーを使用することが推奨されています。：Low-Carbon Investment (LCI) Registry Taxonomy, Climate Bonds Taxonomy, The EU Taxonomy for environmentally sustainable economic activities, Green Bond Principles (ICMA), The IEA Energy Technology Perspectives Clean Energy Technology Guide
 - ▼ 上記以外のタクソノミーを使用している場合にも、削減貢献量を算定することで評価につながります。具体的には以下を満たしていることが求められます：1) 削減貢献量を報告し、その値が0より大きい、2) 削減貢献量を算定した手法を説明できる、3) 削減貢献量を算定する際に、使用した基準製品・サービスやベースシナリオとの妥当な比較がされている。つまり、低炭素な製品/サービス（7列目）と比較された基準製品/サービスまたはベースラインシナリオ（10列目）で、対象としたライフサイクル段階（詳細は次頁）が同じである

C4 目標と実績（低炭素な製品/サービス: C4.5）



排出量算定の対象とするライフサイクル段階のイメージ

対象とする ライフサイクル段階	説明	原料入手	前処理 / 生産	使用	廃棄	再利用
Cradle-to-gate / 揺りかごから門まで	原材料入手（ゆりかご）から製品が報告企業の門を出るまで（すなわち製品生産直後）の部分的なライフサイクルアセスメント。原材料の入手と前処理段階および生産段階を含む	←→				
Cradle-to-grave / 揺りかごから墓場まで	原材料入手から原材料または製品の使用終了（墓場）までの、調査対象製品に起因する排出と除去の完全なライフサイクル評価。材料の入手と前処理段階、生産段階、使用段階、および使用終了段階を含む	←→				
Cradle-to-cradle/closed loop production / 揺りかごから揺りかごまで	原材料の入手から、使用済み材料または製品のリサイクルまでの完全なライフサイクル評価（すなわち、揺りかごから墓場まで+再利用）	←→				
Cradle-to-gate + end-of-life stage / 揺りかごから門まで+廃棄処理段階	2行目の「揺りかごから門まで」+ 7行目の「廃棄処理段階」	←→			←→	
Gate-to-gate / 門から門まで	調査対象製品が報告企業の所有または管理下にある間に、その製品に起因する排出量と除去量を指す		←→			
Use stage / 使用段階	消費者が製品を手にしたときに始まり、使用済みの製品が廃棄されるときに終わるライフサイクル段階			←→		
End-of-life stage / 廃棄処理段階	使用済みの製品が消費者によって廃棄された時点から始まり、製品が自然に還る（焼却など）か、別の製品のライフサイクルに割り当てられた時点で終了するライフサイクル段階				←→	

C5 排出量算定方法

- ▼ (C5.1c) C5.1aとC5.1bで報告した変更または誤りの結果として、貴社の基準年排出量は再計算されましたか？
 - ▼ **Significant threshold** (重要性の閾値)とは： GHG Protocol Corporate Standardの35ページに記載されているように、Significant thresholdとは、「データ、インベントリ境界、手法、その他の関連要因への重大な変化を定義するために用いられる定性的 および／または定量的基準」のことである。基準年排出量の再計算の引き金となるSignificant thresholdを決定し、それを開示するのは企業の責任である。
- ▼ (C5.2)基準年と基準年排出量を記入します。
 - ▼ 基準年の必要性：基準年の設定は、企業が排出量情報の傾向を把握するために不可欠なGHG会計のステップである。GHG Protocol Corporate Standardによると、基準年とは「企業の排出量を長期的に追跡するための歴史的な基準」とされている。
 - ▼ こちらで回答するGHGインベントリの基準年が、C4で回答する排出目標の基準年と同じである場合がありますが、必ずしも一致している必要はありません。
 - ▼ 排出量の傾向の比較可能性を向上するために、スコープ1・2・3で同一の基準年を使用することが推奨されますが、特にGHG会計の歴史が浅いスコープ3については、他のスコープよりも後の年を基準年とするとも考えられます。
 - ▼ もし、貴社が過去に排出量を測定したことがある場合、入手可能な排出量情報（できれば検証済みまたは保証付き）がある最も古い年度を基準年度とすることができます。初めて排出量を測定する場合には、現在の報告年を基準年とすることができます。
- ▼ 前年の報告から、基準年の排出量に変更があった場合には、その旨についてC5.1cで報告してください。

C5 排出量算定方法

- ▼ (C5.2)基準年と基準年排出量を記入します。
 - ▼ **スコープ1** について、基準年の期間及び排出量についての報告が求められます。
 - ▼ **スコープ2** については、少なくともロケーション基準、またはマーケット基準のいずれかについて、基準年の期間及び排出量についての報告が求められます。
 - ▼ **スコープ3** については、少なくともカテゴリー1、2、4、9、10、11、12、13、15のいずれかについて、基準年の期間及び排出量についての報告が求められます。
 - ▼ この質問への回答は**C6.5のスコアリング**でも使用されます

Scope	Base year start	Base year end	Base year emissions (metric tons CO ₂ e)	Comment
Scope 1	Use the calendar button or enter dates manually in the format DD/MM/YYYY	Use the calendar button or enter dates manually in the format DD/MM/YYYY	Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Text field [maximum 2,400 characters]
Scope 2 (location-based)				情報開示レベル
Scope 2 (market-based)				
Scope 3 category 1: Purchased goods and services				認識レベル
Scope 3 category 2: Capital goods				
Scope 3 category 3: Fuel-and-energy-related activities (not included in Scope 1 or 2)				
Scope 3 category 4: Upstream transportation and distribution				
Scope 3 category 5: Waste generated in operations				
Scope 3 category 6: Business travel				
Scope 3 category 7: Employee commuting				
Scope 3 category 8: Upstream leased assets				
Scope 3 category 9: Downstream transportation and distribution				
Scope 3 category 10: Processing of sold products				
Scope 3 category 11: Use of sold products				
Scope 3 category 12: End of life treatment of sold products				
Scope 3 category 13: Downstream leased assets				
Scope 3 category 14: Franchises				
Scope 3 category 15: Investments [row hidden for FS sector]				
Scope 3: Other (upstream)				
Scope 3: Other (downstream)				

C5 排出量算定方法



▼ (C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名前を選択します。

▼ 日本企業への関連性の特に高い選択肢は以下です。

- Act on the Rational Use of Energy (省エネ法)
- ISO 14064-1
- Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment) (温対法)
- The Greenhouse Gas Protocol: A Corporate Accounting and Reporting Standard (Revised Edition)
- The Greenhouse Gas Protocol Agricultural Guidance: Interpreting the Corporate Accounting and Reporting Standard for the Agricultural Sector
- The Greenhouse Gas Protocol: Public Sector Standard
- The Greenhouse Gas Protocol: Scope 2 Guidance
- The Tokyo Cap-and Trade Program (東京都条例)
- Other, please specify

GHG
プロトコル

C6 排出量データ

報告年のスコープ1, 2, 3排出量、および過年度情報等の報告

**2022年の変更点：新規質問 C6.5a（過年度のスコープ3排出量データ）
C6.5 評価基準**

スコープ1、2、3の排出量データ（6.1～6.3, 6.5）

スコープ1, 2の除外項目について（6.4）

生物起源炭素データ（6.7）

スコープ1, 2の排出原単位（6.10）

- CDP2022 気候変動質問書 - 排出量算定（スコープ1, 2） [解説ウェビナー（リンク）](#)
- CDP2022 気候変動質問書 - スコープ3 算定とバリューチェーンマネジメント [（リンク）](#)

C6 排出量データ

C6.1 御社のスコープ1全世界総排出量はCO₂換算で何トンでしたか。

Year	Gross global Scope 1 emissions (metric tons CO ₂ e)	Comment
Reporting year	Numerical field [enter a range of 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Text field [maximum 2,400 characters]

- C0.5で回答したバウンダリ全体の排出量を回答してください。
- もし、バウンダリの中で回答できない排出量がある場合、その範囲についてC6.4で回答します。
- ここで回答いただくデータは、オフセットなどの影響を考慮しない、排出量総量です。

【複数年の排出量を回答する場合】(C0.2で複数年回答することを設定)

- 報告年から遡って順に回答してください。
- 過去の排出量について、いつのデータのものか、日付(開始、終了)を記載してください。

年	排出量	開始日	終了日	Comment
Reporting year	Numerical field [enter a range of 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	[This cell is not seen in ORS]	[This cell is not seen in ORS]	Text field [maximum 2,400 characters]
Past year 1 [Only 'appears' if 1 year or 2 years or 3 years is selected in column 4 of C0.2]	Numerical field [enter a range of 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	From: [DD/MM/YYYY]	To: [DD/MM/YYYY]	Text field [maximum 2,400 characters]
Past year 2 [Only 'appears' if 2 years or 3 years is selected in column 4 of C0.2]	Numerical field [enter a range of 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	From: [DD/MM/YYYY]	To: [DD/MM/YYYY]	Text field [maximum 2,400 characters]
Past year 3 [Only 'appears' if 3 years is selected in column 4 of C0.2]	Numerical field [enter a range of 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	From: [DD/MM/YYYY]	To: [DD/MM/YYYY]	Text field [maximum 2,400 characters]

C6 排出量データ スコープ1排出量の算定

Scope 1は企業が自ら所有または管理している施設や活動からの直接的な温室効果ガス排出を指し、以下が主な排出源となります。

- ▼ エネルギー生成を目的とした燃料の使用(例:発電や熱/蒸気の生成)
- ▼ 特定の工業プロセス(例:セメントの製造や廃棄物処理)
- ▼ 輸送を目的とした燃料の使用(例:車両)
- ▼ 温室効果ガスの漏出(例:機器の接続部や密閉部からの漏出)

Scope 1の算定にあたり以下にご注意ください。

- ▼ 自ら所有や管理していない場所からの排出はScope 1に含まれません。
- ▼ バイオマスの燃焼によるCO₂排出はScope 1には含めず、別項目としてご報告いただきます(C6.7、C6.7a参照)
※ バイオマスの燃焼によるN₂OおよびCH₄排出はScope1に含めます
- ▼ 算定にあたりオフセット(別の活動による埋め合わせ)した分を差し引くことはできません。オフセットを考慮していない排出量の総量をご回答ください。
- ▼ **CO₂以外の温室効果ガス**(CH₄, N₂O, HFCs, PFCs, SF₆, NF₃)も算定の対象となります。これらのガスの排出については、地球温暖化係数(GWP)を使用しCO₂量に換算してください。

C6 排出量データ

C6.2 スコープ2排出量を報告するための御社のアプローチを説明してください。

スコープ2、ロケーション基準	スコープ2、マーケット基準	コメント
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> ● スコープ2、ロケーション基準の値を報告しています ● スコープ2、ロケーション基準の値を報告していません 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> ● スコープ2、マーケット基準の値を報告しています ● 電力供給事業者の排出原単位または残余ミックスの排出原単位が利用可能な場所での操業はなく、マーケット基準のスコープ2の値を報告できません ● 電力供給事業者の排出原単位または残余ミックスの排出原単位が利用可能な場所での操業はありますが、マーケット基準のスコープ2の値を報告できません 	文章記入欄[最大2,400文字]

ロケーション基準、マーケット基準、両方に回答してください。

マーケット基準は、契約先あるいは契約ごとに排出係数を把握し、排出量を算定する方法です。

日本で活動する企業の場合、電力供給事業者の排出原単位が利用可能ですので、2つ目の選択肢は該当しません。

ロケーション基準は基本的な算定方法になりますので、本列ではぜひこちらを選択し、ご回答ください。

GHGプロトコル スコープ2ガイダンスに基づき、企業は2つの方法(ロケーション基準とマーケット基準)を用いてスコープ2排出量を把握することを求められています。

C6 排出量データ スコープ2排出量の算定(基本)



ロケーション基準手法

同じ系統または市場において系統平均を用いて、電力等の排出を算定する方法。

日本の排出係数

全国平均の排出係数（沖縄以外）が2016年度より公開。

【一般送配電事業者】

2020実績: 0.000433 t-CO₂/kWh

2019実績: 0.000445 t-CO₂/kWh

2018実績: 0.000462 t-CO₂/kWh

海外の排出係数（参照先）

- ・IEA各国平均係数資料(有償)
- ・IEA外の国（一部）についてIGESのCDMデータベース

マーケット基準手法

(電力)購入の契約に基づく排出係数を用いる方法。

電力契約時のメニュー、供給会社から提供の排出係数、供給会社ごとの調整後排出係数(環境省への報告値)の使用、等。

環境省 電気事業者別排出係数一覧

電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）
—R2年度実績— R4.1.7環境省・経済産業省公表、R4.2.17一部修正

調整後排出係数

(t-CO₂/kWh)

0.000433

(一覧より抜粋)

調整後排出係数：供給会社ごとの「実排出係数」から、日本国内制度等による排出量調整を加味した後の排出係数。“契約に基づく排出係数”と全く同じではないが、許容できるものとして算定に利用可。

C6 排出量データ

スコープ2排出量の算定(マーケット基準について)



マーケット基準手法

マーケット基準手法における排出係数の優先順位

	Emission factors	Indicative examples	Precision
再エネ証書や 発電源証明付の排出係数	Energy attribute certificates or equivalent instruments (unbundled, bundled with electricity, conveyed in a contract for electricity, or delivered by a utility)	<ul style="list-style-type: none"> Renewable Energy Certificates (U.S., Canada, Australia and others) Generator Declarations (U.K.) for fuel mix disclosure Guarantees of Origin (EU) Electricity contracts (e.g. PPAs) that also 	Higher
契約書で担保された 排出係数	Contracts for electricity, such as power purchase agreements (PPAs) ² and contracts from specified sources, where electricity attribute certificates do not exist or are not required for a usage claim	<ul style="list-style-type: none"> any other certificate instruments meeting the Scope 2 	
電力供給者が 提示する排出係数	Supplier/utility emission rates, such as standard product offer or a different product (e.g. a renewable energy product or tariff), and that are disclosed (preferably publicly) according to best available information	<ul style="list-style-type: none"> the U.S. eGRID contracts for power that are used as attributes, but where 	
Residual mix (残余ミックス)	Residual mix (subnational or national) that uses energy production data and factors out voluntary purchases	<ul style="list-style-type: none"> the supplier's owned assets) 	
系統平均の 排出係数	Other grid-average emission factors (subnational or national) – see location based data	<ul style="list-style-type: none"> eGRID total output emission rates (U.S.)² in many regions (this approximates a consumption boundary, as eGRID regions are drawn to minimize imports/exports) Defra annual grid average emission factor (U.K.) IEA national electricity emission factors² 	Lower

正確性: 高い
(優先順位: 高い)

- マーケット基準は、**系統平均の排出係数**（ロケーション基準で使用するもの）を最下層とする階層構造となっており、地域ごとに入手可能な最善の係数（より上にある係数）を使うことで算定可能です。
- 地域Aでは**再エネ証書に裏付けられた排出係数**を使用し、地域Bでは**系統平均の排出係数**を使うといった、ハイブリッド形式も認められています。
- 省エネ活動のみならず、再エネ利用の拡大を通じたGHG排出の削減をするために、まだマーケット基準による算定をされていない企業の方は、ぜひ算定をご検討ください。

正確性: 低い
(優先順位: 低い)

(出典) スコープ2 ガイダンス Table 6.3 より作成



C6.3 御社のスコープ2全世界総排出量はCO₂換算で何トンでしたか。

Year	Scope 2, location-based	Scope 2, market-based (if applicable)	Comment
Reporting year	Numerical field [enter a range of 0-99,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Numerical field [enter a range of 0-99,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Text field [maximum 2,400 characters]

情報開示レベル

- 値記載なし→ 0/8 点 :ペナルティ的配点
- ロケーション基準のみ→ 1/1 点
- マーケット基準のみ→ **1/8 点** :ペナルティ的配点
- 両方の基準記載→ 2/2 点

認識レベル

- 回答にC6.2との間での矛盾なく回答→ 0/0 点
- C6.2でロケーション(/マーケット)基準の値を提供と回答したが、ここで記入なし→ 0/2 点
- C6.2で両方の値について提供と回答したが、ここで両方記入なし→ 0/4 点

【複数年の排出量を回答する場合】
(C0.2で複数年回答することを設定)

- 報告年から遡って順に回答してください。
- 過去の排出量について、いつのデータのものか、日付(開始、終了)を記載してください。

C6 排出量データ

スコープ2排出量の算定(上級)



マーケット基準手法

※ 日本の場合、正確には調整後排出係数から、再エネ起源以外のJ-クレジット、JCM分を控除した係数が、マーケット基準の係数である。

【日本での計算方法】

調整後排出係数については、再エネ以外のJ-クレジット、JCMクレジットによる係数が下がった分は抜いた係数を、電力会社にお問い合わせいただき、そちらをご利用ください。

ステップ1：調整後のうち、再エネ以外J-クレジット・JCM分を除いた係数を問い合わせ



ステップ2：報告年の電力に対して償却するグリーン電力証書・再エネJ-クレジット分を集計



ステップ3：問い合わせ結果による調整後係数で電力量×係数を計算

【計算例】

- 低炭素メニュー(0.00020t-CO₂/kWh)を100万kWh購入
- それ以外は残差メニュー(0.00050t-CO₂/kWh)を500万kWh購入
- グリーン電力証書を300万kWh償却(排出係数0)

マーケット基準排出量

$$[100 \times 0.0002 + (500 - 300) \times 0.00050 \text{ t-CO}_2] \times 10000$$

ロケーション基準排出量

$$(100 + 500) \times 0.000445 \text{ t-CO}_2 \times 10000$$

(全国平均排出量が 0.000445t-CO₂/kWh の場合)



C6.4 スコープ1とスコープ2報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の施設、温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか？

- 開示から除外されている排出源がある⇒[Yes]を選択 ⇒C6.4a
- 開示から除外されている排出源がない⇒[No]を選択 ⇒C6.5へ

C0.5で回答した企業バウンダリ内の定義からは含まれるべきであるが、今回の開示に含まれていない排出源の有無を回答してください。

例えば以下のような例により、除外されるケースが想定されます。

- ・ 算定体制が整っていないことによる、海外拠点など
- ・ データ収集が困難な、特定の国にあるか、あるいは非常に小さな施設群
- ・ 合併、買収および売却を含む組織の構造的変化(報告年内)
- ・ データ収集、算定を行ったが信頼性が低い場合



C6.4a 報告バウンダリ(境界)内であるが、開示に含まれないスコープ1, 2 排出量の発生源の詳細を記入します。

※C6.4で[Yes]を選択

発生源	除外する排出源のスコープ1との関連性について	除外する排出源のロケーション基準スコープ2との関連性について	除外する排出源のマーケット基準スコープ2排出量の関連性(該当する場合)
文章記入欄[最大2,400文字]	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 除外した排出量はない この排出源からの排出はない 排出量に関連性はない 排出量に関連性はあるが、まだ計算されていない 排出量は関連性があり、計算されているが、まだ開示していない 最近買収または合併したために除外された排出量 排出量を評価していない 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 除外した排出量はない この排出源からの排出はない 排出量に関連性はない 排出量に関連性はあるが、まだ計算されていない 排出量は関連性があり、計算されているが、まだ開示していない 最近買収または合併したために除外された排出量 排出量を評価していない 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 除外した排出量はない この排出源からの排出はない 排出量に関連性はない 排出量に関連性はあるが、まだ計算されていない 排出量は関連性があり、計算されているが、まだ開示していない 最近買収または合併したために除外された排出量 排出量を評価していない

【Relevant/関連性がある】

Relevantというのは、社内外のデータ利用者が、意思決定に必要な情報を含んでいる、ということです。
(GHGプロトコル企業算定報告基準p.8より)

この発生源が除外される理由を説明ください	除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合	除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください
文章記入欄[最大2,400文字]	数値記入欄[小数点を用いずに、0~100の値を入力]	文章入力欄[最大 2,500文字]

(複数要素がある場合は回答欄を追加)

Aリスト要件として、排出量の重大な除外がないことがあり、その定義は除外量が全体量(スコープ1+2)の5%未満であることとしています。

C6.4a 報告バウンダリ(境界)内であるが、開示に含まれないスコープ1, 2排出量の発生源の詳細を記入します。



※C6.4で[Yes]を選択

除外した排出源のスコープ1(/2)との関連性

- 排出量の除外なし/No emissions excluded

Aレベル

- この排出源からの排出はなし/No emissions from this source

- 排出量に関連性がない/ Emissions are not relevant

- 排出量に関連性があるが、まだ計算していない/Emissions are relevant but not yet calculated

- 本排出源からの排出は関連性があり算定しているが開示していない/Emissions from this source are relevant and have been calculated, but are not disclosed

- 最近の企業買収のため排出を除外/Emissions excluded due to a recent acquisition

- 排出を評価していない/Emissions are not evaluated

この排出源について、スコープ2(/1)の除外があり表の第3または4列で回答しているが、スコープ1(/2)排出については除外していない場合、この選択肢を選んでください。

この排出源について、スコープ2(/1)の除外があり表の第3または4列で回答しているが、スコープ1(/2)排出がこの排出源からはない場合、この選択肢を選んでください。

この排出源からのスコープ1(/2)を除外しているが、その除外について「関連性がない/not relevant」と特定した場合、この選択肢を選んでください。

この排出源からのスコープ1(/2)を除外しており、この排出源からの排出は「関連性がある/relevant」であると特定しているが、**まだ計算していない場合**、この選択肢を選んでください。

本排出源からの排出について、計算し、「関連性がある/relevant」と特定し算定しているが、**CDP回答からは除外している場合**、この選択肢を選んでください。

報告年の途中における企業買収によるスコープ1(/2)排出を除外している場合、こちらを選択してください。

この排出源からのスコープ1(/2)を除外しているが、関連性については評価していない。

C6.4a 報告バウンダリ(境界)内であるが、開示に含まれないスコープ1、2排出量の発生源の詳細を記入します。

※C6.4で[Yes]を選択



この発生源が除外される理由を説明ください	除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合	除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください
文章記入欄[最大2,400文字]	数値記入欄[小数点を用いずに、0~100の値を入力]	文章入力欄[最大 2,500文字]

除外する(:含めてはいない)理由について説明。

選択肢を補足する記述説明をしてください。

除外した排出源からの排出量を推定し、スコープ1, 2全体の量に対する割合を%値で回答ください。(推計で算出) ※

どのように推計、推定したかを記述説明してください。

※ 2~4列目で”最近の企業買収のため排出を除外“または”排出量を評価していない”以外の選択肢を選んだ場合に表示

例えば、売上額、床面積、従業員あたりの排出源の業界平均排出量、あるいは代替データ、概算値を用いて推計することが可能です。推定手法(推定される内容と方法)と推定のために使用されるデータに関して、右の列の説明で透明性を高めることに留意してください。

C6 排出量データ

スコープ3排出量



スコープ1, 2以外の間接的な排出(事業者の活動に関連する他者の排出)を指す。
GHGプロトコル*により、15の区分(カテゴリ)に定義される。

*以下文書にて、スコープ3を定義：
“Corporate Value Chain (Scope 3)
Accounting and Reporting Standard”

【参考になる情報】

[CDP: セクターごとスコープ3
カテゴリの関連性に関する
技術ノート](#)

[グリーン・バリューチェーン
プラットフォーム](#)
[環境省・経済産業省]
(リンク)

[ウェイストボックス社
スコープ3他の紹介動画](#)
(リンク)

商流	No.	カテゴリ	対象排出量の概要
上流	1	購入した製品・サービス	自社活動に投入する原料・部品等の資源採取～完成段階
	2	資本財	算定期間内に購入(完了)した資本財の建造・輸送
	3	燃料及びエネルギー関連活動 (Scope1, 2を除く)	購入した燃料・電気等の上流側の排出(資源採掘・生産・輸送)
	4	上流の物流	物品の自社への物流+ 自社が荷主の物流(外部利用)
	5	事業から出る廃棄物	自社事業で発生する廃棄物の廃棄・処理
	6	出張	従業員の業務上移動(出張)時の交通機関利用
	7	雇用者の通勤	従業員の自社拠点への通勤時の交通機関利用
	8	上流のリース資産	自社が貸借しているリース資産の操業(Scope1, 2外のもの)
下流	9	下流の物流	販売/出荷品の最終消費者までの物流(自社負担以外)
	10	販売製品の加工	自社の中間製品が出荷後加工される段階での排出
	11	販売製品の使用	算定期間内に販売した自社製品の使用时排出(*生涯)
	12	販売製品の廃棄	自社製品や包装の廃棄・処理時の排出
	13	下流のリース資産	他社に賃貸している資産使用に伴う排出
	14	フランチャイズ	フランチャイズ店舗や活動先におけるScope1, 2(自社算定以外)
	15	投資	株式/債券/プロジエクト等への投資 <主に金融・投資会社>

その他 その他(上流/下流)

その他自社と間接的関わりのあると思われる活動(任意)



C6.5 貴社のスコープ3全世界総排出量について、除外項目の開示とともに説明してください。

15カテゴリー
それぞれについて採点

任意

①スコープ3カテゴリー	②評価状況	③排出量	④排出量算定方法	⑤サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合	⑥説明してください
<p>購入した商品・サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 資本財 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ1・2に含まれない) 上流の物流 操業で発生した廃棄物 出張 従業員の通勤 上流のリース資産 下流の物流 販売製品の加工 販売製品の使用 販売製品の廃棄 下流のリース資産 フランチャイズ 投資 [FSセクター企業、C-FS14.1aで報告したデータポイントに対して非表示の行] その他(上流) その他(下流) 	<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 関連性あり、算定済み ● 関連しているが、算定していない ● 関連性なし、算定済み ● 関連性がない。理由の説明 ● 関連性を評価していない 	<p>数値記入欄[最大小数点第3位を用いて、コンマなしで0~999,999,999,999の数字を入力]</p>	<p>該当するものをすべて選択:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤー固有の手法 ● ハイブリッド (複合) 手法 ● 平均データ手法 ● 支出額に基づいた手法 ● 平均的製品手法 ● 平均支出に基づいた手法 ● 燃料に基づいた手法 ● 距離に基づいた手法 ● 廃棄物の種類特有の手法 ● 資産特有の手法 ● 賃貸資産特有の手法 ● 拠点特有の手法 ● 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください ● 使用段階の間接的排出量に関する方法、具体的にお答えください ● フランチャイズ特有の手法 ● 投資特有の手法 ● その他、具体的にお答えください 	<p>数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~100の数字を入力]</p>	<p>文章記入欄[最大2,400文字]</p>



C6.5 貴社のスコープ3全世界総排出量について、除外項目の開示とともに説明してください。

⑤サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合
⑥説明してください

15カテゴリーそれぞれについて採点

任意

①スコープ3カテゴリー	②評価状況	③排出量	④排出量算定方法	⑤サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合 ⑥説明してください
<ul style="list-style-type: none"> Purchased goods and services Capital goods Fuel-and-energy-related activities (not included in Scope 1 or 2) Upstream transportation and distribution Waste generated in operations Business travel Employee commuting Upstream leased assets Downstream transportation and distribution Processing of sold products Use of sold products End of life treatment of sold products Downstream leased assets Franchises Investments [row hidden for FS sector companies, data point requested in C-FS14.1a] Other (upstream) Other (downstream) 	<p>以下から選択</p> <ul style="list-style-type: none"> • 関連性あり、算定済み • 関連しているが、算定していない • 関連性なし、算定済み • 関連性なし、理由の説明 • 関連性を評価していない 	<p>[関連性あり、算定済み] / [関連性なし、算定済み]の場合、要回答</p>	<p>[関連性あり、算定済み] / [関連性なし、算定済み]の場合、要回答</p> <p>どのように計算したか、当てはまるものを選択 (複数可)</p>	<p>排出量算定方法の選択肢</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤー固有の手法 ・ ハイブリッド(複合)手法 ・ 平均データ手法 ・ 支出額に基づいた手法 ・ 平均的製品手法 ・ 平均支出に基づいた手法 ・ 燃料に基づいた手法 ・ 距離に基づいた手法 ・ 廃棄物の種類特有の手法 ・ 資産特有の手法 ・ 賃貸資産特有の手法 ・ 拠点特有の手法 ・ 使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください ・ 使用段階の間接的排出量に関する方法、具体的にお答えください ・ フランチャイズ特有の手法 ・ 投資特有の手法 ・ その他、具体的にお答えください



C6.5 貴社のスコープ3全世界総排出量について、除外項目の開示とともに説明してください。

関連性がある／ないの判断

評価状況（2列目）

選択肢:

- 関連性あり、算定済み
- 関連しているが、算定していない
- 関連性なし、算定済み
- 関連性がない。理由の説明
- 関連性を評価していない

↑「下線の選択肢 + 適切な計算または説明」がベストプラクティスになります。

関連している(関連性がある)とは??

「関連している」の判断指針

Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard より

- ・ スコープ3排出のうち大きな割合を占めると想定
- ・ 自社が排出量の削減に影響力を与えうる
- ・ 排出源が自社にリスクを与えうる（財務, 規制, 風評等）
- ・ 主要な利害関係者（取引先等）が重要視している
- ・ 工程, 業務の外部委託に関連する
- ・ 自社の業界で重要だと認識, 定義されている



C6.5 貴社のスコープ3全世界総排出量について、除外項目の開示とともに説明してください。

手法	関連カテゴリー No.
サプライヤー固有の手法	1 2 3 5
ハイブリッド(複合)手法	1 2
平均データ手法	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 13 14 15
支出額に基づいた手法	1 2 4 9
平均的製品手法	- (明記なし)
平均支出に基づいた手法	1 2
燃料に基づいた手法	4 6 7 8 9
距離に基づいた手法	4 6 7 8 9
廃棄物の種類特有の手法	5 12
資産特有の手法	8 13
賃貸資産特有の手法	13
拠点特有の手法	4 9 10
使用段階の直接的排出量に関する方法、 具体的にお答えください	11 要記述
使用段階の間接的排出量に関する方法、 具体的にお答えください	11 要記述
フランチャイズ特有の手法	14
投資特有の手法	15
その他、具体的にお答えください	- 要記述

「排出量算定方法」の選択肢

GHGプロトコルの「スコープ3排出量の計算に関する技術的ガイダンス」に基づいた、選択肢の選択方式に変更されました。

カテゴリーごとに、適切な手法について選択し(複数可)、説明が必要な場合は記述してください。

(説明には「説明してください」欄も使用可です)

参照：

[Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions \(GHG Protocol\)](#)



C6.5 貴社のスコープ3全世界総排出量について、除外項目の開示とともに説明してください。

⑤サプライヤーまたはバリューチェーンパートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

15カテゴリーそれぞれについて採点

任意

①スコープ3カテゴリー	②評価状況	③排出量	④排出量算定方法	⑤	⑥説明してください	
Purchased goods and services	以下から選択 <ul style="list-style-type: none"> • 関連性あり、算定済み • 関連しているが、算定していない • 関連性なし、算定済み • 関連性なし、理由の説明 • 関連性を評価していない 	Numerical field [enter a number from 0.000.000.000.000 using a comma]	Text field [maximum 2,400 characters]	Numerical field [enter a number from 0.000 using a maximum]	[関連性なし、理由の説明]の場合、要回答 ※関連性がないことが伝わる、妥当な理由をご回答ください。	
Capital goods						
Fuel-and-energy-related activities (not included in Scope 1 or 2)						
Upstream transportation and distribution						
Waste generated in operations						
Business travel						
Employee commuting						
Upstream leased assets						
Downstream transportation and distribution						
Processing of sold products						
Use of sold products						
End of life treatment of sold products						
Downstream leased assets						
Franchises						
Investments [row hidden for FS sector companies, data point requested in C-FS14.1a]						
Other (upstream)						
Other (downstream)						





C6.5 貴社のスコープ3全世界総排出量について、除外項目の開示とともに説明してください。

質問書における回答記載事例

スコープ3 カテゴリー	評価状況	CO2換算トン	排出量計算方法	サプライヤーやバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合	説明
(説明用)	選択肢： <input checked="" type="radio"/> 関連性あり、算定済み <input checked="" type="radio"/> 関連するが、算定していない <input checked="" type="radio"/> 関連性なし、算定済み <input checked="" type="radio"/> 関連性なし。理由の説明 <input checked="" type="radio"/> 関連性を評価していない	数値記入欄	選択肢の選択 <div style="border: 1px solid green; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 関連すると考えるが、まだ算定できていない状況を把握でき算定したが、その量は自社のスコープ3算定においてわずかで重要性が低い 自社のスコープ3算定において発生しない、またはごくわずかで算定の必然性がない まだ確認ができておらず、関連するかどうかもわからない </div>	数値記入欄 [0~100、最大小数点第2位] サプライヤー等から一次データを取得でき、算定した割合。	文章記入欄 ・関連性がないとする場合の根拠等説明（必須） ・計算方法についての補足説明（任意）
購入した商品およびサービス	<input checked="" type="radio"/> 関連性あり、算定済み	1140	・サプライヤー固有の手法	24.56 (%)	原単位データの取得においては、一部の取引先の関連排出量を確認し、原単位化したものを全体に換算して、算定した。



C6.5 貴社のスコープ3全世界総排出量について、除外項目の開示とともに説明してください。

CDP質問書におけるスコアリング基準

2022年 一般、運輸、電気事業、紙・林業、セメント、鉄鋼 セクター マネジメント基準

以下のいずれかの行において、“評価状況”欄で「関連性あり、計算済み」または「関連しない、計算済み」のいずれかを選択し、かつ、「報告対象年の排出量(トンCO2e)」欄に0より大きい数値が記載されている場合 - 1ポイント

- ‘購入した物品およびサービス’
- ‘資本財’
- ‘上流の物流’
- ‘下流の物流’
- ‘販売製品の加工’
- ‘販売製品の使用’

輸送機器OEM, 輸送機器OEM-EPM, 資本財, 石油・ガス, 石炭
農産物、食品、飲料、タバコ
化学物質
金属・鉱業
建設
不動産
金融サービス (C-FS14.1aにて)

- 金融サービスを除くすべての質問書で、C6.5がマネジメントレベルで採点されるようになりました。
- 回答の選択による評価
- セクターによっては、スコープ3の主要なカテゴリーについて、セクター特有のスコアリングを行い、「関連性あり、計算済み」または「関連性なし、計算済み」での回答を要件としています。

それぞれの主要なカテゴリーにおいて、マネジメントスコアの評価が行われます。
(Web掲載のセクター別の回答ガイダンスをご参照ください)



C6.5 貴社のスコープ3全世界総排出量について、除外項目の開示とともに説明してください。

CDP質問書におけるスコアリング基準

リーダーシップ基準

リーダーシップスコアリング基準

リーダーシップポイントを獲得するには、以下の条件に合致する必要があります:

質問C6.5の対応する行の[評価状況]欄で[関連性あり、計算済み]または[関連性なし、計算済み]のいずれかを選択とともに、質問C5.2のすべての行で[基準年排出量(CO2換算トン)]欄が記入されている必要があります

質問C5.2の[基準年排出量(CO2換算トン)]欄に記入されたすべての数値の合計が以下のすべての合計より大きい - 1ポイント
質問C6.1の[報告年]行の[...世界合計スコープ1排出量]欄に数値が記入されている、且つ
質問C6.3の[報告年]行の[スコープ2、ロケーション基準]欄、または質問C6.3の[報告年]行の[スコープ2、マーケット基準(該当する場合)]のいずれかに数値が記入されている、且つ
質問C6.5の[報告年の排出量(CO2換算トン)]に数値が記入されている

C5.2で報告された排出量データとの整合性を双方向で確認します。



- ・ 報告年排出量(C6.1+C6.3+C6.5)が、基準年排出量の値(C5.2の合計)よりも小さいこと (+報告年のスコープ1, 2, 3記載において抜け漏れがないこと)

これらは、基準年から報告年の間の排出量総量の減少を期待するために追加された基準です。



C6.5a 前年の貴社のスコープ3排出量データを開示または再記載してください。

C0.2の[過去の報告の排出量データを入力する場合に記入]列の回答で[はい]を選択した場合にのみ、この質問が表示されます。

年	開始日	終了日	スコープ3:購入した商品およびサービス(CO ₂ 換算トン)	スコープ3:資本財(CO ₂ 換算トン)
過去1年目[C0.2の4番目の列で1年、2年、または3年を選択した場合にのみ「表示されます」]	[日/月/年]	[日/月/年]	数値記入欄[最大小数点第3位を用いて、コンマなしで0~999,999,999,999の範囲を入力]	数値記入欄[最大小数点第3位を用いて、コンマなしで0~999,999,999,999の範囲を入力]
過去2年目[C0.2の4番目の列で2年または3年を選択した場合にのみ「表示されます」]				
過去3年目[C0.2の4番目の列で3年を選択した場合にのみ「表示されます」]				

・・・カテゴリー15まで
(+その他(任意))

- C0.2にて報告に過去年を追加する選択をした場合、ここで数量回答を行うことができます。
C6.1とC6.3でスコープ1と2排出量データを再表明したが、スコープ3排出量データを再表明することは希望しない場合は、この質問を空欄のままにできます(カテゴリー毎、任意になります)。



C6.7 生物起源炭素からの二酸化炭素排出はありますか。

- 生物起源炭素からの二酸化炭素排出がある ⇒ **[Yes]** を選択 ⇒ C6.7a
- 生物起源炭素からの二酸化炭素排出はない ⇒ **[No]** を選択 ⇒ C6.10へ

【生物起源炭素とは(：バイオマス)】

植物(地上部と地下(根)の両方)、死んだ有機物、土壌有機物、収穫物に含まれる炭素を指します。生物起源炭素からの二酸化炭素の排出は、バイオマスの燃焼中(たとえば、バイオガスなどのバイオ燃料の利用)や、特定の土地利用管理慣行から発生します。

これらはC6.1のスコープ1排出量には含めず、本質問で回答してください。

C6.7a 貴社に関連する生物起源炭素からのCO₂排出量を回答してください。



CO ₂ emissions from biogenic carbon (metric tons CO ₂)	Comment
Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Text field [maximum 2,400 characters]

「生物由来炭素によるCO₂排出」：
バイオマスの燃焼時に発生するCO₂を報告。
亜酸化窒素(N₂O)やメタン(CH₄)は、ここには含めず、
スコープ1排出として報告(C6.1)してください。



C6.10 報告年における、売上高あたりのグローバルでのスコープ1, 2総排出量を回答してください。加えて、貴社の操業について、何らかの適当な原単位があれば、回答してください。

※③はC0.4で回答した通貨単位でご回答ください。日本円での回答の場合、百万円や億円等の単位ではなく円単位での回答となります。

①原単位数値	②分子数値(スコープ1, 2総量)	③分母単位	④分母数値	⑤使用したスコープ2の値
Numerical field [enter a number from 0- 999,999,999,999 using a maximum of 10 decimal places and no commas]	C6.1の数値 + C6.3の数値	'unit total revenue (総売上額)' が選択されている。	Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using a maximum of 2 decimal places and no commas]	Select from: <ul style="list-style-type: none"> Location-based Market-based

Mレベル要件

⑥前年からの変化率	⑦変化の増減	⑧変化の理由
Numerical field [enter a number from 0-999 using a maximum of 2 decimal places]	Select from: <ul style="list-style-type: none"> Increased Decreased No change Decreasedを選択	これがC4.3b回答の関連するスコープで報告されている排出削減活動によるものであると説明、または排出削減活動を明確に説明(Mレベル)

Aレベル要件

※排出原単位の変化がCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)パンデミックによる貴社の事業生産高(製品またはサービス)の減少または増加に起因する場合、⑧[変化の理由]欄で、どのように生産高が影響を受けたかを示してください。

[Add Row]

C7 排出量内訳

スコープ1, 2排出量の内訳および前年との比較



2022年の変更点：微修正のみ

ガス種別, 国別, 分野別のスコープ1排出量 (7.1~7.3)

国別, 分野別のスコープ2排出量 (7.5, 7.6)

スコープ1, 2排出量の前年比較 (7.9)

C7 排出量内訳

C7.1 温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を把握していますか。

- スコープ1のGHG別の内訳を示せる ⇒ **[Yes]** を選択 ⇒ C7.1a
- スコープ1のGHG別の内訳を示せない ⇒ **[No]** を選択 ⇒ C7.2へ
- スコープ1のGHG別の内訳について不明 ⇒ **[Unknown]** を選択 ⇒ C7.2へ

<該当する場合に報告する必要がある温室効果ガス>

- 二酸化炭素 (CO₂)
- メタン (CH₄)
- 亜酸化窒素 (N₂O)
- ハイドロフルオロカーボン (HFCs)
- パーフルオロカーボン (PFCs)
- 六フッ化硫黄 (SF₆)
- 三フッ化窒素 (NF₃)

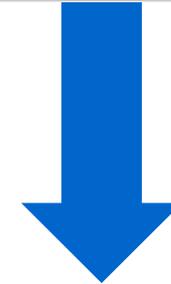
該当するものがCO₂のみであり、その他の温室効果ガスがない場合には「No」をお選びください。

C7.2 スコープ1総排出量の内訳を国別／地域別で回答してください。



Country/Region	Scope 1 emissions (metric tons CO ₂ e)
Select from a drop-down list of countries and regions. Please see the Technical Note " Country and Regions " for details around the available regions and their constituent countries.	Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]

[Add Row]



この欄の各行を合計した値が、
C6.1で回答した数値と±5%以内の差で一致
(Aレベル)

C7.3 スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法を回答してください。

- 事業部門別に回答⇒[By business division]を選択 ⇒C7.3aへ
- 施設別に回答⇒[By facility]を選択 ⇒C7.3bへ
- 活動別に回答⇒[By activity]を選択 ⇒C7.3cへ

複数選択可
最低1つはご選択ください

【事業部門別】

有価証券報告書などで使用している事業部門(セグメント)を推奨いたします。

【施設別】

工場等の施設レベルにおける分類。

(例:ガス施設、製油所、炭鉱、製鉄所、セメント工場、オフィス等)

【活動別】

企業による判断で、例えば活動プロセス、移動体(輸送)、事務所活動等で分けることができます。
一つの活動は、複数の事業部門、国、または施設にわたっていることがあります。



C7.3a 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

※C7.3で[By business division]を選択

Business division	Scope 1 emissions (metric tons CO ₂ e)
Text field [maximum 500 characters]	Numerical field [enter a range of 0- 999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]

この欄の各行を合計した値が、C6.1で回答した数値と±5%以内の差で一致(Aレベル)

C7.3b 施設別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

※C7.3で[By facility]を選択

Facility	Scope 1 emissions (metric tons CO ₂ e)	緯度 Latitude	経度 Longitude
Text field [maximum 500 characters]	Numerical field [enter a range of 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Enter the latitude of your facility here using numbers between 90.000000 and -90.000000, e.g. 51.524810	Enter the longitude of your facility using numbers between 180.000000 and -180.000000, e.g. -0.106958

C7.3c 活動別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示します。

※C7.3で[By activity]を選択

Activity	Scope 1 emissions (metric tons CO ₂ e)
Text field [maximum 500 characters]	Numerical field [enter a range of 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]

C7.5 スコープ2総排出量の内訳を国別／地域別で回答してください。



国/地域	スコープ2、ロケーション基準(CO ₂ 換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO ₂ 換算トン)
国および地域のドロップダウンリストから選択します。使用可能な地域およびその構成国の詳細については、テクニカルノート『 国と地域 』をご覧ください。	数値記入欄[最大小数点第3位を用いて、コンマなしで0~99,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第3位を用いて、コンマなしで0~99,999,999,999の数字を入力]



この欄の各行を合計した値が、C6.3で回答した数値と±5%以内の差で一致 (Aレベル)

C7.6 スコープ2排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法を回答してください。

- 事業部門別に回答⇒[By business division]を選択 ⇒C7.6a
- 施設別に回答⇒[By facility]を選択 ⇒C7.6bへ
- 活動別に回答⇒[By activity]を選択 ⇒C7.6cへ

複数選択可
最低1つは回答してください

【事業部門別】

有価証券報告書などで使用している事業部門(セグメント)を推奨いたします。

【施設別】

工場等の施設レベルにおける分類。

(例:ガス施設、製油所、炭鉱、製鉄所、セメント工場、オフィス等)

【活動別】

企業による判断で、例えば活動プロセス、移動体(輸送)、事務所活動等で分けることができます。
一つの活動は、複数の事業部門、国、または施設にわたっていることがあります。



C7.6a 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

※C7.6で[By business division] を選択

Business division	Scope 2, location-based (metric tons CO ₂ e)	Scope 2, market-based (metric tons CO ₂ e)
Text field [500 maximum characters]	Numerical field [enter a number from 0-99,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Numerical field [enter a number from 0-99,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]

この欄の各行を合計した値が、C6.3で回答した数値と±5%以内の差で一致(Aレベル)

C7.6b 施設別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

※C7.6で[By facility] を選択

Facility	Scope 2, location-based (metric tons CO ₂ e)	Scope 2, market-based (metric tons CO ₂ e)
Text field [maximum 500 characters]	Numerical field [enter a number from 0-99,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Numerical field [enter a number from 0-99,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]

C7.6c 活動別のスコープ2全世界総排出量の内訳を示します。

※C7.6で[By activity] を選択

Activity	Scope 2, location-based (metric tons CO ₂ e)	Scope 2, market-based (metric tons CO ₂ e)
Text field [maximum 500 characters]	Numerical field [enter a number from 0-99,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Numerical field [enter a number from 0-99,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]

C7.9 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか。

報告年における スコープ1+2排出量と、その前年におけるスコープ1+2の増減の比較

- 前年から増加している⇒[Increased] を選択 ⇒C7.9a
- 前年から減少している⇒[Decreased] を選択 ⇒C7.9a
- 前年と変わっていない⇒[Remained the same overall] を選択 ⇒C7.9a
- 今年から排出量の算定を開始したため、前年との比較ができない
⇒[This is our first year of reporting, so we cannot compare to last year] を選択
- 排出量データがなく、比較できない
⇒[We don't have any emissions data] を選択



C7.9a 総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

※C7.9で[Increased]/[Decreased]/[Remained the same overall] を選択

①変化の要因	②排出量変化量	③変化の増減	④変化の割合(%)	⑤計算の説明
Change in renewable energy consumption 再生可能エネルギー消費の変化	Numerical field [enter a number from 0-999,999,999,999 using a maximum of 3 decimal places and no commas]	Select from: <ul style="list-style-type: none"> Increased Decreased No change 	Numerical field [enter a number from 0-999 using a maximum of 2 decimal places and no commas]	Text field [maximum 2,400 characters]
Other emissions reduction activities その他の排出削減活動				
Divestment	両方の行の上記部分を回答、かつどちらかの行で、 ②、④に0以外の値を入力、 ③にてDecreased(排出量減少)を選択、 ⑤にて、④の数値の算出過程を計算式を用いて適切に回答 (Mレベル)			
Acquisitions				
Mergers				
Change in output				
Change in methodology				
Change in boundary				
Change in physical operating conditions				
Unidentified				
Other				

いずれかの行で全ての欄を回答(Aレベル)

C7.9a 総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

※C7.9で[Increased]/[Decreased]/[Remained the same overall] を選択

①変化の要因 (一部抜粋)

- 再生可能エネルギー消費の変化
/Change in renewable energy consumption

自家生成または購入した再生可能エネルギー(再エネ)の消費による排出量の変化を報告してください。購入した再エネの利用がある場合、C6.3ではスコープ2の数値に考慮した購入量全体を書くことができますが、本欄では報告年における**追加的な**購入量となります(再エネ購入は、マーケット基準による計算の場合に報告可)。スコープ2ロケーション基準からスコープ2マーケット基準への算定方法の変更によるスコープ2排出量の変化は、本欄ではなく、[算定方法の変更]にて報告してください。
- その他の排出量削減活動/Other emissions reduction activities

これは、C4.3bで回答したような排出削減イニシアチブ・活動により、理論的に排出削減ができたとする量を算出し、報告するものです。
- 投資引き上げ/Divestment

事業の売却の結果として生じる変化のことを指します。
- 買収/Acquisitions

別の会社/子会社/施設の購入または取得の結果として生じる変化のことを指します。
- 生産(/方法論/境界)の変化
/Change in output
(/methodology/boundary)

生産量(、算定方法(排出係数や算定基準)、自社の範囲の設定)に変化が生じたことによる、排出量算定数値の変化のことになります。

※該当しない行については空欄で結構です。

C7.9a 総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

※C7.9で[Increased]/[Decreased]/[Remained the same overall] を選択

④変化の割合(%)

$$\frac{\text{該当要因による排出変化量}}{\text{報告年の前年のスコープ1+2排出量}} \times 100$$
 にて計算した数値を回答。

⑤計算の説明

計算結果の説明。その背景情報だけでなく、必ず計算の経緯となる説明を、使用した数値も含めて記載してください。

スコアリングの中で、正しい計算によって値がもとめられたことを確認しております。上記の計算式及び要素を算定に使用したことが明確にわかるようにご回答ください。

③列目でNo change (排出量の前年からの変化なし)で、②と④が0だとしても、こちらの欄への回答が必要となります。排出量の変化がないことについて、その背景をご説明ください。



C7.9a 総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

※C7.9で[Increased]/[Decreased]/[Remained the same overall] を選択

【回答例】

報告年のスコープ1+2排出量総量が、208 tCO₂e
 報告年前年のスコープ1+2排出量総量が、200 tCO₂e

変化の要因が、①排出削減活動による減少(4 tCO₂e)、②生産量の変化による増加(12 tCO₂e)

Reason	Change in emissions (metric tons CO ₂ e)	Direction of change	Emissions value (percentage)	Please explain calculation
Other emissions reduction activities	4	Decreased	2 4/200=2(%)	Due to 'other emissions reduction activities' implemented during the year, despite an increase in production, emissions have not grown as high as could be expected. Last year 4 tons of CO ₂ e were reduced by our emissions reduction projects, and our <u>total Scope 1 and Scope 2 emissions in the previous year was 200 tCO₂e</u> , therefore we arrived at <u>-2% through (-4/200) * 100 = -2%</u> (i.e. a 2% decrease in emissions).
Change in output	12	Increased	6 12/200=6(%)	If no measures had been introduced, increased demand leading to increase output would have generated an extra 6% more of emissions.

排出削減活動による減少について、計算を基に2%となることを右記で説明。



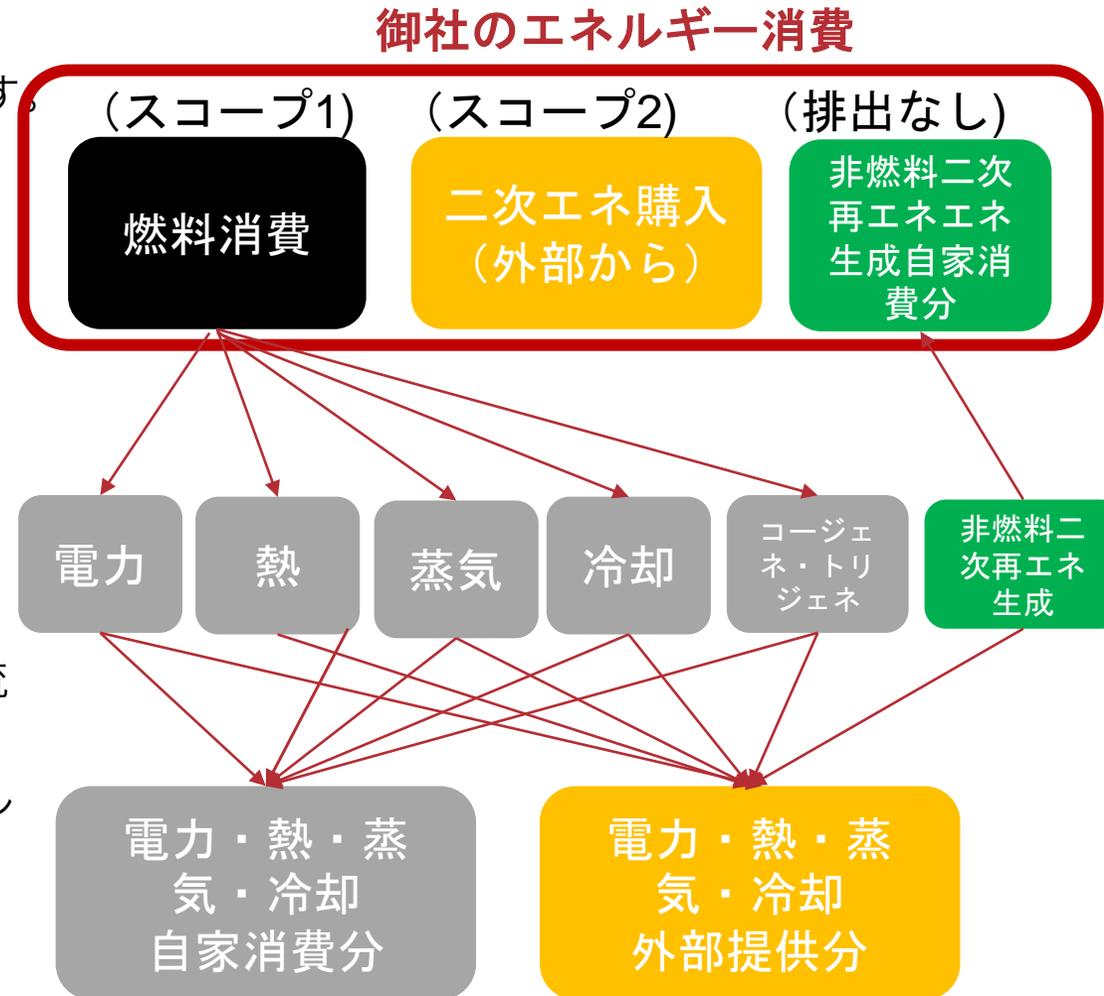
C7.9b C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量もしくはマーケット基準のスコープ2排出量のどちらに基づいていますか。

※C7.9で[Increased] / [Decreased] / [Remained the same overall] を選択

- ロケーション基準を使用⇒[Location-based] を選択
- マーケット基準を使用⇒[Market-based] を選択
- どちらを使用しているかわからない⇒[Don't know] を選択

C8 エネルギー（全体像）

- ▼ エネルギーに関する活動には「消費」と「生成」があり、C8.2ではこれらの活動の有無について回答いただきます。
- ▼ C8.2への回答により、表示される後続の質問が変わります。C8.2aで全体的なエネルギー消費状況について大まかに回答し、該当するものについてC8.2b～C8.2gを通じて、より詳細に回答する構成となります。
- ▼ 自社での燃料の燃焼(外部への電力等二次エネルギーの提供のための生成用燃料を含む)による排出は**スコープ1** 排出となり、外部から取得/購入した二次エネルギーの消費は**スコープ2** 排出となります。
- ▼ 二次エネルギーには4つの形態があります：**電力、熱、蒸気、冷熱**
- ▼ エネルギーには、再生可能エネルギーと非再生可能エネルギーに分類されます。また、低炭素エネルギーという分類もあります。
 - ▼ **再生可能エネルギー**：CDPではGHGプロトコルに従い、再生可能エネルギーは枯渇しないエネルギー源から創出されたエネルギーであり、風力、太陽光、水力、地熱、バイオマス、海洋(潮流や波エネルギー)に由来するものと位置付けています。
 - ▼ **低炭素エネルギー**：GHG排出量がゼロ、またはそれに近いエネルギーを指します。再生可能エネルギーに加え、二酸化炭素の回収と貯留が可能な化石燃料発電所や原子力発電所のエネルギーが含まれます。天然ガス、ガスタービン複合発電、化石燃料による熱電併給（コージェネレーション）は、石炭などの他の発電方法よりも炭素集約度が低くはありますが、低炭素とはみなされません。



*コージェネレーションは熱と電力を同時発生・活用、トリジェネレーションは加えて二酸化炭素も活用する。

C8 エネルギー

- ▼ C8.2aでは**貴社のエネルギー消費（生成用途含む）の全般**について、全体像を記入いただきます。
 - ▼ 留意点：消費がない箇所は「0」と記入してください。空欄の場合、開示レベルで評価がつきません。
 - ▼ C8.2の各設問には、合計値の一致を評価する箇所があります(認識レベル)。スコアリング基準にてご確認ください。
 - ▼ マネジメントレベル・リーダーシップレベルは再エネ率によって評価がつきます。
- ▼ C8.2bでは、エネルギー消費のうち**「燃料」消費の用途**、C8.2cでは**燃料消費の詳細**を伺います。
 - ▼ C8.2cについて、今年から燃料種についてすでに分類した欄が示されています。こちらを埋めるようにしてください。（消費がない箇所は「0」と記入してください。）

C8 エネルギー

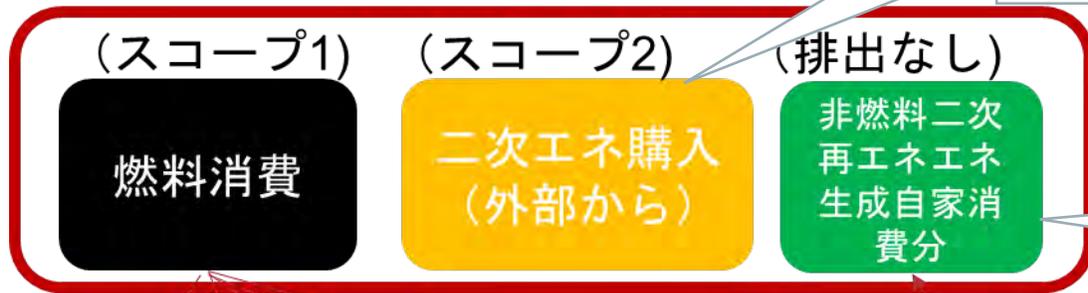


- ▼ C8.2dは、御社による**電力・熱などの二次エネルギーの生成**について伺ったものです。
 - ▼ 管理レベル・リーダーシップレベルは再エネ率によって評価が付きます。
- ▼ C8.2eは、マーケット基準スコープ2を計算する際に考慮した外部から取得した**低炭素二次エネルギー(電力・熱・蒸気・冷却)**の詳細を伺っています。
 - ▼ 自家発自家消費（自社保有）の屋根おき太陽光などはこちらではなく、C8.2aとC8.2dにて回答ください。
 - ▼ 今年から、**調達手段による評価**が導入されました。PPA等追加性の高い調達手段は高い評価につながります。スコアリング基準をご確認ください。
- ▼ C8.2gは、外部から購入/取得した二次エネルギーと、自家発自家消費の分の両方の合計値（つまり、御社による各種二次エネルギー消費合計）について、国/地域別に報告いただきます。（新規設問）
- ▼ RE100メンバーは、C8.2eは表示されず、**C8.2h~m**が表示されます。
 - ▼ C8.2eに近い設問のC8.2hはC8.2eと類似のスコアリング基準が適用されますが、それ以外は開示レベル・認識レベルまでの評価、ないしは評価対象ではありません。スコアリング基準資料をご確認ください。また、RE100達成に考慮できる日本の非化石価値証書についてはトラッキング付きのみです。トラッキング手段としてもトラッキング付き非化石価値証書ないしは相対契約であることが必要です。
- ▼ RE100メンバー企業は、[こちらのガイダンス](#)もご確認ください。

C8 エネルギー



御社のエネルギー消費



例) 電力会社から購入した電力
 例) 地域熱供給から供給された温熱・冷熱

例) 自社の屋根においたソーラー (自社保有) のうち自家消費分

例) 自家用車でのガソリン消費、工場のボイラーの都市ガス
 例) バイオマスによる熱発生



例) 自社の屋根においたソーラー (自社保有)
 例) 自社の屋根においた太陽熱温水器

例) マイクロガスタービンや燃料電池発電機用の都市ガス消費



- 化石燃料
- 二次エネルギー (化石燃料由来)
- 二次エネルギー (再エネ由来)
- 二次エネルギー (再エネ/非最エネ混合)

*コージェネレーションは熱と電力を同時発生・活用、トリジェネレーションは加えて二酸化炭素も活用する。

C8.1 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものですか。



【回答選択肢】

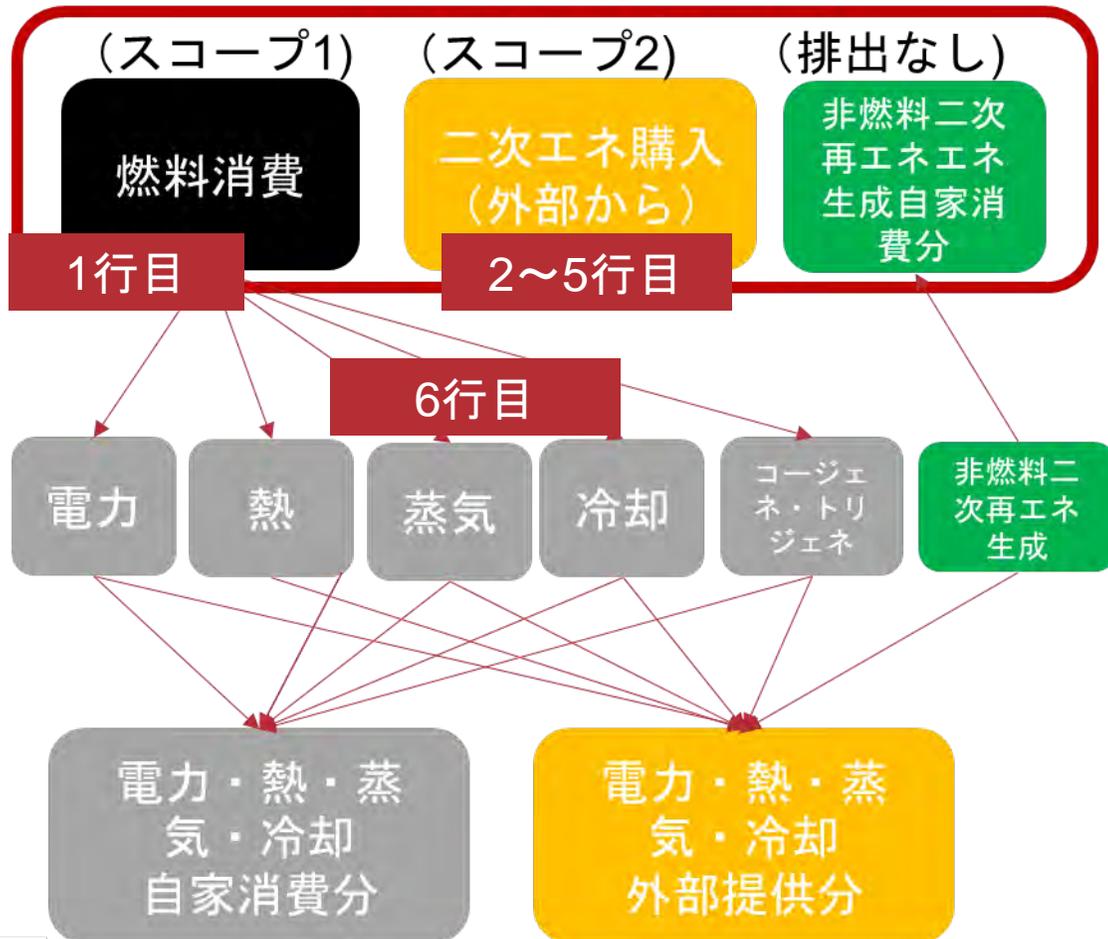
Aレベル

- 0%
- More than 0% but less than or equal to 5%
- More than 5% but less than or equal to 10%
- More than 10% but less than or equal to 15%
- More than 15% but less than or equal to 20%
- More than 20% but less than or equal to 25%
- More than 25% but less than or equal to 30%
- More than 30% but less than or equal to 35%
- More than 35% but less than or equal to 40%
- More than 40% but less than or equal to 45%
- More than 45% but less than or equal to 50%
- More than 50% but less than or equal to 55%
- More than 55% but less than or equal to 60%
- More than 60% but less than or equal to 65%
- More than 65% but less than or equal to 70%
- More than 70% but less than or equal to 75%
- More than 75% but less than or equal to 80%
- More than 80% but less than or equal to 85%
- More than 85% but less than or equal to 90%
- More than 90% but less than or equal to 95%
- More than 95% but less than or equal to 100%
- Don't know

事業支出はバウンダリ（境界）を一致させてください。
収益に対して掛けられる税金や利息は含まないでください。

C8.2 エネルギーに関わる活動の有無

御社のエネルギー消費



- 1行目：燃料消費
- 2～5行目：外部からの電力・熱・蒸気・冷却の購入/取得
- 6行目：エネルギー生成（あればyes）

C8.2 御社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。



Activity	Indicate whether your organization undertook this energy-related activity in the reporting year
Consumption of fuel (excluding feedstocks)	Select from: <ul style="list-style-type: none"> • Yes • No
Consumption of purchased or acquired electricity	
Consumption of purchased or acquired heat	
Consumption of purchased or acquired steam	
Consumption of purchased or acquired cooling	
Generation of electricity, heat, steam, or cooling	

- 燃料の消費(原料を除く)
/Consumption of fuel (excluding feedstocks)

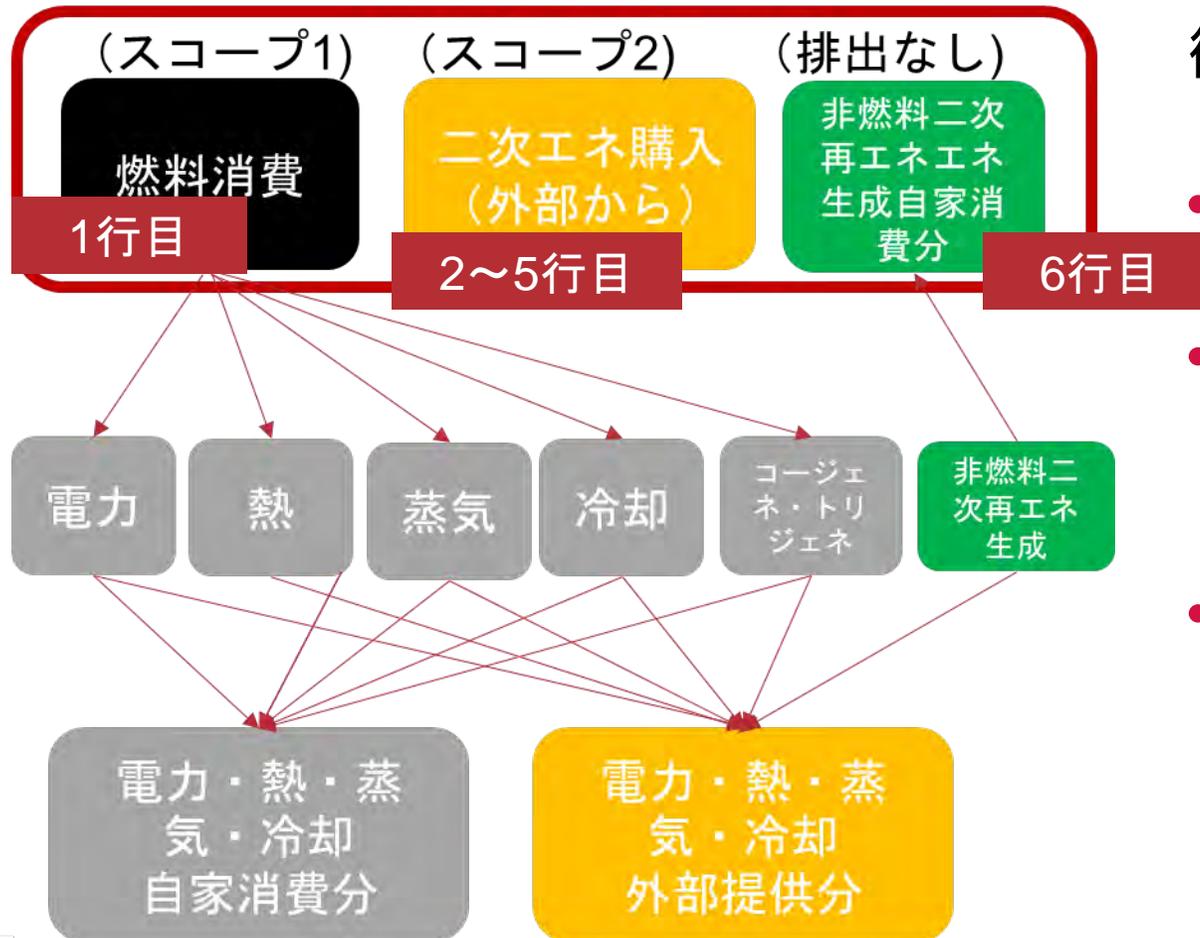
報告年でバウンダリ内で燃料を消費した場合、[はい]を選択してください。スコープ1 排出量(C6.1)と生物起源炭素(C6.7a)の算定の根拠となるすべての燃料が対象です。エネルギー取得を目的とせず、原料として消費された燃料については含まれません。
- 購入または獲得した電力、熱、蒸気、冷却の消費/Consumption of purchased or acquired electricity, heat, steam and/or cooling

購入または獲得した (=バウンダリの中に持ち込んだ) 電力、熱、蒸気、冷却を御社が消費した場合、2~5番目の行の該当箇所で[はい]を選択してください。これには、バウンダリ内で生成された電力、熱、蒸気、冷却の消費は含まれません。また、バウンダリ内で消費されない購入または獲得した電力、熱、蒸気、冷却も除きます。
- 電力、熱、蒸気、または冷熱の生成
/Generation of electricity, heat, steam, or cooling

報告年に電力、熱、蒸気、または冷熱を生成した場合は、それを消費、輸出、廃棄したかにかかわらず、[はい]を選択してください。

C8.2a エネルギーの消費

御社のエネルギー消費



御社による消費にフォーカスをあてます。

- 1行目：燃料の消費
- 2～5行目：外部からの電力・熱・蒸気・冷却の購入/取得
- 6行目：非燃料二次エネ生成のうち自家消費分（例：屋根に載せた自社保有のソーラーからの発電のうち自家消費分）

C8.2a 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。



※C8.2のいずれかで[Yes] を選択

Activity	②高位/低位発熱量	③再エネ量(MWh)	④非再エネ量(MWh)	⑤合計量(MWh)
Consumption of fuel (excluding feedsto	Select from:	Numerical field [enter a number from	Numerical field [enter a number from	Numerical field [enter a number from

- 3列目の焦点になるのは「再生可能エネルギー」に由来するエネルギー消費量となります。低炭素エネルギーではないことにご留意ください。CDPではGHGプロトコルに従い、再生可能エネルギーは枯渇しないエネルギー源から創出されたエネルギーであり、風力、太陽光、水力、地熱、バイオマス、海洋(潮流や波エネルギー)に由来するものと位置付けています。原子力に由来する購買エネルギーの消費については、3列目ではなく4列目の「非再エネ量」の欄でご回答ください。
- 購入した再生可能エネルギーの消費量として、標準的なメニューに含まれる再エネ分についても、エネルギー属性証書によって裏付けられている分については、含めていただくことができます。日本の場合には残差メニューや、特に再エネメニューを設定していない小売から購入している電力の内、再エネ指定の非化石証書によって担保されている分について計上可能です。何%が再エネ指定の非化石証書によって担保されているのかは、契約されているサプライヤーにご確認ください。なお、非化石証書には「再エネ指定」と「指定なし」のものがございますのでご留意ください。



C8.2a 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

※C8.2のいずれかで[Yes] を選択

それぞれの行に何を入れるか？

活動	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位：MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位：MWh)	総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	選択肢: •LHV (低位発熱量) •HHV (高位発熱量) •発熱量の確認不能	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~9,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~9,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~9,999,999,999の数字を入力]
購入または取得した電力の消費	適用外			
購入または取得した熱の消費	適用外			
購入または取得した蒸気の消費	適用外			
購入または取得した冷熱の消費	適用外			
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	適用外		適用外	
合計エネルギー消費量	適用外			

自社バウンダリ内で消費(燃焼)したエネルギー
例) 工場の都市ガス

自社バウンダリ内で消費した二次エネルギー
例) 電力会社から買った電力
例) 地域熱供給で買った熱

自社敷地内に設置した自社保有の再エネ
例) 屋根に太陽光設置

C8.2a 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。



※C8.2のいずれかで[Yes] を選択

Activity	②高位/低位発熱量	③再エネ量(MWh)	④非再エネ量(MWh)	⑤合計量(MWh)
Consumption of fuel (excluding feedstock)	Select from: <ul style="list-style-type: none"> LHV (lower heating value) HHV (higher heating value) Unable to confirm heating value 	Numerical field [enter a number from 0 to 9,999,999,999 using up to 2 decimal places and no commas]	Numerical field [enter a number from 0 to 9,999,999,999 using up to 2 decimal places and no commas]	Numerical field [enter a number from 0 to 9,999,999,999 using up to 2 decimal places and no commas] ③再エネ量+ ④非再エネ量
Consumption of purchased or acquired electricity	N/A			
Consumption of purchased or acquired heat	N/A			
Consumption of purchased or acquired steam	N/A			
Consumption of purchased or acquired cooling	N/A			
Consumption of self-generated non-fuel renewable energy	N/A		N/A	
Total energy consumption	N/A	A		B

【Aレベル】
消費がないものについては0を記入してください。
(空欄を残さないようにしてください)

C8.2で[Yes]と回答したものについて、回答欄が表示されます。
[Total energy consumption]は常に表示されます。

【Mレベル】
A/B ≥ 10% - 1点
A/B ≥ 25% - 2点

【Lレベル】
A/B ≥ 50% - 1点
A/B ≥ 75% - 1.5点
A/B ≥ 99% - 2点

C8.2a 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。



※C8.2のいずれかで[Yes] を選択

Activity	②高位/低位発熱量	③再エネ量(MWh)	④非再エネ量(MWh)	⑤合計量(MWh)
Consumption of fuel (excluding feedstock)	Select from: <ul style="list-style-type: none"> • LH • HH • Un value	Numerical field [enter a number from	Numerical field [enter a number from	Numerical field [enter a number from
Consumption of purchased or acquired electricity	N/A			
Consumption of purchased or acquired heat	N/A			
Consumption of purchased or acquired steam	N/A			
Consumption of purchased or acquired cooling	N/A			
Consumption of self-generated non-fuel renewable energy	N/A			
Total energy consumption	N/A			

- 事業活動(Activity)で、「購入または獲得した～(purchased or acquired)」となっている行については、C8.2と同様、バウンダリの中に外部から持ちこまれたものを指しており、バウンダリ内で生成されたものはこれらの行には含まれませんのでご注意ください。
- 2列目の「発熱量」については、「燃料消費量」の行のみに適用されます。高位発熱量(HHV)は総発熱量(GCV)の別名でも知られ、低位発熱量(LHV)は真発熱量(NCV)の別名でも知られます。HHVは燃焼による水蒸気の潜熱を含むため、LHVより高い熱量となります。自社ではどちらの発熱量が算定に使われているのかご確認ください。

C8.2a 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。



※C8.2のいずれかで[Yes] を選択

Activity	②高位/低位発熱量	③再エネ量(MWh)	④非再エネ量(MWh)	⑤合計量(MWh)
Consumption of fuel (excluding feedsto	Select from:	Numerical field [enter a number from	Numerical field [enter a number from	Numerical field [enter a number from

- 3列目の焦点になるのは「再生可能エネルギー」に由来するエネルギー消費量となります。低炭素エネルギーではないことにご留意ください。CDPではGHGプロトコルに従い、再生可能エネルギーは枯渇しないエネルギー源から創出されたエネルギーであり、風力、太陽光、水力、地熱、バイオマス、海洋(潮流や波エネルギー)に由来するものと位置付けています。原子力に由来する購買エネルギーの消費については、3列目ではなく4列目の「非再エネ量」の欄でご回答ください。
- 購入した再生可能エネルギーの消費量として、標準的なメニューに含まれる再エネ分についても、エネルギー属性証書によって裏付けられている分については、含めていただくことができます。日本の場合には残差メニューや、特に再エネメニューを設定していない小売から購入している電力の内、再エネ指定の非化石証書によって担保されている分について計上可能です。何%が再エネ指定の非化石証書によって担保されているのかは、契約されているサプライヤーにご確認ください。なお、非化石証書には「再エネ指定」と「指定なし」のものがございますのでご留意ください。



C8.2a 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

※C8.2のいずれかで[Yes]を選択

回答事例

例えば...

- ① バイオマス燃料を5MWh消費、石炭を10MWh消費、
- ② 再エネ電力を20MWh消費、それ以外の電力を30MWh消費、
- ③ 屋根置きの子社保有の太陽光から40MWh発電して自家消費した場合

※オンサイトPPAの場合、「購入または取得した電力」(②の欄)となり、詳細をC8.2eで報告ください。

活動	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量(単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能+非再生可能) MWh
① 燃料の消費(原材料を除く)	•HHV (高位発熱量)	5	10	15
② 購入または取得した電力の消費	適用外	20	30	50
購入または取得した熱の消費	適用外	0	0	0
購入または取得した蒸気の消費	適用外	0	0	0
購入または取得した冷熱の消費	適用外	0	0	0
③ 自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	適用外	40	適用外	40
合計エネルギー消費量	適用外	65	40	105

再エネ + 非再エネ

消費がない場合はゼロを!

自家消費した分だけ

C8.2a 御社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。



※C8.2のいずれかで[Yes]を選択

【エネルギー量 (MWh) の計算方法例】

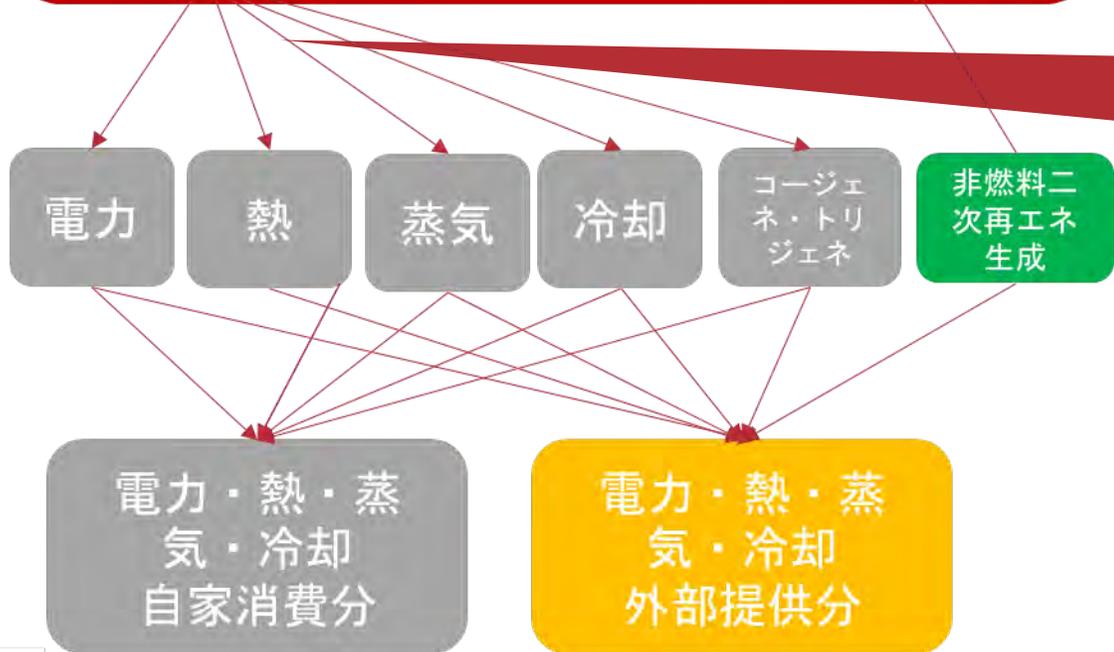
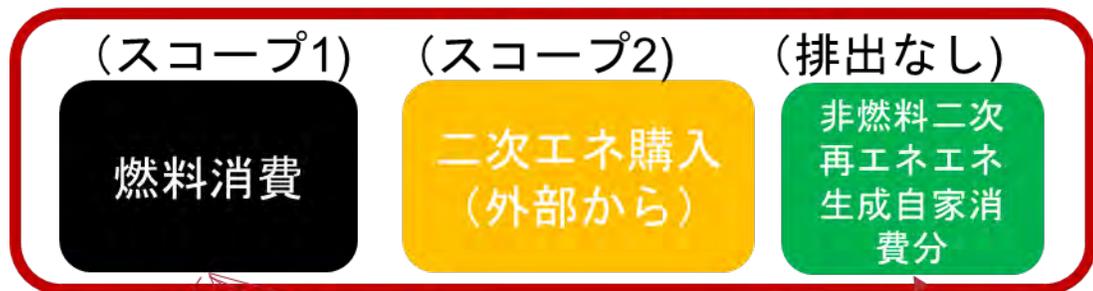
$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{燃料消費量} & \times & \text{発熱量} & \times & \text{MWhへの換算} & & \\
 \downarrow & & \downarrow & & \downarrow & & \\
 \text{ガソリン} & & 34.6 \text{ GJ/kl} & & 1 \text{ GJ} = 0.277778 \text{ MWh} & \rightarrow & \mathbf{9.61 \text{ MWh}} \\
 \text{1キロリットル} & & & & & &
 \end{array}$$

別表1 燃料種別の発熱量

燃料種		単位	値
固体燃料	原料炭	GJ/t	29.0
	一般炭	GJ/t	25.7
	無煙炭	GJ/t	26.9
	コークス	GJ/t	29.4
	石油コークス	GJ/t	29.9
	練炭又は豆炭	GJ/t	23.9
	木材	GJ/t	14.4
	木炭	GJ/t	30.5
	その他の固体燃料	GJ/t	33.1
	液体燃料	コールタール	GJ/t
石油アスファルト		GJ/t	40.9
コンデンセート(NGL)		GJ/kl	35.3
原油(コンデンセート(NGL)を除く)		GJ/kl	38.2
ガソリン		GJ/kl	34.6

C8.2b 燃料消費の用途

御社のエネルギー消費



燃料を用いた御社によるそれぞれの二次エネ生成の有無について伺います。



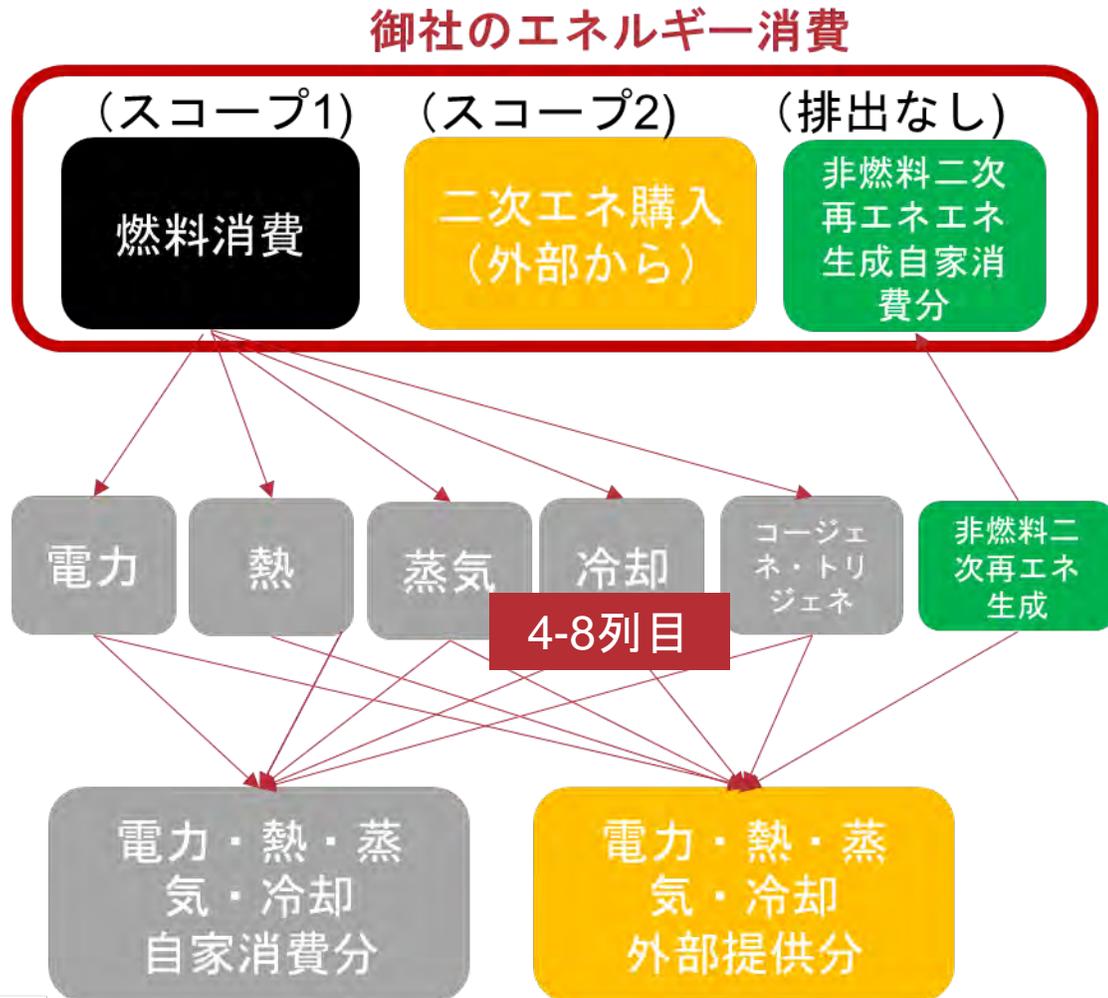
C8.2b 御社の燃料消費の用途を選択します。

※C8.2の[燃料の消費]で[Yes]を選択

- C8.2aの1行目「燃料の消費」の用途の一部として、どんな二次エネルギー生成をおこなっているかを伺っています。

燃料用途	貴社がこちらのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費	選択肢: ・はい ・いいえ
熱生成のための燃料の消費量	貴社が生成した電力・熱・蒸気・冷熱を自社で消費するか、外部に提供するかに関わらず、貴社が燃料を燃焼して電力・熱・蒸気・冷熱を生成している場合、該当する欄で[はい]をご選択ください 輸送、産業プロセスの工場・機器などのために燃料を消費している場合は、[熱生成のための燃料の消費量]で[はい]をご選択ください。 コージェネレーションは、熱電併給(CHP)の別名でも知られています。トリジェネレーションは、冷却熱電併給(CCHP)の別名でも知られています。
蒸気生成のための燃料の消費	
冷熱の生成のための燃料の消費	
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	

C8.2c 燃料消費の用途



御社による**燃料消費**にフォーカスをあてます。

- 3列目：合計
- 4～8列目：燃料消費のうち、二次エネ生成に用いたものについて、「電力」「熱」「蒸気」「冷却」「コージェネ・トリジェネ」別に



C8.2c 御社が消費した燃料の量(原料を除く)を 燃料の種類別にMWh単位で記入します。

※C8.2の[燃料の消費]で[Yes]を選択

※排出係数等については列が削除されました。

C8.2bにて「はい」とした用途について回答欄が表示されます

今年から、最初から燃料分類が示されています。

持続可能なバイオマスについては、本資料後半(C8.2e箇所)に補足説明があります

燃料(原料を除く)	発熱量	組織によって消費された燃料合計(MWh)	電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)*	熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)*	蒸気の自家生成のために消費された燃料(MWh)*	冷熱の自家生成のために消費された燃料(MWh)*	自家コジェネレーションまたは自家トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)*	コメント
持続可能なバイオマス	<ul style="list-style-type: none"> •選択肢:LHV •高位発熱量 •発熱量の確認不能 	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~9,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~9,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~9,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~9,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~9,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~9,999,999,999の数字を入力]	文章記入欄[最大2,400文字]
その他のバイオマス								
その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)								
石炭								
石油								
天然ガス								
その他の再生可能でない燃料(例えば、再生不可水素)								
燃料合計								

★この2つの欄の数値合計が全体の10%以上(マネジメントレベル 0.25/0.25)

それぞれの合計と合計として入力した数値も合うようにしておいてください。

※消費がない場合は0を記入ください。

★この燃料合計量(MWh)がC8.2aで回答した[Consumption of fuel (excluding feedstock)]の[合計量(MWh)](再エネ+非再エネ)の数値と±5%以内の差で一致(Aレベル1/1)(一致しないと0/3)



C8.2d 御社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷却に関する詳細を記入します。

※C8.2の[電力、熱、蒸気、または冷却の生成]で[Yes]を選択

電力の場合	A.自家発電量	B.自家発自家消費分	C.再エネ自家発電量	D.再エネ自家発電量のうち自家消費分
エネルギー担体	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量(MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量(MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~999,999,999の数字を入力]
熱				
蒸気				
冷水				

生成がないものについては空欄にせず「0」を入力し、必ず表を完全に埋めてください。(Aレベル)

④再エネによる生成量が、②総生成量の25%以上 (Mレベル)

④再エネによる生成量が、②総生成量の50%以上 (Lレベル)

<記載例>

都市ガスによる発電機（所有）によって、10MWh発電し、うち8MWhは自家消費、2MWhは売却。

太陽光発電システム（所有）によって、20MWh発電し、うち16MWhは自家消費、4MWhは売却の場合。

エネルギー担体	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量(MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量(MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	30	24	20	16



C8.2d 御社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷却に関する詳細を記入します。

※C8.2の[電力、熱、蒸気、または冷却の生成]で[Yes]を選択

	A	B	C	D
エネルギー担体	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量(MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量(MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
1 電力	A1	B1	C1	D1
2 熱	A2	B2	C2	D2
3 蒸気	A3	B3	C3	D3
4 冷却	A4	B4	C4	D4

再エネによる生成か否か

	再エネ量※1	再エネ量 + 非再エネ量
自社内で消費したか否か 自家消費量	D 一番小さい値になります	B D以上A以下の値になります
自家消費量 + 自家消費でない量	C D以上A以下の値になります	A 一番大きい値になります

再エネは枯渇しないエネルギー源から創出されたエネルギーであり、風力、太陽光、水力、地熱、バイオマス等に由来するものと位置付けています。



C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください

※C6.2で[マーケット基準スコープ2を回答]を選択

低炭素技術

低炭素エネルギー技術	
再エネ以外	再エネ技術
<ul style="list-style-type: none"> CCSを備えた化石燃料プラント 原子力 	<ul style="list-style-type: none"> ソーラー <ul style="list-style-type: none"> 太陽熱・冷却 太陽光発電 太陽熱発電(Solar CSP)
	<ul style="list-style-type: none"> 風力
	<ul style="list-style-type: none"> 水力
	<ul style="list-style-type: none"> 地熱
	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス <ul style="list-style-type: none"> 固形バイオマス バイオガス 液体バイオ燃料
	<ul style="list-style-type: none"> 海洋 <ul style="list-style-type: none"> 潮力 波力

IEAの定義に沿って、低炭素技術は、運転時に低いまたはゼロの温室効果ガス排出であるものとしている。発電部門については、CCSが備わった化石燃料発電プラント、原子力発電、再エネ発電技術を含みます。

※C8.2eについては、再エネ以外の低炭素エネルギーも対象となっており、回答に含めることができます。

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください。



※C6.2で[マーケット基準スコープ2を回答]を選択

- 大前提1：自社以外から調達している二次エネルギー(電力・熱・蒸気・冷熱) についてです。自社で保有している設備（屋根置き太陽光含む）は含まれないのでご注意ください。(C8.2a,dにて報告ください。)
- 大前提2：再エネ属性(日本の場合≒環境価値、若干異なりますが)を保有していない場合、例えばFIT売電している場合は、再エネ消費を主張するには再エネ属性(例:非化石価値証書)を取り戻している必要があります。
- 留意点：同じ国内でも、調達方法が異なる場合は別の行で報告してください。
- グリーン熱証書は同じ熱伝導管につながった供給源から発生したもののみ利用可能です。

「CDPテクニカルノート：スコープ2排出量の算定」



2.3章
米国・カナダ、そして欧州のAIB加盟国以外については、国を超えた属性証明の活用はできません。

バイオ燃料に関するCDPテクニカルノート



持続可能なバイオマスを選択した場合は、認証等、持続可能と判断するのに用いた基準を、「コメント」欄に記載ください。

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください



※C6.2で[マーケット基準スコープ2を回答]を選択

- **低炭素エネルギー**：電力分野では、二酸化炭素の回収と貯留が可能な化石燃料発電所、原子力発電所、再生可能エネルギーによる発電技術など。天然ガス、ガスタービン複合発電、化石燃料による熱電併給（コージェネレーション）は、石炭などの他の発電方法よりも炭素集約度が低いにもかかわらず、低炭素とはみなされない。
- **再生可能エネルギー**：風力、水力、太陽光、地熱、バイオ燃料など、無尽蔵のエネルギー源から得られるエネルギー（GHGプロトコル）
- **バイオマス**：再生可能として利用可能な有機物。木材や農作物など動物や植物に由来する原料や、自治体や産業界から出る有機廃棄物も含まれる。バイオマス燃料は、持続可能な方法で調達され、可能な限り認証されたものでなければならず、以下のものが含まれる。
 - 固体バイオ燃料 - バイオマスから得られる固体燃料。木材や農作物などの動物や植物から得られる原料や、自治体や産業界から排出される有機廃棄物も含まれる。
 - バイオガス - 燃料として使用されるメタン（CH₄）と二酸化炭素（CO₂）の混合物で、バクテリアによる有機物の分解やバイオマスのガス化により生成される。
 - 液体バイオ燃料 - エタノールやバイオディーゼルなど、バイオマスを原料とする液体燃料。

バイオ燃料に関するテクニカルノート

第三者による認証ないしは自己評価の場合は包括的原則を参照



- CDPとしては、EU REDではハードルが低すぎるとの指摘を鑑み、ISEAL(International Social and Environmental Accreditation and Labelling)メンバーの認証スキームの選択を推奨。
- 第三者による認証ができない場合（新しい製品、市場として未成熟等）、やむを得ず自己評価を行う際には、包括的である必要があり、RSBやRSPOによる原則や、Climate Bond Initiative(2019)やNRDC(2014)によるベストプラクティス基準を参照されたい。

出典：CDP, CDP Technical Note: Biofuel (2022)

参考：英国再エネ輸送燃料リストにて受け入れられている認証基準一覧



Certification scheme	Geographical scope	Biomass covered	Chain of custody covered	Does the scheme include GHG criteria?	Does the scheme include environmental criteria?	Does the scheme include biodiversity criteria?	Subject to audit?	ISEAL member? (*Indicates ISEAL Code Compliant)
Better biomass (formerly NTA 8080)	Global	Multi-feedstock	Whole supply chain	Yes	Yes (with the exception of highly biodiverse grasslands)	Yes	Yes	No
Biomass biofuels voluntary scheme (2BSVs)	Global	Multi-feedstock	Whole supply chain	Yes	Yes	Yes	Yes	No
Bonsucro EU (formerly Better Sugar Cane Initiative (BSI))	Global	Sugar cane	Whole supply chain	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes*
FSC (Forest Stewardship Council)	Global	Forestry biomass	Whole supply chain	No	Yes	Yes	Yes	Yes*
Global GAP	Global	Agricultural biomass	Biomass production	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
International sustainability and carbon certification (ISCC)	Global	Multi-feedstock	Whole supply chain	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
Programme for the Endorsement of Forest Certification (PEFC)	Global	Forestry biomass	Whole supply chain	No	Yes	Yes	Yes	No
Red tractor farm assurance combinable crops and sugar beet scheme (Red tractor)	UK and EU-27	Agricultural biomass	Farm to first gathering point	No	Yes	Yes	Yes	No
REDcert	UK, EU-27 and selected countries	Multi-feedstock	Whole supply chain	Yes	Yes	Yes	Yes	No
Roundtable on sustainable biomaterials (RSB) EU RED Fuel Certification	Global	Multi-feedstock	Whole supply chain	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes*
Roundtable for Sustainable Palm Oil (RSPO)	Global (focus on palm oil regions)	Palm Oil	Whole Supply chain	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes*
Roundtable on Responsible Soy (RTRS)	Global (focus on soy regions)	Soy	Whole Supply Chain	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
Sustainable Agriculture Network	Global	Agricultural Biomass	Biomass production	Optional	Yes	Yes	Yes	Yes
Sustainable Biomass Program (SBP)	Global	Woody biomass – industrial applications	Whole Supply Chain	No	Yes	Yes	Yes	Yes
Sustainable Forestry Initiative (SFI)	Canada & USA	Forestry Biomass	Whole Supply Chain	Yes	Yes	Yes	Yes	No

出典：CDP, CDP Technical Note: Biofuel (2022)

持続可能なバイオマス原則の例

RSP(持続可能なバイオマスに関する円卓会議)/RSPOによる原則



Box 1: Examples of Sustainable Biomass principles: Roundtable on Sustainable Biomass (RSB)

The RSB bases its certification of sustainable biomass on the following criteria:

1. Legality – Operations follow all applicable laws and regulations.
2. Planning, Monitoring & Continuous Improvement – Sustainable operations are planned, implemented, and continuously improved through an open, transparent, and consultative impact assessment and management process and an economic viability analysis.
3. Greenhouse Gas Emissions – Biofuels contribute to climate change mitigation by significantly reducing life cycle GHG emissions as compared to fossil fuels
4. Human and Labor Rights – Operations do not violate human rights or labor rights, and promote decent work and the well-being of workers.
5. Rural and Social Development – In regions of poverty, operations contribute to the social and economic development of local, rural and indigenous people and communities
6. Local Food Security – Operations ensure the human right to adequate food and improve food security in food insecure regions
7. Conservation – Operations avoid negative impacts on biodiversity, ecosystems, and conservation values
8. Soil – Operations implement practices that seek to reverse soil degradation and/or maintain soil health.
9. Water – Operations maintain or enhance the quality and quantity of surface and groundwater resources, and respect prior formal or customary water rights.
10. Air Quality – Air pollution shall be minimized along the whole supply chain.
11. Use of Technology, Inputs, and Management of Waste – The use of technologies shall seek to maximize production efficiency and social and environmental performance, and minimize the risk of damages to the environment and people.
12. Land Rights – Operations shall respect land rights and land use rights.

Box 2: Examples of Sustainable Biomass principles: The Roundtable on Sustainable Palm Oil (RSPO)

The RSPO Principles and Criteria are applicable for sustainable palm oil production worldwide and cover the most significant environmental and social impacts of palm oil production and the immediate inputs to production, such as seed, chemicals and water, and social impacts related to on-farm labour and community relations.

1. Behave ethically and transparently
2. Operate legally and respect rights
3. Optimize productivity, efficiency, positive impacts and resilience
4. Respect community and human rights and deliver benefits
5. Support smallholder inclusion
6. Respect workers' rights and conditions
7. Protect, conserve and enhance ecosystems and the environment

持続可能なバイオマス原則の例

RSP(持続可能なバイオマスに関する円卓会議)/RSPOによる原則



Box 1: Examples of Sustainable Biomass principles: Roundtable on Sustainable Biomass (RSB)

The RSB bases its certification of sustainable biomass on the following criteria:

1. Legality – Operations follow all applicable laws and regulations.
2. Planning, Monitoring & Continuous Improvement – Sustainable operations are planned, implemented, and continuously improved through an open, transparent, and consultative impact assessment and management process and an economic viability analysis.
3. Greenhouse Gas Emissions – Biofuels contribute to climate change mitigation by significantly reducing life cycle GHG emissions as compared to fossil fuels
4. Human and Labor Rights – Operations do not violate human rights or labor rights, and promote decent work and the well-being of workers.
5. Rural and Social Development – In regions of poverty, operations contribute to the social and economic development of local, rural and indigenous people and communities
6. Local Food Security – Operations ensure the human right to adequate food and improve food security in food insecure regions
7. Conservation – Operations avoid negative impacts on biodiversity, ecosystems, and conservation values
8. Soil – Operations implement practices that seek to reverse soil degradation and/or maintain soil health.
9. Water – Operations maintain or enhance the quality and quantity of surface and groundwater resources, and respect prior formal or customary water rights.
10. Air Quality – Air pollution shall be minimized along the whole supply chain.
11. Use of Technology, Inputs, and Management of Waste – The use of technologies shall seek to maximize production efficiency and social and environmental performance, and minimize the risk of damages to the environment and people.
12. Land Rights – Operations shall respect land rights and land use rights.

Box 2: Examples of Sustainable Biomass principles: The Roundtable on Sustainable Palm Oil (RSPO)

The RSPO Principles and Criteria are applicable for sustainable palm oil production worldwide and cover the most significant environmental and social impacts of palm oil production and the immediate inputs to production, such as seed, chemicals and water, and social impacts related to on-farm labour and community relations.

1. Behave ethically and transparently
2. Operate legally and respect rights
3. Optimize productivity, efficiency, positive impacts and resilience
4. Respect community and human rights and deliver benefits
5. Support smallholder inclusion
6. Respect workers' rights and conditions
7. Protect, conserve and enhance ecosystems and the environment



C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください

※C6.2で[マーケット基準スコープ2を回答]を選択

調達方法(1/3)

この3種の合計によってリーダシップレベルの評価がされます。

1). 低炭素電力、熱、蒸気、冷却は購入していない	None (no active purchases of low-carbon electricity, heat, steam or cooling)
2). 敷地内に設置した第三者保有の発電設備からの購入	Purchase from an on-site installation owned by a third party
3). 敷地外に設置した第三者保有の発電設備から自営線にて供給	Direct line to an off-site generator owned by a third party with no grid transfers
4). 敷地外の系統につながっている発電設備からの直接調達(例えば、PPA)	Direct procurement from an off-site grid-connected generator e.g. Power purchase agreement (PPA)

系統につながず屋根に設置した太陽光等であるが、他社が運営し、小売り電力として購入しているもの(FIT売電の場合は非化石価値証書を取り戻している必要があり、そうでない場合は1)となる)

敷地外に設置した太陽光等を系統を介さず自営線をつないでいる場合。再エネ属性(≒環境価値)を売却している場合は1)です。

敷地外に設置した太陽光・風力等について系統を介しているが、指名買いしている場合。自己託送やPPA。契約によって再エネ属性(≒環境価値)も同時に移転する必要がある。フィジカルPPA/VPPAも含む。



C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください

※C6.2で[マーケット基準スコープ2を回答]を選択

調達方法(2/3)

5). エネルギー供給事業者からのグリーン電力商品(例えば、グリーン料金など)	Green electricity products from an energy supplier (e.g. green tariffs)
6). 電力と切り離されたエネルギー属性証明(EACs)の購入	Unbundled energy attribute certificates (EACs) purchase

小売電気事業者の低炭素メニューと契約している場合。その中に含まれる調整後の電源構成に含まれる低炭素電源について報告することができます。

電力契約とは別に、再エネ属性証明を切り離して購入した場合。グリーン電力証書、J-クレジット（再エネ起源）、非化石価値証書(2021.11より需要家が購入できるようになりました)、I-REC(2022年より日本でも発行予定)、GO/RECs(欧州・北米の場合)等が該当します。



C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください

※C6.2で[マーケット基準スコープ2を回答]を選択

調達方法(3/3)

7). 系統から供給される標準的な供給(例えば電力供給サプライヤーからの標準メニュー)で、エネルギー属性証明によって裏打ちされているもの

Default delivered electricity from the grid (e.g. standard product offering by an energy supplier), supported by energy attribute certificates

日本の場合、非化石価値証書によって裏付けられた通常メニューの場合、「残差係数」に含まれる非化石価値証書分

8). 系統から供給される標準的な供給(例えば電力供給サプライヤーからの標準メニュー)であるが、95%以上が低炭素であり、低炭素電力の配分の枠組みがない場合

Default delivered electricity from the grid (e.g. standard product offering by an energy supplier) from a grid that is 95% or more low-carbon and where there is no mechanism for specifically allocating low-carbon electricity

現在はパラグアイ、ウルグアイ、エチオピアが該当。

9). 熱/蒸気/冷熱の供給契約

Heat/steam/cooling supply agreement

熱/蒸気/冷熱を消費する企業と低炭素熱/蒸気/冷熱を供給するサプライヤーの間で締結される低炭素のものを供給するという契約

10). その他、詳述ください。

Other, please specify

C8: 標準的なメニュー内の低炭素エネルギー・再生可能エネルギー



エネルギー供給会社が提供する「標準的なメニューに含まれる低炭素エネルギー」について、エネルギー属性証明書で裏付けられている分を、企業は調達し購入した低炭素エネルギーとして計上することができます。

近年の急速な再エネ市場の拡大しており、米国のRPSなど、一部の地域では特別に契約したメニューでなくても、高い割合で低炭素なエネルギーが含まれるようになってきております。

日本の場合は、残差メニューや、特に低炭素メニューを設定していない小売からの購入している電気の内、FIT・非FITに関わらず**非化石証書**によって担保されている分について、計上可能です。

何%が非化石証書によって担保されているのかは、契約されているサプライヤーにご確認ください。

その際には、調整後（非化石価値証書のやりとりを考慮した後）に含まれる量を確認するようにしてください。



出典：経産省「電力の小売営業に関する指針」 ([リンク](#))

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください



※C6.2で[マーケット基準スコープ2を回答]を選択

事例①

Q：自社保有の屋根置きソーラーがあります。これはここで記載できますか？

A：できません。C8.2aの非燃料再エネ発電の自家消費欄に記載ください。

事例③

Q：〇〇社が設置し、運用している屋根置きソーラーがあります。これは、余剰分のみFIT売電しており、自家消費分のみ電気料金として請求されています。これは記載できますか？

A：自家消費分のみ記載が可能(選択肢2)です。ただし、再エネ属性(≒環境価値)を他者に販売/移転していないことが必要です。(グリーン電力証書、J-クレジットなどを発行している場合、それを購入していることが必須。)

事例②

Q：わが社の敷地内に、〇〇社が設置し、運用している屋根置きソーラーがあります。これは全量FIT売電しています。これは記載できますか？

A：できません。FIT売電した分は、再エネ属性が非化石価値証書に移転しています。御社が購入している電力について記載ください。

事例④

Q：地域の旧一般電力会社である〇EPCOから電力をずっと買っています。〇EPCO社も再エネの導入を進めているようです。〇EPCO社の電源構成にある風力(全量FIT売電)については、計上できますか？

A：調整後の残差メニューに含まれる非化石価値証書によって裏付けられた分について、選択肢7)として計上可能です。何%が該当するかは、小売事業者にご確認ください。



C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください

※C6.2で[マーケット基準スコープ2を回答]を選択

追跡手法（トラッキング手法）

日本において多く使われると想定される追跡手法

•契約書

•GEC

•GO (Guarantee of Origin)

•Indian REC

•I-REC

•J-クレジット

•オーストラリア LGC

•NFC - 再生可能

•REGO

•TIGR

•T-REC

•US-REC

•その他、具体的にお答えください

•手法を使用しなかった

グリーン電力証書

J-クレジット(再エネのみ活用可)

非化石価値証書

日本の場合、系統に流れた電力については、そのほとんどが、非化石価値証書の発行対象です。
(自己託送を除く。)

2021年11月から需要家が購入できるようになったFIT非化石価値証書についても非化石価値証書であることには変わりはありません。

グリーン電力証書や再エネ起源J-クレジットを購入した場合は、GECやJ-クレジットを選択ください。

系統に接続せず、自立型のオンサイトPPAの場合などは、契約書を選択ください。(環境価値を売却/譲渡していない場合)

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください



調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	一消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミッショニング (稼働/供給) 年	コメント
<p>選択肢:</p> <p>1) なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)</p> <p>2) 第三者が所有する現地設備から購入</p> <p>3) 供給網での移送ではない第三者が所有する 敷地外の生成設備への直通配管</p> <p>4) 敷地外の供給網に接続された生成設備からの直接調達(例えば、買電契約(PPA))</p> <p>5) エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)</p> <p>6) 単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入</p> <p>7) エネルギー属性証明書によって裏付けされた供給網からの標準供給電力(例えば、エネルギー供給者による標準製品)</p> <p>8) 95%以上が低炭素であり、低炭素電力を具体的に配分するための仕組みがない供給網からの標準供給電力(例えば、エネルギー供給者による標準製品)</p> <p>9) 熱/蒸気/冷熱供給契約</p> <p>10) その他、具体的にお答えください</p>	<p>選択肢:</p> <p>•電力</p> <p>•熱</p> <p>•蒸気</p> <p>•冷水</p> <p>•熱、蒸気、および冷熱の組み合わせ</p>	<p>選択肢:</p> <p>•太陽光</p> <p>•風力</p> <p>•大規模水力発電(25 MW超)</p> <p>•小規模水力発電(25 MW未満)</p> <p>•水力発電(発電能力不明)</p> <p>•原子力</p> <p>•持続可能なバイオマス</p> <p>•その他のバイオマス</p> <p>•再生可能水素燃料電池</p> <p>•海洋</p> <p>•地熱</p> <p>•二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場</p> <p>•低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください</p> <p>•再生可能エネルギーミック</p>						<p>• 最良の1行が評価対象です。</p>

- 1)を選んだ場合、認識レベルにて0/4となり、管理レベル0/1、リーダーシップレベル0/0.2となります。
- 8)を選んだ場合、国としてパラグアイ、ウルグアイ、エチオピアを選んだ場合、認識レベルにて2/2となり、管理レベルにて0/0 (ただし、その他バイオマス以外を選択)となります。
- 1),8)以外を選んだ場合、認識レベル2/2となり、管理レベル以上の評価は別途行われます。

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください



マネジメントレベル

認識レベル満点の場合評価が行われます。(それ以外は0/1)

調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	一消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミショニング(稼働/供給)年	コメント
選択肢: 1) なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし) 2) 第三者が所有する現地設備から購入 3) 供給網での移送ではない第三者が所有する敷地外の生成設備への直通配管 4) 敷地外の供給網に接続された生成設備からの直接調達(例えば 買電契約(PPA)) 5) エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金) 6) 単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入 7) エネルギー属性証明書によって裏付けされた供給網からの標準供給電力(例えば、エネルギー供給者による標準製品) 8) 95%以上が低炭素であり、低炭素電力を具体的に配分するための仕組みがない供給網からの標準供給電力(例えば、エネルギー供給者による標準製品) 9) 熱/蒸気/冷熱供給契約 10) その他、具体的にお答えください	選択肢: 電力 熱 蒸気 冷水 熱、蒸気、および冷熱の組み合わせ	選択肢: ・太陽光 ・風力 ・大規模水力発電(25 MW超) ・小規模水力発電(25 MW未満) ・水力発電(発電能力不明) ・原子力 ・持続可能なバイオマス ・ その他のバイオマス ・再生可能水素燃料電池 ・海洋 ・地熱 ・二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場 ・低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください ・再生可能エネルギーミック						「持続可能なバイオマス」を選択した場合は、検証等、持続可能と判断するのに用いた基準を、「コメント」欄に記載ください。

ルートA: 6)か7)であり「その他バイオマス」以外を選択 0.5/1点

ルートB: 5)であり「その他バイオマス」以外を選択 0.75/1点

ルートC: 2),3),4)であり「その他バイオマス」以外を選択 1/1点

• 最良の1行が評価対象です。

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください



リーダーシップレベル

管理レベル満点の場合評価が行われます。(それ以外は0/0.25)

調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミッショニング(稼働/供給)年	コメント
選択肢: 1) なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし) 2) 第三者が所有する現地設備から購入 3) 供給網での移送ではない第三者が所有する敷地外の生成設備への直通配管 4) 敷地外の供給網に接続された生成設備からの直接調達(例えば買電契約(PPA)) 5) エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金) 6) 単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入 7) エネルギー属性証明書によって裏付けされた供給網からの標準供給電力(例えば、エネルギー供給者による標準製品) 8) 95%以上が低炭素であり、低炭素電力を具体的に配分するための仕組みがない供給網からの標準供給電力(例えば、エネルギー供給者による標準製品) 9) 熱/蒸気/冷熱供給契約 10) その他、具体的にお答えください	選択肢: 電力 熱 蒸気 冷水 熱、蒸気、および冷熱の組み合わせ	選択肢: ・太陽光 ・風力 ・大規模水力発電(25 MW超) ・小規模水力発電(25 MW未満) ・水力発電(発電能力不明) ・原子力 ・持続可能なバイオマス ・その他のバイオマス ・再生可能水素燃料電池 ・海洋 ・地熱 ・二酸化炭素回収貯蔵(CCS)設備を備えた化石燃料工場 ・低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください ・再生可能エネルギーミック						

ルートA: 2),3),4)の合計量が本設問の合計MWhの25%以下 0.1/0.2点

ルートB: 2),3),4)の合計量が本設問の合計MWhの25%以上 0.2/0.2点

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください



回答事例1：電力契約は全く変えていませんが（もともと契約している電力会社の残差メニュー）、残差メニューに少しだけ残った再エネ起源の非化石価値証書があります。

調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	一消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミショニング(稼働/供給)年	コメント
7) エネルギー属性証明書によって裏付けされた供給網からの標準供給電力(例えば、エネルギー供給者による標準製品)	•電力	•再生可能エネルギーミックス	日本	NFC	100	日本		

※本来は「償却」した先の電力が再エネ属性を主張できますが、非化石価値証書については償却ができない（一方で、1年で期限が切れる）ので最終保有をもって償却と判断するしかありません。

回答事例2：排出ゼロメニュー契約しています。

調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	一消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミショニング(稼働/供給)年	コメント
6) エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)	•電力	•低炭素エネルギーミックス、具体的にお答えください(排出ゼロメニュー)	日本	NFC	100	日本		

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください



回答事例3：オンサイトPPA（屋根置きソーラー）にて、発電量の100%をわが社で消費しています。再エネ属性はわが社に移転することを契約書で担保しています。（2021年設置）

調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年	コメント
2) 第三者が所有する現地設備から購入	•電力	•太陽光	日本	契約	100	日本	2021	

回答事例4：オンサイトPPA（屋根置きソーラー）にて、発電量の100%をFIT売電しています。FIT非化石価値証書（トラッキング付き）を、その分買い戻しています。（2021年設置）

調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミッショニング（稼働/供給）年	コメント
6) 単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入	•電力	•太陽光	日本	NFC	100	日本	2021	

• RE100メンバーについてはC8.2hが類似の設問です。

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください



回答事例 5 : FIT非化石価値証書 (バイオマス) を購入しました。(設備は2010年運開)

調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	一消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミッシング (稼働/供給) 年	コメント
6) 単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入	•電力	•その他のバイオマス	日本	NFC	100	日本	2010	

※現在、CDPジャパンでは、日本のFIT認定・非化石認定を受けているバイオマス発電所について持続可能性についての認証を受けていることを確認できておりません。そういった認証がある場合は、その証左をもってCDPまでご連絡ください。(グリーン電力証書、再エネ起源J-クレジットも同様)

回答事例 6 : カナダの事業所で、Green-e認証を受けたバイオマス証書を購入しました。

調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	一消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミッシング (稼働/供給) 年	コメント
6) 単体でのエネルギー属性証明書(EACs)購入	•電力	•持続可能なバイオマス	カナダ	RECs	500	アメリカ合衆国	2015	Green-e認証を受けています。

C8.2e C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値でゼロまたはゼロに近い排出係数で算定した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください



回答事例7：アクアプレミアムを契約しています。（非FIT非化石証書によって裏付けられています。）

調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミッショニング (稼働/供給) 年	コメント
6) エネルギー供給者からのグリーン電力製品(例えば、グリーン料金)	•電力	•大規模水力発電(25 MW超)	日本	NFC	1000	日本	1970	

回答事例8：欧州の事業所で、風力のPPAを結んでいます。

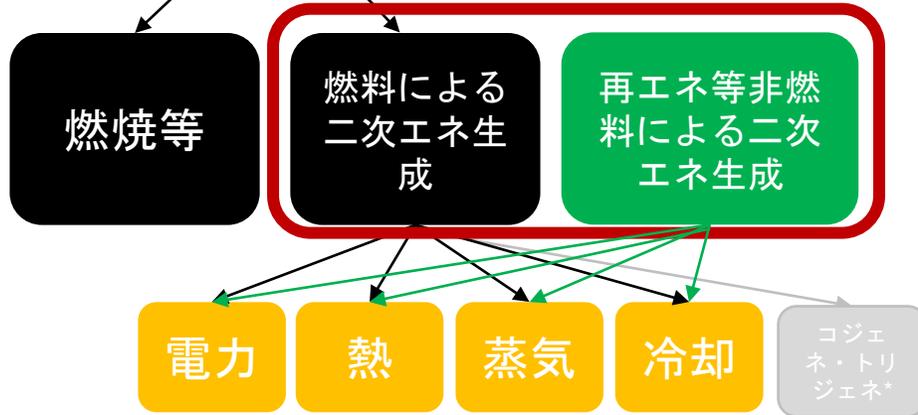
調達方法	エネルギー担体	低炭素技術の種類	消費の国/地域	使用した追跡手法	報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー (MWh)	供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性	エネルギー生成施設のコミッショニング (稼働/供給) 年	コメント
4) 敷地外の供給網に接続された生成設備からの直接調達(例えば、買電契約(PPA))	•電力	•風力	ドイツ	GO	5000	オランダ	2020	

C8.2g 非燃料エネルギー消費の詳細

御社のエネルギー消費



御社のエネルギー生成



消費した二次エネルギー全体について
国/地域別に伺っています。
外部から購入した二次エネ、自家発自家消費
の二次エネの合計値について
地域別に回答ください。

*コージェネ・トリジェネは発生した二次エネを分配

C8.2g 非燃料エネルギー消費の詳細

国や地域別に記載ください

自動計算

国/地域	電力の消費量(MWh)	熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)	非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]	この消費量はRE100のコミットメントから除外されますか?*
選択肢: [国/地域 ドロップ ダウンリスト]	数値記入欄[最大小 数点第2位を用いて、 0~999,999,999,999 の数字を入力]	数値記入欄[最大小 数点第2位を用いて、 0~999,999,999,999 の数字を入力]	数値記入欄[0~ 999,999,999,999]	•選択肢: はい いいえ

RE100メンバーのみ

ここを埋めていることが、
開示レベル・認識レベルにて
評価されます。

※管理レベル・リーダーシップレベルは評価対象外です

C10 検証

GHG排出量などの第三者検証についての報告

**2022年の主な変更点：C10.1c、C10.2 についての評価基準改定
(質問上の変更はなし)**

第三者による検証/保証を受けることで、報告する情報・プロセスの質が確かになります。
排出量及びその他の関連情報の検証をCDP情報開示において推奨しております。

▼ **検証(/保証)とは**
第三者機関が、あらかじめ定義された検証(/保証)基準に則って、情報や手順の正確性を確認すること。

排出量検証実施状況の報告 (10.1)

検証書類の添付 (10.1a/b/c)

その他の検証 (10.2)



C10.1 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

スコープ1, 2, 3それぞれについて、検証の実施状況を報告（選択式）

スコープ	検証/保証状況
<ul style="list-style-type: none"> ・スコープ1 ・スコープ2 (ロケーション基準またはマーケット基準) ・スコープ3 	<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 排出量データ未提出 ・ 第三者検証/保証なし ・ <u>第三者検証/保証を実施</u>

10.1a/b/cにてスコープ1, 2, 3の検証の詳細を回答、検証書類を添付する。

No emissions data provided（排出量データ未提出）や、
No third-party verification or assurance process in place（第三者検証または保証なし）を選択すると、
 マネジメントやリーダーシップレベルで減点になります。



C10.1a スコープ1排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する検証報告書を添付します。

※C10.1のスコープ1に対して[Third-party verification or assurance process in place] を選択

回答例

①検証/保証サイクル	②報告年における検証/保証取得状況	③検証/保証の種別	④検証/保証報告書の添付	⑤ページ/章	⑥検証/保証基準	⑦検証を受けた報告排出量の割合
Select from: <ul style="list-style-type: none"> Annual process Biennial process Triennial process 	Select from: <ul style="list-style-type: none"> No verification or assurance of current reporting year Underway but not complete for current reporting year – first year it has taken place Underway but not complete for reporting year – previous statement of process attached Complete 	Select from: <ul style="list-style-type: none"> Not applicable Limited assurance Moderate assurance Reasonable assurance High assurance Third party verification/assurance underway 	Attach your document here (PDFファイル等添付する)	Text field [maximum 500 characters] 1 ※添付ファイルが1ページの場合でも入力ください	Select from drop-down options below ISO14064-3 (*選択式)	Numerical field [enter a number from 0-100 using no decimals or commas] 96

上記、検証を実施して、検証報告書を添付しつつ報告する場合の回答例。

⑤は、添付ファイルを確認できるように、添付資料のページや位置を示す数値等を入力ください。

ページがない1枚もの場合も、“1”を入力ください。

⑥は、各種基準がリスト化されておりますので、その中から該当の1つあるいは複数を選択ください。

⑦は、自社排出量(CDPにて回答)のうち、検証を受けた割合(%)を量ベースで計算し回答ください。

(回答ごとに%を算出ください)

C10.1a スコープ1排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する検証報告書を添付します。

※C10.1のスコープ1に対して[Third-party verification or assurance process in place] を選択

①検証/保証
サイクル

②報告年における
検証/保証取得状況

③検証/保証の種別

④検証/保証報告書
の添付

⑤ページ/章

⑥検証/保証基準

⑦検証を受けた報
告排出量の割合

報告年の排出量は検証中で、まだ完了せず検証書類を添付できない場合の対応

＜前年の検証書類があるケース＞

- ②で「報告年の検証/保証を取得中で完了していない – 昨年の検証書類を添付／Underway but not complete for reporting year – previous statement of process attached」を選択
- ④に前年の検証書類を添付、⑤に必要情報があるページを記載
- ③、⑥、⑦の欄は報告年の検証内容を基に回答。検証書類を添付している前年の状況に基づいた回答ではないことにご注意ください。
- 前年の検証書類でも、評価要件を満たしていれば満点を獲得可能です。要件の詳細は後続のスライドをご覧ください。

報告年の排出量は検証中でまだ完了せず、検証書類を添付できない場合の対応

＜前年の検証書類もないケース(初めて検証を受けている)＞

- ②で「報告年の検証/保証を取得中で完了していない – 実施初年度／Underway but not complete for current reporting year – first year it has taken place」を選択
- ④や⑤が空欄になっても、情報開示で満点、及びマネジメントレベルで部分点を獲得できます。

C10.1a スコープ1排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する検証報告書を添付します。

※C10.1のスコープ1に対して[Third-party verification or assurance process in place] を選択

④ 検証/保証報告書の添付

報告書に以下の点が記載されているかを確認します。(マネジメントレベル要件)

- 検証報告書がGHG排出量に関連しているか、GHG排出量が検証の対象だったことが明確である
- スコープ1に関連している ※C10.1bではスコープ2、C10.1cではスコープ3との関連性を確認します
- 下記の期間の排出量に関連している:
- 報告年を含む期間の排出量検証書類である(‘Completed’ 選択の場合)、もしくは以下の状況。
 - 検証/保証サイクルが[毎年]であり、状況が[作成中...前回の検証書類を添付した]である場合は、報告年前の12ヶ月の期間
 - 検証/保証サイクルが[隔年]であり、状況が[作成中...前回の検証書類を添付した]である場合は、報告年前の直近2年の期間
 - 検証/保証サイクルが[3年に1回]で、状況が[作成中...前回の検証書類を添付した]である場合は、報告年前の直近3年の期間
- 使用された検証基準がCDPに承認されている(後続のスライド参照)
- 文書に検証確定の旨の意見または所見が記載されている

※ 検証機関が発行する検証書類の記載内容ではCDP評価要件を満たせない場合、CDPで用意しているテンプレートを使うことも可能です([リンク](#))。

C10.1a スコープ1排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する検証報告書を添付します。

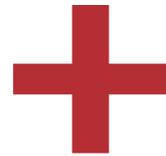
※C10.1のスコープ1に対して[Third-party verification or assurance process in place] を選択

リーダーシップ要件

※この要件は、Aリストの要件でもあります。

報告排出量の70%以上で検証を受けている

すべての要件を満たした検証／保証書類が添付されている回答行の、⑦検証を受けた報告排出量の割合の合計 が70%以上



報告排出量に重要な除外排出源がない

C6.4で[いいえ]

または

C6.4で[はい]→C6.4aの2列目で以下のみを選択

- [除外された排出量はない]
- [この排出源からの排出はない]
- [排出量に関連性はない]
- [最近取得したために排出量は除外されている]



C10.1a スコープ1排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する検証報告書を添付します。

※C10.1のスコープ1に対して[Third-party verification or assurance process in place] を選択

CDPが認めた検証／保証基準の背景

- **関連性**: 基準は、第三者の監査または検証プロセスに関連することを指定する必要があります。プログラムに関連する基準の場合、プログラムのコンプライアンスの一環として、第三者による検証を指定する必要があります。
- **能力**: 基準には検証者の能力に関する記述を含める必要があります。プログラム内で検証当事者が規定されている場合、検証能力は第三者によって決定されると想定されるため、基準内で明示される必要はありません。
- **独立性**: 基準は、同一の組織が企業の排出量インベントリを取りまとめ検証する場合に、公平性が維持されることを保証する要件を含める必要があります。
- **用語**: 基準は、所見のレベルに使用される用語の意味を明確にする必要があります(例:限定的保証、合理的保証)。
- **方法論**: 基準は、プロセスおよび/またはシステム管理とデータの検証を含む、検証の方法論を説明する必要があります。
- **可用性**: 基準を精査するために入手可能なものでなければなりません。

CDPが認めている基準は、[こちら](#)からご覧ください。



C10.1b スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

※C10.1のスコープ2に対して[Third-party verification or assurance process in place] を選択

ロケーション基準か
マーケット基準か

※本質問のリーダーシップ要件は、Aリストの要件でもあります。

Scope 2 approach	Verification or assurance cycle in place	Status in the current reporting year	Type of verification or assurance	Attach the statement	Page/section reference	Relevant standard	Proportion of reported emissions verified (%)
Select from: <ul style="list-style-type: none"> Scope 2 location-based Scope 2 market-based 	Select from: <ul style="list-style-type: none"> Annual process Biennial process Triennial process 	Select from: <ul style="list-style-type: none"> No verification or assurance of current reporting year Underway but not complete for current reporting year – first year it has taken place Underway but not complete for reporting year – previous statement of process attached Complete 	Select from: <ul style="list-style-type: none"> Not applicable Limited assurance Moderate assurance Reasonable assurance High assurance Third party verification/assurance underway 	Attach your document here	Text field [maximum 500 characters]	Select from drop-down options below	Numerical field [enter a number from 0-100 using no decimals or commas]

※添付ファイルが1ページの場合でも、該当ページをご入力ください



報告年排出量の検証が完了していなくても、前年の検証について回答いただくことで同等の評価を得ることができます

検証割合が70%以上、かつ、C6.4で重要な除外がない場合、リーダーシップ得点の対象



C10.1c スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

※C10.1のスコープ3に対して[Third-party verification or assurance process in place]を選択

スコープ3カテゴリー

スコープ3カテゴリー	検証/保証の実施サイクル	報告年における検証/保証実施状況	検証/保証の種類	声明書添付	ページ/章	関連する規格	報告排出量の検証割合(%)
該当するものをすべて選択: <ul style="list-style-type: none"> スコープ3: 購入した商品・サービス スコープ3: 資本財 スコープ3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない) スコープ3: 上流の物流 スコープ3: 操業で発生した廃棄物 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 年1回のプロセス 隔年のプロセス 3年に1回のプロセス 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 本報告年の検証/保証はない 作成中で、本報告年に関しては未完了 - 実施初年度 作成中で、報告年に関しては未完了 - 以前の実施声明書を添付しました 完成 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 該当なし 限定的保証 中位の保証 合理的保証 高位の保証 第三者検証/保証の実施中 	文書をここに添付します	文章入力欄[最大500文字] ※添付ファイルが1ページの場合でも、該当ページをご入力ください	以下のドロップダウン選択肢から選択します	数値記入欄[小数点またはコンマを使用せずに、0~100の数字を入力]

etc

※本年は1列目において、複数カテゴリーを選択し、まとめたの回答が可能になりましたが、回答行の追加も可能です。

- 報告年排出量の検証が完了していない場合も、前年の検証について回答いただくことで同等の評価を得ることができます。
- スコープ3はリーダーシップ評価の**対象**です。報告している排出量の内、70%以上について検証を受けているスコープ3カテゴリーがある場合には、一つ以上の行において [報告排出量の検証割合]で”**70%以上**”の値が入るように報告してください。(C10.1a, bの要件と同等の水準。)
- C6.5における重要性の高いカテゴリー(セクターごとに求められるカテゴリーが異なる。詳細はp13参照)も考慮して検証し、ご報告下さい。その際、矛盾(C6.5では算定していないとしているのに、C10.1cで検証を受けている)がないようにご注意ください。

C10.2 C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか。

- はい ⇒ C10.2a^h(マネジメントレベル評価あり)
- 実施中
- いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中
- いいえ。より熟成した検証基準やプロセスを待っている
- いいえ。CDP開示で報告した他の気候関連情報の検証はしていない

エネルギー量や製品のフットプリント、排出量の変化量などが対象として考えられます。



C10.2a 貴社のCDP開示の中のどのデータポイントを検証しましたか、そしてどの検証基準を使用しましたか

※C10.2で[Yes]を選択

関連する検証の開示モジュール	検証したデータ	検証基準	説明してください
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • C0.はじめに • C1.ガバナンス • C2.リスクと機会 • C3.事業戦略 • C4.目標と実績 • C5.排出量実績 • C6.排出量データ • C7.排出量内訳 • C8.エネルギー • C9.追加指標 • C11.カーボンプライシング • C12.エンゲージメント • C13.その他の土地管理影響 • C14.ポートフォリオの影響 • C16.最終承認 • SC.サプライチェーン・モジュール 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> • 排出量(スコープ 1)の対前年比変化 • 排出量(スコープ 2)の対前年比変化 • 排出量(スコープ 1, 2)の対前年比変化 • 排出量(スコープ 3)の対前年比変化 • 対前年比排出量原単位数値 • 科学的根拠に基づく目標を設定するために使用された 財務その他の基準年データポイント • 排出量削減目標の 進捗状況 • 基準年に対するスコープ1排出量の変化 (目標との関連なし) • 基準年に対するスコープ2排出量の変化 (目標との関連なし) • 基準年に対するスコープ3排出量の変化 (目標との関連なし) • 製品フットプリント検証 • 排出削減活動 • 再生可能エネルギー製品 • エネルギー消費量 • わかりません • その他、具体的にお答えください 	文章入力欄[最大1,500文字] (*記述式)	文章入力欄[最大1,500文字] 以下について説明: <ul style="list-style-type: none"> • 選択したデータを検証することを選んだ理由 • 関連する個別の質問番号 • この検証を実施する頻度と、検証が含む範囲 • 全組織規模の検証を求めたか、事業の特定の割合にわたっての検証だけを求めたか

:(「わかりません」以外の選択で、マネジメントレベル評価あり)

気候変動に関連する、各種データについての検証について、上記欄に基づいて説明。



C11 カーボンプライシング

社外、社内のカーボンプライシング（炭素価格）関連の状況報告

カーボンプライシング制度や内部(社内)炭素価格の状況などについて、質問します。

カーボンプライシング制度の有無（11.1）

炭素クレジットの創出/購入（11.2）

内部炭素価格の設定（11.3）

- ▼ **カーボンプライシング**：炭素（：二酸化炭素あるいは温室効果ガスを指す）の大气への排出に対し、価格を設定・付加してその量を抑制、低減する仕組み。
- ▼ **インターナル・カーボンプライシング（内部炭素価格）**：企業が自社の意思決定に影響を与えるために、自発的に社内で適用するカーボンプライシング



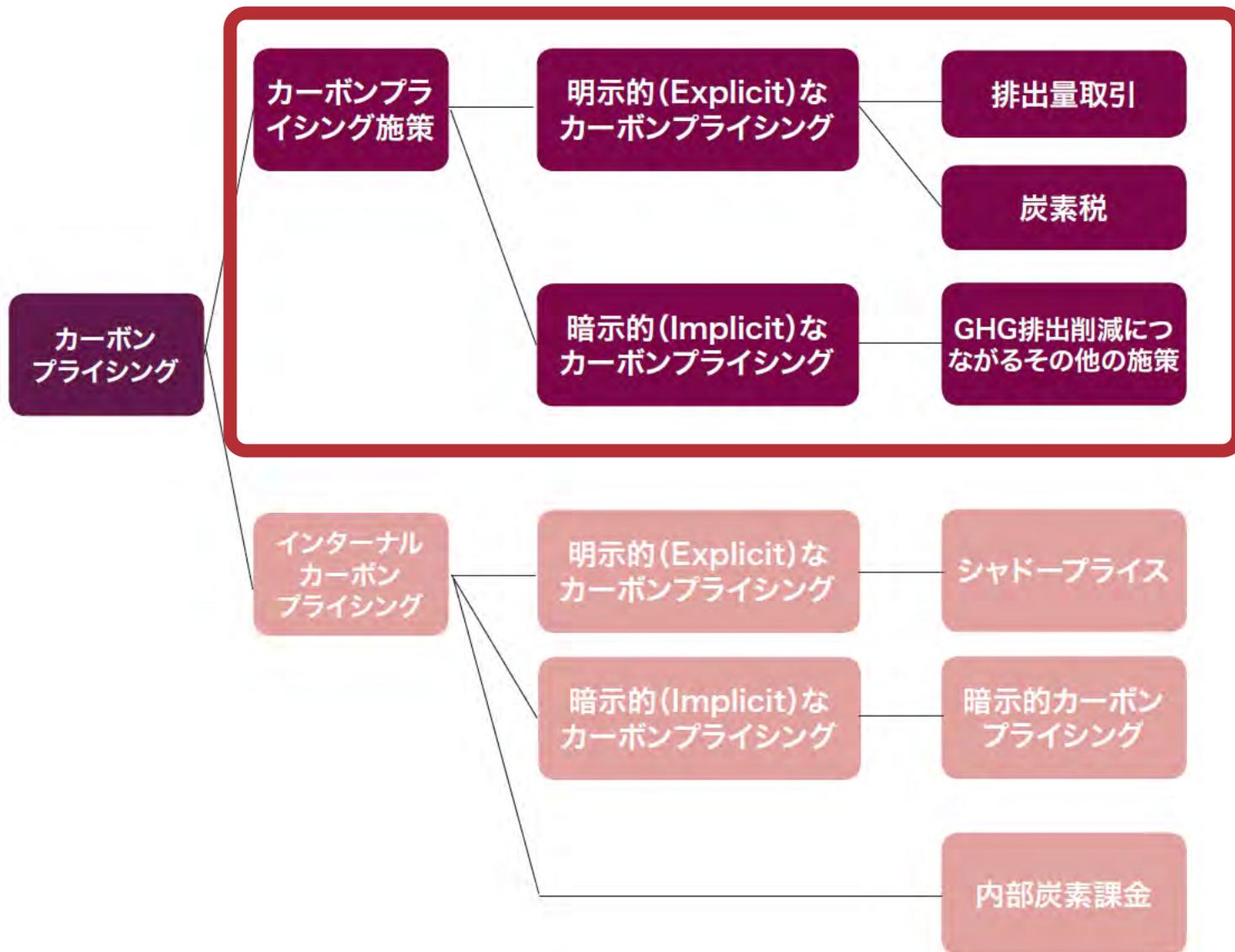
C11.1 御社の事業や活動はカーボン プライシング システム*(排出量取引や炭素税)によって規制されていますか。

*排出量取引制度、炭素税など、GHG排出量に応じて規制・課税される制度のこと

- はい ⇒ C11.1aへ
規制がある
- いいえ、しかし今後3年以内に規制されると見込んでいる
今後3年以内に、自社が影響を受けるような規制が導入されると見込む
- いいえ、今後3年以内にも規制されるとは見込んでいない
この先3年は、自社が影響を受けるような規制が導入されると見込んでいない

C11 カーボンプライシング

カーボンプライシングの種類



C11.1で回答

国内における例:

- 排出量取引
 - 東京都、埼玉県排出量取引制度(条例)
- 炭素税
 - 地球温暖化対策税

参考資料(リンク):

- [State and Trends of Carbon Pricing. World Bank.](#)
- [Carbon Pricing Dashboard](#)
- [CDP's Carbon Pricing web page](#)
- [CDP's Technical Note Carbon Pricing: CDP Disclosure Best Practice](#)

C11.1a 御社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

※C11.1で [Yes] を選択

・世界各地の関連税制や排出量取引制度等が掲載されています。

- Alberta Carbon Competitive Incentive Regulation (CCIR) – ETS
- Argentina carbon tax
- Australia ERF Safeguard Mechanism - ETS
- BC carbon tax
- BC GGIRCA - ETS
- Beijing pilot ETS
- California CaT – ETS
- Canada federal fuel charge
- Canada federal Output Based Pricing System (OBPS) - ETS
- Chile carbon tax
- China national ETS
- Chongqing pilot ETS
- Colombia carbon tax
- Denmark carbon tax
- Estonia carbon tax
- EU ETS
- Finland carbon tax
- France carbon tax
- Fujian pilot ETS
- Guangdong pilot ETS
- Hubei pilot ETS
- Iceland carbon tax
- Ireland carbon tax
- **Japan carbon tax** 地球温暖化対策税
- Kazakhstan ETS
- Korea ETS
- Latvia carbon tax
- Liechtenstein carbon tax
- Massachusetts state ETS

- Mexico carbon tax
- New Zealand ETS
- Newfoundland and Labrador PSS - ETS
- Nova Scotia CaT - ETS
- Norway carbon tax
- Newfoundland and Labrador carbon tax
- Poland carbon tax
- Portugal carbon tax
- Prince Edward Island carbon tax
- Québec CaT - ETS
- RGGI - ETS
- **Saitama ETS** 埼玉県 排出量取引制度
- Saskatchewan OBPS - ETS
- Shanghai pilot ETS
- Shenzhen pilot ETS
- Singapore carbon tax
- Slovenia carbon tax
- South Africa carbon tax
- Spain carbon tax
- Sweden carbon tax
- Switzerland carbon tax
- Switzerland ETS
- Tianjin pilot ETS
- **Tokyo CaT - ETS** 東京都 排出量取引制度
- UK carbon price floor
- Ukraine carbon tax
- Washington CAR - ETS
- Other carbon tax, please specify
- Other ETS, please specify

C11.1b 規制を受ける排出量取引制度ごとに、以下の表を記入します。

※C11.1で [Yes] を選択し、C11.1aで排出量取引にあたるものを選択

- ・ 制度名ごとの、排出量割合、期間、割当・排出枠、検証した排出量(スコープ1, 2)などについて回答

システム名	ETSの対象とされるスコープ1排出量の割合	ETSの対象とされるスコープ2排出量の割合	期間開始日	期間終了日
固定された表項目はC11.1aの選択によって自動入力されます	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~100の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~100の数字を入力]	データに当てはまる開始日を行に入力します。カレンダーボタンを使用するか、日/月/年の形式で手動で日付を入力します。(税の)報告期間は(回答全体の)報告年とどこかが重なる必要があることにご注意ください。	データに当てはまる終了日を行に入力します。カレンダーボタンを使用するか、日/月/年の形式で手動で日付を入力します。(税の)報告期間は(回答全体の)報告年とどこかが重なる必要があることにご注意ください。

こちらは該当する排出量取引制度の年間サイクルの期間となります。例えば、EU ETSの場合、1月1日~12月31日の期間となります。制度の期間となりますので、貴社の報告年と一致しない場合も想定されますが、報告年と重なりがある期間である必要があります。

割当量	購入した許可量	CO ₂ 換算トン単位の検証されたスコープ1排出量	CO ₂ 換算トン単位の検証されたスコープ2排出量	所有権の詳細	コメント
数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~99,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~99,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~99,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~99,999,999,999の数字を入力]	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> ● 私たちが所有して運用している施設 ● 所有しているが、運用していない施設 ● 運用しているが、所有していない施設 ● その他、具体的にお答えください 	文章記入欄

C11.1c 規制を受ける税制度ごとに、以下の表を記入します。

※C11.1で [Yes] を選択し、C11.1aで炭素税にあたるものを選択

- ・ 制度名ごとの、期間、対象量 (スコープ1排出)の割合、支払った税額について回答

※ 本質問で回答の必要なものは、スコープ1排出量に関する情報のみになります。

税制	期間開始日	期間終了日	税の対象とされるスコープ1総排出量の割合	支払った税金の合計金額	コメント
固定された表項目はC11.1aの選択によって自動入力されます	データに当てはまる開始日を入力します。カレンダーボタンを使用するか、日/月/年の形式で手動で日付を入力します。(税)報告期間は(回答全体の)報告年とどこかが重なる必要があることにご注意ください。	データに当てはまる終了日を入力します。カレンダーボタンを使用するか、日/月/年の形式で手動で日付を入力します。(税)報告期間は(回答全体の)報告年とどこかが重なる必要があることにご注意ください。	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~100の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~999の数字を入力]	文章記入欄

報告年と重なる期間があるように回答してください。

- ・ 地球温暖化対策税(日本、2012年~)。日本の炭素税はいくつかの例外を除くすべての部門に適用され、日本の温室効果ガス排出量のほぼ70%にて対象になっている。この税は、化石燃料の使用コストを公平に分配し、低炭素経済への移行を促進することを目的としている。その費用は化石燃料生産者が負担し、隔月で税金を納めることになっている。

C11.1d 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか。

※C11.1で [Yes] または [No, but we anticipate being regulated in the next three years] を選択

既にカーボンプライシング制度によって規制されている

C11.1で[はい]を選択

まだ規制されていないが、今後3年以内に規制されると見込んでいる

C11.1で[いいえ, しかし3年以内に規制されると見込んでいる]を選択

認識レベル

(記述回答があること)

マネジメント
レベル

- 参加する制度に準拠するための戦略の説明
- 戦略をどのように適用したか、行動結果と時間軸を基に説明

- 参加することを見込んでいる制度に準拠するための御社の戦略の説明
- 今後3年以内の規制に対して、いつ参加すると見込んでいるかの時期の特定

認識レベル マネジメントレベル



C11.2 御社は報告対象期間内にプロジェクト由来の炭素クレジットを創出または購入しましたか。

- クレジットを創出または購入した⇒[Yes]を選択 ⇒ C11.2aへ
- クレジットを創出または購入していない⇒[No]を選択

【炭素クレジットの意味】

- 活動（自社操業外）による排出量削減の成果を定量評価してCO2相当量で表し、取引等できるようにしたもの。本設問ではオフセットなどの目的での利用を意図し、自社のスコープ2を直接削減させるためのエネルギー属性証明である再エネ証書、J-クレジット(再エネ)等の購入は含まない。再エネの属性証明の活用は、排出係数が0のエネルギーの使用であり、「想定上のベースライン」からの削減量に基づいた炭素クレジットの活用とは異なります。また、規制として行政により導入されているカーボンプライシング制度の中で売買する排出権についても、こちらの設問での対象ではありません(C11.1bでの報告対象となります)。

【排出権を購入した場合】

- 法令順守の目的のため、あるいは自主的なカーボンオフセットのために購入した場合、[Yes]を選択してください。
- クレジットを再販するための購入の場合は、[No]を選択してください。



C11.2a 報告対象期間内に御社が創出または購入したプロジェクトベースの炭素クレジットの詳細を記入します。

※C11.2で [Yes] を選択

クレジット創出またはクレジット購入	プロジェクト種別	プロジェクト名	認証基準名
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> クレジット創出 クレジット購入 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 農業 バイオマスエネルギー セメント CO₂使用量 	文章記入欄[最大2,400文字]	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> CDM(クリーンな開発の制度) JI(共同実施) Gold Standard VCS(検証済み炭素基準)
クレジット量(CO ₂ 換算トン)	クレジット量(CO ₂ 換算トン):リスク調整後量	使用済みクレジット	目的(例:コンプライアンス)
数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~99,999,999,999の数字を入力]	数値記入欄[最大小数点第2位を用いて、コンマなしで0~99,999,999,999の数字を入力]	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> はい いいえ 関連性がない 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス 自発的なオフセット 該当なし その他、具体的にお答えください

クレジットはプロジェクトライフサイクルの様々な段階で販売されることから、予想されるクレジット量は、プロジェクトのセクターや段階などによって、様々な基準で調整されます。年間に創出または購入しているクレジットのうち、実現を待っているものについての年間クレジット量をいれてください。その量は、リスクの度合いによってリスク調整済みの数値としてください。クレジット構成の中にリスク要因がない場合、リスク調整済み量は、クレジット量と同じ値になります。

Mレベル

C7.9aのMレベルが満点、かつC6.1とC6.3でスコープ1, 2を回答している

C11.3 貴社は内部炭素価格を使用していますか。

• はい

Mレベル

Aレベル

• いいえ。しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます

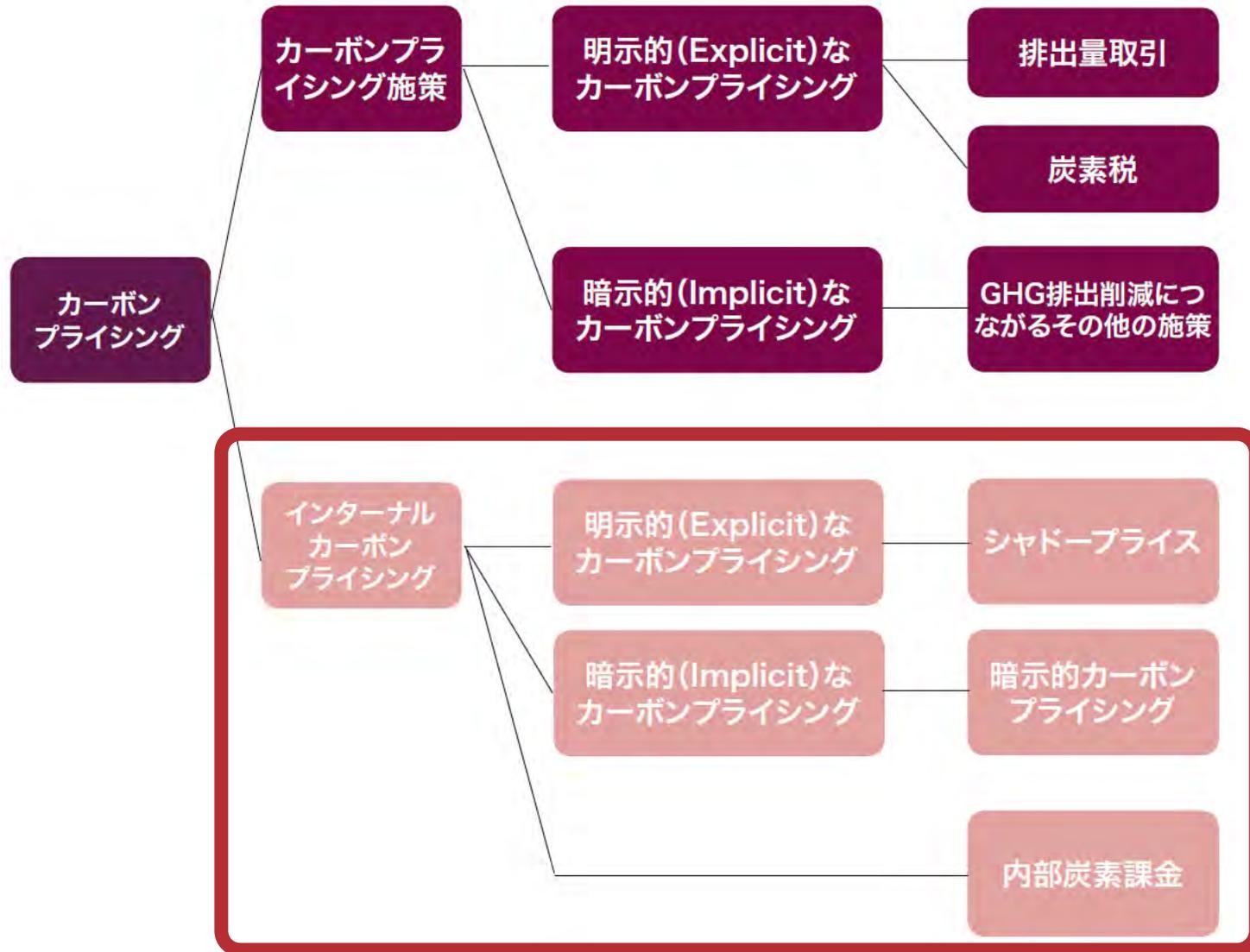
• いいえ。また、今後2年以内にそうすることは見込んでいません

内部炭素価格(インターナルカーボンプライシング)は、政府により規制として導入されるカーボンプライシングではなく、企業が自社の意思決定に影響を与えるために、自発的に社内で適用するカーボンプライシングのことです。

(資料) インターナルカーボンプライシング活用ガイドライン(環境省、2022年3月)

C11 カーボンプライシング

カーボンプライシングの種類



**C11.3で回答
(インターナル
カーボンプライシング)**

C11 カーボンプライシング



内部炭素価格の種類(前ページより)

- シャドウプライス/
Shadow price 割り当てられた仮定の炭素価格です。これは、操業やサプライチェーンのどこにリスクと機会が存在するのかを明らかにし、将来の資本投資についての戦略的意思決定を支援します。
- 暗示的炭素価格/
Implicit carbon price 周辺情報から導き出される炭素価格です。例えば排出削減に価格費用や再エネ調達費用を(見込みの)CO2削減量で割ることで炭素価格を算出するケースがあります。数学的に導き出された価格を適用することで、気候関連目標を達成するために必要となる資本投資の規模を定量的に把握できます。
- 内部炭素課金/
Internal fee 排出に責任のある事業部から実際に費用を徴収するものです。多くの場合、その収入をクリーン技術や企業の低炭素に向けた操業・投資に活用します。
- 内部炭素取引/
Internal trading 企業に部門に排出枠割当て、各部門はそれぞれの排出量に応じて、必要に応じて部門間で排出権を取引/売買します。
- オフセット/
Offsets 炭素市場にて自主的に排出権を購入し、自社による排出分を相殺します。

内部炭素価格を活用することで、
炭素関連のリスクを評価および管理したり、炭素関連の機会を特定することで、ビジネスモデルの低炭素化に役立てることができます。



C11.3a 貴社が内部炭素価格（炭素への価格付け）を使う方法の詳細を記入してください。

※C11.3で [Yes] を選択

実施目的	GHG Scope	適用	価格(tCO2あたり)	価格の変化	価格のタイプ	影響・関連事項
Select all that apply: <ul style="list-style-type: none"> Navigate GHG regulations Stakeholder expectations Change internal behavior Drive energy efficiency Drive low-carbon investment Stress test investments Identify and seize low-carbon opportunities Supplier engagement Other, please specify 	Select all that apply: <ul style="list-style-type: none"> Scope 1 Scope 2 Scope 3 	Corporate structure that price is applied to (i.e. business units, corporate divisions, facilities) Text field [maximum 1,000 characters]	Numerical field [enter a number from 0-99,999,999,999 using a maximum of 2 decimal places and no commas]	Text field [maximum 2,400 characters] ALレベル	Select all that apply: <ul style="list-style-type: none"> シャドウプライス(潜在価格) 社内費用 社内取引 暗示的価格 オフセット その他、具体的にお答えください 	Text field [maximum 2,400 characters] Mレベル

- GHG規制への対応
- ステークホルダーの期待
- 社内行動の変革
- エネルギー効率の推進
- 低炭素投資の推進
- ストレステスト投資
- 低炭素機会の特定と活用
- サプライヤーとのエンゲージメント
- その他、具体的にお答えください

自社で導入している社内カーボンプライシングが、こういった意思決定（設備投資、研究開発、報酬、サプライヤ選定等）に適用されているのか、またどの程度の影響力を持っているのか（参考情報なのか重要指標なのか等）をご記載ください。

適用価格の変化の有無についてご記載ください。

- 単一価格(Uniform pricing):** 地理、事業部門、または決定の種類に関係なく、会社全体を通じて適用される単一の価格
- 差異化された価格(Differentiated pricing):** 地域、事業部門、または決定の種類ごとに異なる価格
- 固定価格(Static pricing):** 経時的に一定している価格
- 漸進的価格(Evolutionary pricing):** 中期計画と長期計画で別の価格の使用するといった経時的に変動する価格



C11.3a 貴社が内部炭素価格（炭素への価格付け）を使う方法の詳細を記入してください。

※C11.3で [Yes] を選択

実施目的	GHG Scope	適用	価格(tCO2当たり)	価格の変化	価格のタイプ	影響・関連事項
Select all that apply: <ul style="list-style-type: none"> Navigate GHG regulations Stakeholder expectations Change internal behavior Drive energy efficiency Drive low-carbon investment Stress test investments Identify and seize low-carbon opportunities Supplier engagement Other, please specify 	Select all that apply: <ul style="list-style-type: none"> Scope 1 Scope 2 Scope 3 	Corporate structure that price is applied to (i.e. business units, corporate divisions, facilities) Text field [maximum 1,000 characters]	Numerical field [enter a number from 0-99,999,999,999 using a maximum of 2 decimal places and no commas]	Text field [maximum 2,400 characters] ALレベル	Select all that apply: <ul style="list-style-type: none"> Shadow price Internal fee Internal trading Implicit price Offsets Other, please specify 	Text field [maximum 2,400 characters] Mレベル

「地域的、セクター別、または運用上の状況を示しながら、貴社が内部炭素価格をどのように使用しているかの説明」

ご回答いただく際に、以下のような事項をご検討いただくとよいと思われます。

- 内部炭素価格を適用することで、どういったことが分かったのか（定量的な計算、分析結果 等）
- その気づきによって何件くらいの/どのような意思決定に繋がったのか（採用が決定した低炭素設備投資の実例 等）
- その意思決定によってそういった効果があったのか/あると見込んでいるのか（どれくらい再エネ使用量が増えたのか、どれくらいの排出を削減できたのか 等）

C12 エンゲージメント

取引先等との協働、政策等への働きかけ

直接の操業外で生じる排出量を削減するために、取引相手や他のパートナーと共にどのように連携、協働しているかについて質問します。

バリューチェーンでの協働 (12.1)

サプライヤーへの気候関連の要求 (12.2)

公共政策への働きかけ (12.3)

外部への情報発信 (12.4)

- ▼ **エンゲージメント**: 複数組織が一体となり、目標を共有して力を合わせて活動(協働)すること。
- ▼ **バリューチェーン**: 企業を取り巻く(上流および下流の)組織等。

C12 エンゲージメント

C12.1 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか。

- サプライヤーと協働している⇒[Yes, our suppliers] を選択 ⇒C12.1a
- 顧客と協働している⇒[Yes, our customers] を選択 ⇒C12.1b
- サプライヤーや顧客以外のその他のパートナーと協働している
⇒[Yes, other partners in the value chain] を選択 ⇒C12.1d
- 協働していない⇒[No, we do not engage] を選択 ⇒C12.1e

※複数選択可

Aレベル

一つ以上を選択

Mレベル

二つ以上を選択

企業に関連する排出の大部分は直接操業外で生じることが多いです。全体的な排出量を削減するためには、バリューチェーン上での関係者との協働：エンゲージメントが不可欠です。

C12.1a 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略の詳細を記入します。



※C12.1で [Yes, our suppliers] を選択

①協働の種類	②具体的内容	③サプライヤー数の割合	④総調達額に占める割合	⑤C6.5のサプライヤー関連のスコップ3排出量の割合	⑥協働の対象範囲の根拠	⑦成功を測る指標と協働の影響	Comment
<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報収集(サプライヤー行動の把握) 協働およびインセンティブの付与(サプライヤー行動の変革) 技術革新および協力(市場の変革) その他、具体的にお答えください 	<p>該当するものをすべて選択: 情報収集(サプライヤー行動の把握)</p> <ul style="list-style-type: none"> 少なくとも年1回、サプライヤーから気候変動および炭素に関する情報を収集する その他、具体的にお答えください <p>協働およびインセンティブの付与(サプライヤー行動の変革)</p> <ul style="list-style-type: none"> エンゲージメントキャンペーンを実施し、気候変動についてサプライヤーを教育 	<p>パーセンテージ記入欄[最大小数点第2位を用いて、0~100の割合を入力]</p>	<p>パーセンテージ記入欄[最大小数点第2位を用いて、0~100の割合を入力]</p>	<p>パーセンテージ記入欄[最大小数点第2位を用いて、0~100の割合を入力]</p>	<p>文章記入欄[最大2,400文字]</p> <p>協働の対象範囲についての明確な根拠 (Mレベル)</p>	<p>文章記入欄[最大2,400文字]</p> <ul style="list-style-type: none"> 閾値(目標値)を含んだ成功を測る指標 成功を測る指標に関して、業種・地域・運営上の状況を含んだ協働の戦略の影響についての説明 (Mレベル) 	<p>文章記入欄[最大2,400文字]</p>

どちらかは回答必要

いずれかが40%より大きい場合、リーダーシップ対象

C12.1a 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略の詳細を記入します。



※C12.1で [Yes, our suppliers] を選択

①協働の種類	②協働の詳細
情報収集（サプライヤー行動の把握） /Information collection (understanding supplier behavior)	<ul style="list-style-type: none"> • 少なくとも年1回、サプライヤーから気候変動および炭素に関する情報を収集する • その他
協働およびインセンティブ付与（サプライヤー行動の変更） /Engagement & incentivization (changing supplier behavior)	<ul style="list-style-type: none"> • エンゲージメントキャンペーンを実施し、気候変動についてサプライヤーを教育 • 気候変動業績がサプライヤー表彰制度に盛り込まれている • 御社の直接操業における排出量(スコープ1および2)を削減するサプライヤーに対して金銭的インセンティブを付与 • サプライヤーが御社の下流排出量(スコープ3)削減に貢献した場合、金銭的インセンティブを与える • サプライヤーが御社の上流排出量(スコープ3)削減に貢献した場合、金銭的インセンティブを与える • その他
技術革新および協業（市場の変革） /Innovation & collaboration (changing markets)	<ul style="list-style-type: none"> • キャンペーンを実施して、製品およびサービスの技術革新による気候影響の削減を促す • 再生可能エネルギーを調達するために、革新的なビジネスモデルに関してサプライヤーと協力する • その他

具体的かつ効果的な取り組みを推奨しており、「情報収集」及び「その他」を除いた、上記の囲みのある選択肢が望ましいです。（マネジメント基準）



C12.1b 顧客との気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

※C12.1で [Yes, our customers] を選択

①協働の種類	②協働の具体的内容	③顧客数の割合	④C6.5の顧客関連の 'スコープ3に占める 割合	⑤協働の対象範囲の 根拠	⑥成功を測る指標と 協働の影響
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 教育/情報の共有 協力とイノベーション その他、具体的にお答えください 	以下のドロップダウン選択肢から選択します	パーセンテージ記入欄[最大小数点第2位を用いて、0~100の割合を入力]	パーセンテージ記入欄[最大小数点第2位を用いて、0~100の割合を入力]	文章記入欄[最大2,400文字] 協働の対象を決定した根拠 (Mレベル)	文章記入欄[最大2,400文字] <ul style="list-style-type: none"> 閾値(目標値)を含んだ成功を測る指標 成功を測る指標に関して、業種・地域・運営上の状況を含んだ協働の戦略の影響についての説明 (Mレベル)

いずれかが40%より大きい場合、リーダーシップ対象

C12.1b 顧客との気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。



※C12.1で [Yes, our customers] を選択

①協働のタイプ	②協働の詳細
教育・情報の共有/ Education/information sharing	<ul style="list-style-type: none">• 気候変動に関連した御社の実績や戦略を顧客に周知する協働的な啓発活動を実施• 御社の製品、商品、サービス（の使用）による気候変動への影響を、顧客に周知するエンゲージメントキャンペーンを実施• 御社の製品および関連する認証制度(たとえば、Energy STARなど)についての情報を共有
協力および技術革新/Collaboration & Innovation	<ul style="list-style-type: none">• 気候変動影響を減らす技術革新を促すキャンペーンの実施• その他

具体的かつ効果的な取り組みを推奨しており、「その他」以外の、上記の囲みのある選択肢が望ましいです。（マネジメント基準）

C12.1d バリューチェーンのその他のパートナーとの気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。



※C12.1で [Yes, other partners in the value chain] を選択

自由記述式の質問

企業によっては、顧客やサプライヤーの域を越えてバリューチェーンの他の側面と協力することが適切であるという可能性があります。この質問では、標準的、あるいは想定される相手先の域を越えるような、企業の協働戦略について、より透明性を高めることができます。

- バリューチェーンのその他のパートナー（サプライヤ及び顧客以外）が誰に相当するのかの明確な説明
- 業種別、地域的、または運営上の状況を示しながら、バリューチェーンのその他のパートナーとの貴社の気候関連戦略を説明

Mレベル

C12.1e 気候関連問題に関して、なぜバリューチェーンのどの構成メンバーとも協働しないのですか、また将来、協働する計画の内容はどのようなものですか。



※C12.1で [No, we do not engage] を選択

自由記述式の質問

- 今後2年以内にエンゲージメント戦略を作成する計画があるかどうか

Mレベル

※評価要件を全て満たせていても、Mレベルは最高でも3点中1点までしか獲得できません。

C12.2 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。



サプライヤーに対して気候関連要件を設定することにより、サプライヤーの気候関連問題への認識を高め、サプライチェーン全体にわたって気候変動対策を推進することに繋がります。この質問では、企業がサプライチェーン全体にわたる対策の推進にどの程度取り組んでいるかをデータ利用者に対して明らかにします。

以下の選択肢のうちから1つを選択:

- はい、気候関連要件が自社のサプライヤー契約に含まれます ⇒C12.2a
- はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません ⇒C12.2a
- いいえ、しかし今後2年以内に気候関連要件を導入する予定です
- いいえ、今後2年以内にも気候関連要件を導入する予定はありません

要件が契約上の義務として正式に書面化されておらず、サプライヤー行動規範等による説明や、サプライヤー選定のプロセスには含まれているような場合。



C12.2a 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムを具体的にお答えください。

気候関連要件として、サプライヤーに課している事項および、その対象割合などについての説明。

気候関連要件	気候関連要件の詳細	気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)	気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)	この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み	この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応
以下のドロップダウン選択肢から選択します	文章入力欄[最大1,500文字]	パーセンテージ記入欄[最大小数点第2位を用いて、0~100の割合を入力]	パーセンテージ記入欄[最大小数点第2位を用いて、0~100の割合を入力]	該当するものをすべて選択: <ul style="list-style-type: none"> ● 認証 ● サプライヤーの自己評価 ● 第一者検証 ● 第二者検証 ● 遠隔の第三者検証 ● 現地の第三者検証 ● 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン ● サプライヤースコアカードまたは格付け ● 準拠をモニタリングするメカニズムはない ● その他、具体的にお答えください 	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> ● 除外する ● 対応なし ● 維持して協働する ● 中断して協働する ● その他、具体的にお答えください

- 規制要件への準拠
- 公開プラットフォームを通じた気候関連情報開示
- 非公開プラットフォームを通じた気候関連情報開示
- 漏出排出量削減
- 排出削減イニシアチブの実施
- 製品レベル排出量の測定
- 再生可能エネルギーの購入
- 低炭素エネルギー目標の設定
- 提供した製品またはサービスの最低排出原単位基準の達成
- 製品カーボンフットプリント(PCF)削減
- **科学的根拠に基づいた排出量削減目標の設定**
- 再生可能エネルギー目標の設定
- 廃棄物削減と原材料の循環性
- その他、具体的にお答えください

▶ **リーダーシップ要件**

[複数回答可]



C12.3 貴社は、気候に影響を与えうる方針、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において協働していますか。

この質問は、地域、地方、国、または国際的なレベルでの政策立案者、政府部局、または規制機関との外部のエンゲージメントに焦点を合わせています。

- 政策担当者に直接的にエンゲージメントしている
⇒ [Direct engagement with policy makers] を選択 ⇒ C12.3a
- 業界団体を通じてエンゲージメントしている
⇒ [Trade associations] を選択 ⇒ C12.3b
- 他の組織への資金提供を通じてエンゲージメントしている
⇒ [Funding other organizations...] を選択 ⇒ C12.3c
- エンゲージメントしていない ⇒ [No] を選択

※ 複数選択可、2021年からの選択肢の変更有り



C12.3 貴社は、気候に影響を与えうる方針、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において協働していますか。

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある直接的または間接的な協働	貴社は、パリ協定の目標と一致するエンゲージメント活動を行う宣誓または意見表明の書面をお持ちですか？	宣誓または意見表明の書面を添付します	貴社のエンゲージメント活動が、貴社の全般的な気候変動戦略に一致するように取り組んでいるプロセスの説明
<p>該当するものをすべて選択:</p> <ul style="list-style-type: none"> はい、政策策定者と直接的に協働します はい、業界団体を通じて間接的に協働します はい、気候に大きな影響を及ぼしうる方針、法律、規制に対する活動で影響を及ぼしうる他の組織に資金提供することで間接的に協働します いいえ 	<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> はい いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です いいえ、今後2年以内にも行う予定はありません 	<p>[添付書類]</p>	<p>文章入力欄[最大2,500文字]</p>
		<p>気候に影響を及ぼしうる方針、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由</p>	<p>気候に影響を及ぼしうる方針、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください</p>
		<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> 重要だが、差し迫った優先事項ではない 重要でないと判断した 社内リソースの不足 経営陣から指示がないため その他、具体的にお答えください 	<p>文章入力欄[最大2,500文字]</p>

一列目
“いいえ”
の場合
のみ



C12.3a どのような方針、法律、または規制について政策立案者と直接的に協働しましたか。

※C12.3で [Direct engagement with policy makers] を選択

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制の対象	貴社が政策策定者と協働している方針、法律、または規制をお答えください	方針、法律、または規制の地理的場所の対象範囲	方針、法律、または規制が適用される国/地域
下記ドロップダウンから該当するものをすべて選択します	文章入力欄[最大1,500文字]	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 全世界 広域 国 地域 不明 	該当するものをすべて選択: <ul style="list-style-type: none"> [国/地域ドロップダウンリスト] その他、具体的にお答えください

パリ協定と一致するエンゲージメントには、例えば次のようなものがあります。

- 電気自動車と付随する実装技術への政府助成金など、パリ協定に沿った排出量削減を目指す法制の支持。
- 例えば、特定の管轄地域における新たな化石燃料抽出または発電施設を承認する法制など、パリ協定から逸脱する危険のある法制への反対。

方針、法律、または規制に対する貴社の立場	政策決定者とのエンゲージメントの詳細	除外事項(該当する場合)の詳細と、方針、法律、または規制に対する貴社の提案した代替手法	貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか?
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> 反対 中立 例外のない支援 少数の例外のある支持 多数の例外のある支援 未決定 	文章入力欄[最大2,500文字] <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>IPCCの報告書に記載されている「パリ協定長期気温目標」を指します。 資料(英文): - IPCC第6次評価報告書 (AR6) - IPCC「1.5°Cの地球温暖化」特別報告書 (SR1.5)</p> </div>	文章入力欄[最大2,500文字]	選択肢: <ul style="list-style-type: none"> はい、評価しました。整合しています はい、評価しました。整合していません いいえ、評価していません

Mレベル
Aレベル



C12.3a どのような方針、法律、または規制について政策立案者と直接的に協働しましたか。

※C12.3で [Direct engagement with policy makers] を選択

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制の選択肢

- 気候変動に対する適応や強靭さ
- 炭素税
- 循環経済
- 気候関連目標
- 再生可能電力の送配電網利用
- 排出量取引制度
- エネルギー属性証明書制度
- 拡大生産者責任(EPR)
- 食料安全保障
- グリーン電力料金
- 国際貿易協定
- 低炭素の非再生可能エネルギーの生成
- 義務的な気候関連報告

(1列目)

- メタン排出量
- エネルギー効率最小要件
- 新しい化石燃料エネルギー生成能力
- 再生可能エネルギー生成
- 化石燃料探査や抽出への補助金
- 再生可能エネルギープロジェクトへの補助金
- 製品への補助金
- 持続可能な投融資
- 製品に掛かる税金
- トレーサビリティ要件
- 透明性要件
- 検証および監査
- その他、具体的にお答えください

報告年に積極的に関与していた法律等に関して、上記選択肢から回答

→ 法律、政策名とその要旨について具体的に記入、対象の国(・地域)を記入

→ 政策に関する立場を回答(支持/若干の例外を除き支持/中立/反対、など)

→ 協働の手法(実施事項)について具体的に記述

+ 例外や反対事項についての説明、パリ協定の目標と一致するかについての評価について回答

C12.3b 気候変動に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が関与する業界団体を具体的にお答えください。



※C12.3で [Trade associations] を選択

(回答欄)

業界団体

日本経済団体連合会(経団連)、日本化学工業会、日本電機工業会(JEMA)など。リストの選択肢がどれも当てはまらない場合、「その他、具体的にお答えください」を選択して、業界団体の名称を記入してください。

貴社の気候変動に対する立場は、それらの団体と一致していますか？

選択肢：一致する/一致していない/両方ある/不明

貴社は、業界団体の気候変動に対する立場に影響を与えていますか？ または、与えようとしていますか？

選択肢：与えた/与えようとしている/していない/推進/反対、など

気候変動に対する立場が貴社と異なる場合は、その業界団体の立場を記載し、どのようにしてその立場に影響を与えようとしているかを説明してください (該当する場合)

2,3列目の事項について、業界の立場と貴社から影響を与える活動の実施についてを具体的に説明。

- 報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金額 (該当する場合、任意)、
- 資金提供の目的

任意回答

この業界団体とエンゲージすることは、パリ協定による目標と一致するか評価していますか？

•はい、評価しました。整合しています Mレベル

•はい、評価しました。整合していません Aレベル

•いいえ、評価していません



C12.3c 気候変動に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に影響を与える可能性のある、その他の団体へ資金提供の詳細を記載して下さい。

※C12.3で [Funding other organizations...] を選択

組織の種類	貴社が資金提供した組織を示します	報告年に貴社がこの組織に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)	この資金提供の目的と、気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかの説明	この資金提供がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか?
選択肢: <ul style="list-style-type: none"> ● 政府機関 ● 国際政府機関(IGO) ● 非政府組織(NGO)または慈善団体 ● 政党 ● 民間企業 ● 上場企業 ● 研究機関 ● スタートアップ企業 ● 国有企業(SOE)/政府所有会社(GOC) ● トラストまたは財団 ● 大学または他の教育機関 ● その他、具体的にお答えください 	文章入力欄[最大500文字] <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content;"> 組織の正式名称と簡単な説明を記入してください。 </div>	数値記入欄[最大小数点第2位までを用いて、0~999,999,999,999,999の数字を入力]	文章入力欄[最大2,500文字] <div style="text-align: center;"> Mレベル Aレベル </div>	選択肢: <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ● はい、評価しました。整合しています ● はい、評価しました。整合していません ● いいえ、評価していません </div>



C12.4 CDPへの回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物	ステータス	文書の添付	関連ページ/セクション	内容	コメント
<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> メインストリームレポート (法定開示書類) メインストリームの財務報告書で、CDSBフレームワーク (TCFD提言を組み込んだ修正を含む) に準拠 メインストリームの財務報告書で、TCFD提言を組み込んで 他の規制当局の様式に基づいて 自主的な開示書類 自主的に作成するサステナビリティレポートで 気候関連問題およびGHG排出量実績に関する自社の情報を掲載した出版物はない その他、具体的にお答えください 	<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> 完成 Mレベル満点 作成中 - 前年分を添付 作成中 - 今年初めて作成 <p>Mレベル部分点</p> <p>Mレベル</p>	<p>文書をここに添付します。</p> <p>[作成中 - 今年初めて]を選択した場合は添付不要</p>	<p>文章入力欄[最大500文字]</p> <p>1ページだけの場合も、ページ番号を書いてください。</p>	<p>該当するものをすべて選択:</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバナンス 戦略 リスクおよび機会 排出量数値 排出量目標 その他の指標 その他、具体的にお答えください <p>3つ以上選択 (Lレベル)</p>	<p>文章記入欄</p>

C12.4 CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する御社の回答についての情報を公開しましたか？公開している場合は該当文書を添付してください。



出版物（情報公開の発行書類）について

- **メインストリームレポート**：法令で定められ、監査されている財務結果を提供することが求められる年次報告書で、一般に公開されているもの。
 - • • **法律に基づき、開示が義務付けられている財務報告書**

日本では、有価証券報告書（金融商品取引法）、事業報告（会社法）、ディスクロージャー誌（〔金融機関のみ〕銀行法等）

- **気候変動開示基準委員会（CDSB）**：企業や環境団体からなるコンソーシアム。気候変動や自然資本の情報を財務情報と同じように厳格に報告するための枠組みを企業に提供している。2018年4月、CDSBはフレームワークの最新版「環境情報と自然資本に関する報告のためのCDSBフレームワーク」を発表。
- 金融庁は気候変動関連の開示例を公表：[「記述情報の開示の好事例集2021」](#)

C15 生物多様性の現状

- ▼ 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）による、自然界の状態：
 - 陸上生態系75%、海洋生態系66%に大きな変化
 - 絶滅の危機に瀕している種は1,000種
 - 損失を食い止めるには、既存の取り組みでは不十分
 - ティッピングポイントと不可逆的損失
 - 気候より深刻？
- ▼ 国連生物多様性条約（CBD）1992年以降の行動のための政治的枠組み
 - 1.5℃目標はないが、5つの戦略的目標を設定
 - 2020年愛知目標がほぼ全て未達
 - 2030年生物多様性枠組（GBF）の準備中



- ▼ 生物多様性モジュールに関するウェビナー：
[発表資料](#) [当日動画](#)

C15 生物多様性とビジネスの関係



<p>影響 (IPBES WG評価中)</p> <p>4つのバリューチェーンが生物多様性への90%の圧力を占めている。¹</p> <ul style="list-style-type: none">• 食品部門 (50%)• インフラとモビリティ (25%)• エネルギー (10%)• ファッション (<10%)	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none">• 物理的なリスク• 過渡的なリスク• システミック
<p>依存関係</p> <p>どんなバリューチェーンも生態系サービスに依存している。</p> <ul style="list-style-type: none">• 食品・繊維分野 (土壌、受粉)• 不動産 (洪水)• 資源採掘 (淡水へのアクセス)• 最終的にはすべて？	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none">• 新市場• 価値提案とブランドの向上• 資本参加と事業シナジーの実現• 自然に根ざした解決策 (Nbs)

ENCOREは、セクターごとの影響や依存性、その結果として生じるリスクや機会を評価するために使用できるツールです。

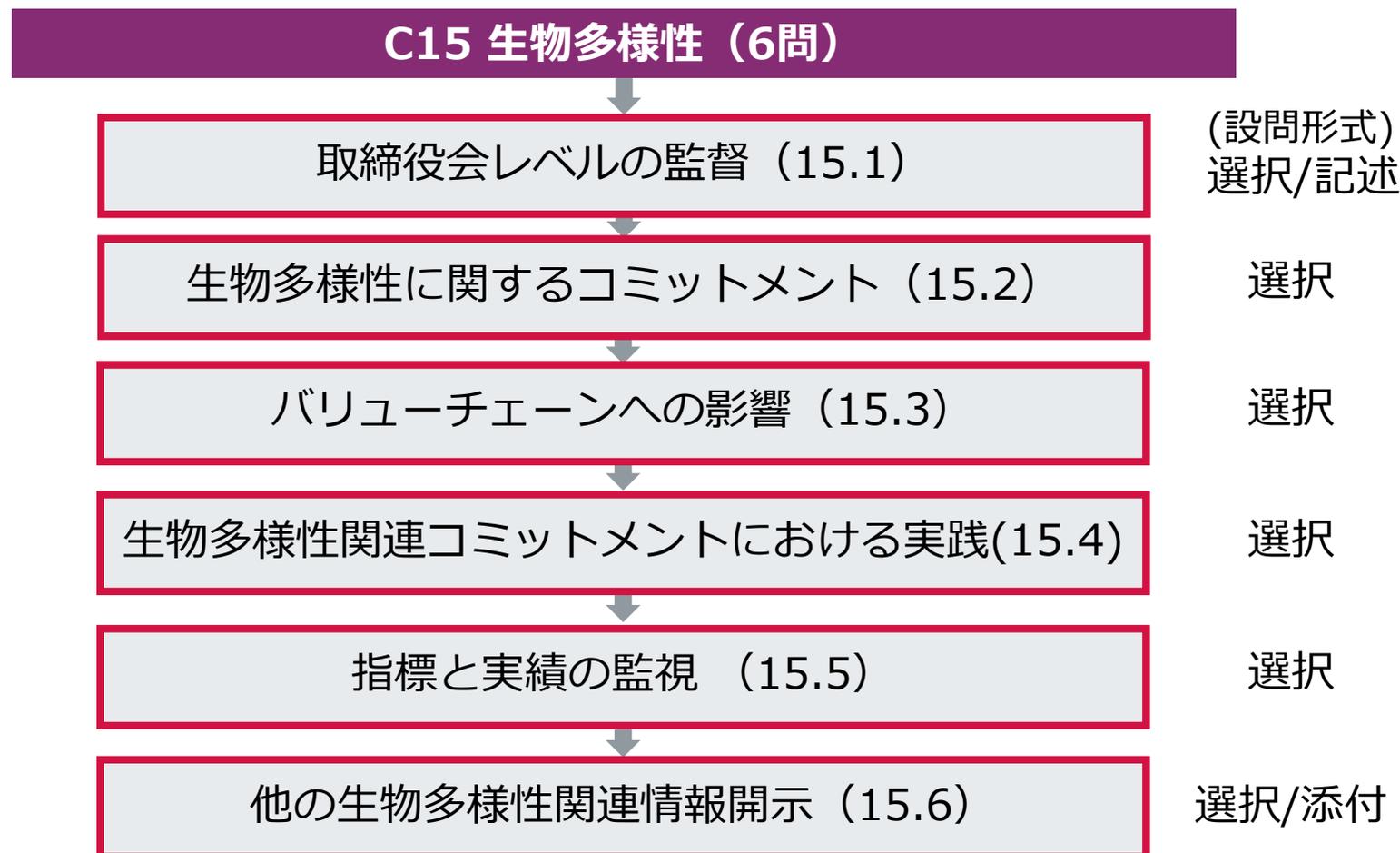
¹ BCG、2021年

C15 - 生物多様性



- ▼ CDPの2021-2025年戦略に沿って、質問書の対象となる環境問題の範囲を広げるための第一歩
- ▼ 生物多様性に関する6つの新しい質問で構成される新しいモジュール

2022年 気候変動
C0 はじめに
C1 ガバナンス
C2 リスクと機会
C3 事業戦略
C4 目標と実績
C5 排出量算定方法
C6 排出量データ
C7 排出量の内訳
C8 エネルギー
C9 追加指標
C10 検証
C11 カーボンプライシング
C12 エンゲージメント
C13 その他の土地管理の影響
C14 ポートフォリオへの影響
C15 生物多様性
C16 サインオフ
SCサプライチェーン
FW-FS金融サービス



C15 生物多様性

新しいモジュール

- ▼ 生物多様性に関する6つの新しい質問を含む、すべての回答企業に対する新しいモジュール。
- ▼ 回答者がどの程度生物多様性戦略を実施しているかについてのデータを収集することと、企業が情報を報告すべき重要な分野を示すためです。
- ▼ **スコアリング**：2022年サイクルでは、このモジュールは全質問にわたって、**採点対象外**です。



(C15.1) 生物多様性に関連する問題について、貴社内の取締役会レベルの監督や経営陣レベルの責任がありますか。

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連するコミットメントへの署名もしくはイニシアチブに賛同したことがありますか。

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していますか。

(C15.4) 生物多様性関連のコミットメントを推進するために、貴社は本報告年にどのような行動をとりましたか。

(C15.5) 貴社は、生物多様性関連活動の実績を監視するために、指標を使用していますか。

(C15.6) 本報告書年の生物多様性関連の問題に対する貴社の対応について、CDP回答以外の場所で情報を公表しましたか。その場合はその情報を添付してください。

C15 生物多様性（本モジュールの目的と概要）



- ▼ CDPの目標は、グローバルな投資意思決定において、生物多様性データが利用されるよう、生物多様性に関する企業活動の報告の標準を提供すること。
- ▼ 最初のステップとして、気候変動質問書に、新たなモジュールとして、生物多様性の問題に関するガバナンス、コミットメント、監視、報告に関する幅広い質問を含める。
- ▼ これらの質問は、すべてのセクターと地域にとって重要であり、今後の生物多様性指標をカバーするものであり、金融機関と政策立案者の両方に対する生物多様性企業報告として、関連性と有用性の高さを保証しようとするもの。
- ▼ 生物多様性に関連する質問は、IUCN（国際自然保護連合）の「企業の生物多様性のパフォーマンスを計画および監視するためのガイドライン」（Guidelines for planning and monitoring corporate biodiversity performance）に沿って作成しており、企業が次のことを実証することを可能にするもの
 1. 企業の生物多様性への影響を理解し、どこに努力を集中すべきかを特定する
 2. 企業の生物多様性への悪影響を軽減するという野心と、企業の目標、目的、および主要な戦略について検討する
 3. 企業の成功を測定するために使用する指標（indicators and metrics）を決定する
 4. それらの成功を監視して開示する

C15 生物多様性

C15.1 生物多様性に関連する問題について、貴社内の取締役会レベルの監督や経営陣レベルの責任がありますか。

生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的の説明*
<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none">● はい、取締役会レベルの監督および執行役員レベルの責任の両方● はい、取締役会レベルの監督● はい、執行役員レベルの責任● いいえ、しかし今後2年以内に両方を設ける予定です● いいえ、今後2年以内にも両方を設ける予定はありません	<p>文章入力欄[最大2,500文字]</p> <div data-bbox="1294 763 2491 1188" style="border: 1px solid red; padding: 5px;"><p>✓ 事業戦略、主要な行動計画、リスク管理方針、年間予算、将来の財務計画の検討と指導、あるいは組織の業績目標の設定、実施と業績の監視、主要な資本支出、買収、売却の監督において、取締役会、取締役会委員会および／または経営幹部が生物多様性に関する問題を検討しているかどうか、また、検討の内容を記載することができます。</p></div>

C15 生物多様性



C15.2 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントへの署名もしくはイニシアチブに賛同したことがありますか。

生物多様性に関連して対外的なコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかを示してください	生物多様性関連のコミットメント*	支援したイニシアチブ*
<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● はい、生物多様性に関連した宣言を行い、生物多様性に関連したイニシアチブを公に支援しました ● はい、宣言のみしました ● はい、イニシアチブを支援のみしました ● いいえ、今後2年以内にそうする予定です ● いいえ、今後2年以内にもそうする予定はありません <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>✓ 貴社が生物多様性に関する公開のコミットメントを行っている場合は、「はい」を選択してください。</p> <p>✓ 内部または非公開のコミットメントである場合は、「はい」を選択しないよう留意ください。</p> </div>	<p>該当するものをすべて選択:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ネット・ポジティブ・ゲインへのコミットメント (※) ● ノー・ネット・ロスへのコミットメント (※) ● ミティゲーション・ヒエラルキー・アプローチの採用 (※) ● 法的に指定された保護地域の探査または開発を行わない宣言 ● 法的に指定された保護地域を尊重する宣言 ● 絶滅危惧種と保護種に対する悪影響の回避に対する宣言 ● 高保全価値地域の転換を行わない宣言 ● 先住民の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意(FPIC)」を確保する宣言 ● ワシントン条約での規制対象種の取引を行わない宣言 ● その他、具体的にお答えください 	<p>該当するものをすべて選択:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CBD 生物の多様性に関する条約 ● SDG ● CITES ● F4B - 生物多様性に対する融資 ● PBAF - 生物多様性財務報告のパートナーシップ[FSのみ] ● その他、具体的にお答えください <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>CITES：ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）</p> </div> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※の用語説明については次のスライドを参照。</p> </div>

C15 生物多様性（用語説明）

- ▼ **ミティゲーション・ヒエラルキー・アプローチ (Mitigation Hierarchy Approach)** : 開発プロジェクトが生物多様性や生態系サービスに与える負の影響を可能な限り抑えるためのツール。[回避]「最小化」「復元」「オフセット」の4つのアクションから構成され、保全のニーズと開発の優先順位のバランスをとるためのメカニズムを構築することにより、生物と自然資源の持続可能な管理を支援するベストプラクティスのアプローチ。
- ▼ **ネット・ポジティブ・インパクト (Net Positive Impact)** : プロジェクトに関連する生物多様性及び生態系サービスへの影響が、ミティゲーション・ヒエラルキー・アプローチに従った対策によって相殺され、正味の利益が生じる時点。ネットゲインと呼ばれることもある。
- ▼ **ノー・ネット・ロス (No Net Loss)** : プロジェクトに関連する影響が、ミティゲーション・ヒエラルキー・アプローチを適用した対策によって均衡し、損失が残らない時点。

(出所 : *A Cross-Sector Guide for Implementing the Mitigation Hierarchy* (2015) Cross Sector Biodiversity Initiative (CSBI))

C15 生物多様性

C15.3 貴社はバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していますか。

貴社は、生物多様性に対するバリューチェーンの影響を評価していますか？

選択肢:

- はい、自社の上流と下流両方のバリューチェーンでの生物多様性に対する影響を評価しています
- はい、自社の上流のバリューチェーンのみでの生物多様性に対する影響を評価しています
- はい、自社の下流のバリューチェーンのみでの生物多様性に対する影響を評価しています
- いいえ、しかし今後2年以内に生物多様性関連の影響を評価する予定です
- いいえ、今後2年以内にも生物多様性関連の影響を評価する予定はありません

- ✓ 企業がこの評価を行うことは、生物多様性への影響と依存の理解、生物多様性課題の監視、取組の促進、方法の設定への第一歩となります。
- ✓ **TNFDのLEAPアプローチ**の「発見する」「診断する」、**SBTNの5つのステップ**の「分析評価」「理解優先順位付け」、**IUCN**の「企業の生物多様性パフォーマンスの計画とモニタリングのためのガイドライン」の「**ステージ1：優先事項**」の要件とも合致します。
- ✓ 生物多様性に影響を与える可能性のある活動や業務を特定するだけでなく、影響を受ける種、生息地、生態系サービスに関する具体的な情報を収集することを想定しています。

C15 生物多様性



C15.4 生物多様性関連コミットメントを推進するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか?	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類*
<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none">• はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています• いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていません• いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後2年以内にそうする予定です• いいえ、生物多様性関連の行動に着手する予定はありません	<p>該当するものをすべて選択:</p> <ul style="list-style-type: none">• 土地/水保護• 土地/水管理• 生物種管理• 教育および認識• 法律および方針• 生活的、経済的、およびその他のインセンティブ• その他、具体的にお答えください

- ✓ この質問は、前の質問で定義された範囲内で、企業が生物多様性関連の圧力/問題にどのように取り組むかを確認します。企業ビジョン、測定可能な目標と目標の開発、そしてそれらを実現するための重要な戦略に焦点を当てています。**IUCNガイドラインの「ステージ2：野心」**の要件と一致。投資家やその他のデータユーザーは、それらの将来の戦略的イノベーションや財務上の意思決定に関心を持っています。
- ✓ 措置の種類を選択肢は、CDP報告ガイダンスを参照、詳しくはIUCN「Conservation Actions Classification Scheme (Version 2.0)」を参照ください。アクションの具体的な事例も紹介されています。
- ✓ 全てを実施するのではなく、最も緊急で重要なアクション、また5年以内に実現可能なものを優先することが推奨されています。既に実施されているアクションも参照の上、選択することも重要です。

C15 生物多様性



C15.5 貴社は、生物多様性関連活動の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか？	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
選択肢: <ul style="list-style-type: none">● はい、指標を使用しています● いいえ、使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です● いいえ	該当するものをすべて選択: <ul style="list-style-type: none">● 状態と便益の指標● 外部圧力の指標● 対応の指標● その他、具体的にお答えください

- ✓ 生物多様性へのインパクトに関する企業レベルの評価は、さまざまな活動や地理的地域によるデータの集計を可能にして行うものであり、それには強固な指標が極めて重要です。この質問では、組織が指標の使用を実証し、自社の生物多様性目標（Goals）と目的（Objectives）への進行を追跡し、その介入の成功度を評価することができます。
- ✓ この質問への回答は、**IUCNガイドラインの「ステージ3：指標」**の要件と一致するものです。ここでは、学習と向上の励みとなる生物多様性データを企業が収集して共有し、分析することを推奨しています。
- ✓ 生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標に関する説明は次のスライドを参照。

C15 生物多様性（用語説明）

◆ 生物多様性の実績を監視するために使用する指標の選択肢

- ✓ **状態と便益の指標（State and benefit indicators）**：前者は生息地と種の改善に焦点を当てた指標であり、後者は生態系サービスの目標を監視する利益に焦点を当てた指標。
- ✓ **外部圧力の指標（Pressure indicators）**：目標を追跡するのに有効な指標。例えば、生息地の損失に焦点を当てた企業目標には、生息地の被覆損失の傾向に関するデータを収集した「生息地の被覆の変化」という指標を設定することができる。
- ✓ **対応の指標（Response indicators）**：企業の戦略に基づく対応指標。例えば、保護区のカバー率を設定するため。

- ✓ **生物多様性指標**は、生物多様性の状態と傾向を監視し、生物多様性政策と管理プログラムの有効性を継続的に改善するための情報をフィードバックするために使用するもの。
- ✓ 以下を監視、測定するために有用：
 - a) 種の健康状態や生態系の完全性などの種や生態系の状態
 - b) 土地や水の利用動向、生息地の損失、侵入種などの圧力や脅威
 - c) 生物多様性重要地域の保護などの保全対応
 - d) 淡水がもたらす生態系サービスなどの人間への利益
- ✓ 留意点：**企業が新たな指標を開発する必要はない**。既に、生物多様性の優れた指標の例として、愛知目標やSDGsのモニタリングのために開発されたものがある。**既存の指標を見直し、適切な指標を選択することが重要**。
- ✓ 指標例については、**IUCNガイドライン** ([2021-009-En.pdf \(iucn.org\)](#))を参照

（出所：[CDP2022気候変動報告ガイダンス](#)）

C15 生物多様性 (用語説明)

Focus of company goal	Common indicator to use across the company	Data collected	Examples of data collection methods
Benefits			
Ecosystems for nature and people	Abundance of species used sustainably by farmers and local communities	Trends in populations of identified species used by people around plant/site	Transect counts (Indivic Acoust devices)
	Volume of timber and non-timber forest products harvested	Trends in product volumes (e.g., fruit, nuts, medicines)	Socio-e surveys
	Fisheries production	Catch volumes	Observ surveys
	Income generated from sale of harvested resources (e.g., agroforestry crops, fisheries, etc.)	Trends in income	Socio-e surveys
	Index of human wellbeing measures	Trends in human wellbeing derived from ecosystem services	Socio-e surveys
	Water quality	Trends in water quality	Stream Assessi Protoc Chemi
	Social Progress Index	Trends in human wellbeing	Socio-e surveys
	Income from nature-based tourism	Trends in income from tourism	Socio-e surveys
	Ecosystem Integrity	Trends in integrity	Existin
State			
Natural habitats	Threatened species	Population trends (abundance) of key species	Tre nur
	Wild Bird Index		Tre: abundance of birds
	Wildlife Picture Index	Trends in abundance and diversity of species identified in camera traps	
	Red List Index	Trends in status of key species	
	Green Status Index	Trends in Green Status	
	Species Threat Abatement and Restoration metric	Trends in the achieved impact of conservation interventions on extinction risk over time	
	Loss of habitats (e.g., forest, wetlands, coral reefs)	Habitat cover change	Trends in habitat loss
		Habitat fragmentation	Trends in fragmentation
	Species offtake	Number of incidents of illegal or unsustainable activity (logging, hunting, etc.)	Trends in incidents and levels of offtake
		Number of animals strikes (e.g., by boats or turbines)	Trends in animal strikes
	Alien invasive species	Manage protected areas	Po inv
		Establish protected areas	W: Coverage of protected areas (formal and informal)
		Protected area management effectiveness	Trends in protected area coverage
		Avoid operating in areas important for biodiversity	Trends in incursions into sensitive areas
		Plant threatened trees to restore forests	Number of trees planted: number surviving, area planted
		Restore coral reefs	Number of artificial reefs established: area of coral cover
		Remove alien invasive species	Number of alien species eradicated
		Improve soil management practices	Number of farms applying approved techniques
		Improve wastewater management practices	Number of farms applying approved techniques
		Sustainable sourcing	Proportion of products or raw materials from certified sources
		Fund conservation projects	Level of investment in biodiversity

✓ 各項目 (状態と便益の指標 (State and Benefit indicators)、外部圧力の指標 (Pressure indicators)、対応の指標 (Response indicators) 毎の指標リストは、**IUCNガイドライン** (" Stage 3: **Develop a framework of linked core indicators that allows data aggregation at corporate level**"(P38-47))を参照。

C15 生物多様性



C15.6 本報告書年の生物多様性関連の問題に対する貴社の対応について、CDP回答以外の場所で情報を公表しましたか。その場合はその情報を添付してください。

報告書の種類	内容要素*	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示します*
<p>選択肢:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メインストリームの財務報告書で ● 他の規制当局の様式に基づいて ● 自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で ● 公表していない ● その他、具体的にお答えください 	<p>該当するものをすべて選択:</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 生物多様性関連方針またはコミットメントの内容 ● ガバナンス ● 生物多様性に対する影響 ● 生物多様性指標の詳細 ● 公共政策とロビー活動に対する影響 ● リスクと機会 ● 生物多様性戦略 ● その他、具体的にお答えください 	<p>[文章記入欄、250文字] 文書をここに添付します</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>✓ 必ず文書を添付する必要があります。URLは認められないためご注意ください（今後いつでも完全に閲覧可能な固定された回答を経時的に維持する必要がありますため）。</p> </div>

- ✓ 投資家は、非財務指標の一つとして、生物多様性問題がどのように制度開示書類である財務報告書に統合されてきたかを理解したいと考えています。この問題を企業の業績の一環としてどのように考えているのか、どこで伝達しているのか、またその伝達方法がベストプラクティスに沿ったものかどうか確認することを希望しています。
- ✓ この質問への回答は、**IUCNガイドラインの「ステージ4：実施」**の要件と一致するものです。ここでは、企業各社が収集するデータを共有することを推奨しています。